

SGRAレポート

No.0027

第16回SGRAフォーラム in 軽井沢

東アジア軍事同盟の 過去・現在・未来



*Sekiguchi Global
Research Association*

SGRA

関口グローバル研究会

■ S G R Aとは

関口グローバル研究会（S G R A：セグラ）は、世界各国から渡日し、長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となり、インターネットを主要なコミュニケーション手段として活動しています。S G R Aでは、個人や組織がグローバル化に立ち向かうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム（年4回）、レポート（年8冊）、ホームページ（<http://www.aisf.or.jp/sgra/>）等の方法で、広く社会に発信していきます。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを集結して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。当研究会は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがS G R Aの基本的な目標です。

★会員を募集しております。入会ご希望の方はS G R A事務局 sgra-office@aisf.or.jp）までご連絡ください。

朝日新聞アジアネットワーク (AAN) ～一線から～

(AANの研究チームが、取材・調査の過程で直面したこと、考えたことなどを、随時レポートします)

SGRAフォーラム「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」

漂流する対米同盟 浮上する「対テロ戦略」

—日本、韓国、フィリピン、台湾の同盟関係の現状を見る

都丸 修一

「アジア型共同体への道」研究チーム主査

「地球化 (グローバルゼーション)」という現象は、国際・国内経済ばかりか、国家のありよう、地域社会の姿からテロリズムにまで、従来の物差しでは測れない変化を日々私たちに見せつけている。人、モノ、金の自由な動きと情報革命。グローバルゼーションは間違いなく人間社会の発明なのだが、グローバル化という「発明品」は、人間が追いつけないほど強大、かつ複雑な妖怪に育って、どう処していいのかわからないほどである。将来の予測がこれほど難しい時代はないかもしれない。

グローバル化の深化にあらがうように、欧州や米州で新時代の羅針盤として「地域主義」が台頭している。アジアでも同様である。ただし、アジアの動きは欧米に比べて遅い。しかも、南北が分断されたまま、核戦争の脅威まででている朝鮮半島を抱え、冷戦構造を残したグローバル化時代を生きるという宿命を負わされている。



アジアの安全保障の将来像は、どうあるべきか。7月24日、軽井沢で開かれた第16回関口グローバル研究会 (フォーラム) は「東アジア軍事同盟過去・現在・未来」と題して、日米同盟、韓米同盟、台米同盟、米比同盟の専門家が語り合った (朝日新聞アジアネットワーク後援)。新たなトランスフォーメーション (軍の世界的再編) に動き出す米国。この超大国を軸とするアジア諸国の同盟を読み比べると、あらためてアジアの多様性に気がつく。「東アジア共同体」といった構想はずいぶん出てきたが、あるべき将来像を描く道のりは険しい。それでも、地球化のうねりを乗り切るには、やはりアジアの新しい羅針盤が必要とされる。

《日米同盟》

報告は、大阪大学国際公共政策研究科助教授のロバート・エルドリッジ氏。

エルドリッジ氏は、日米同盟を3つの時代に分け、それぞれ性格的な違いを指摘した。第1は冷戦時代の約40年。この時代の日米同盟は「ゆるやかで、あまり緊密化はなかった。日本は専守防衛の安全保障観で、米国もそれを容認してきた」。第2は冷戦構造が崩壊した90年代初めから01年の9・11同時多発テロ事件まで。「冷戦後の湾岸戦争から緊密化を強めてきた。同盟の再確認として新ガイドラインを策定し、有事における周辺事態の協力体制を強めた」。第3が9・11か

ら現在に至る過程で、「自衛隊のイラク派遣などで、日米の緊密化が強固になり、グローバル的な日米同盟になりつつある」。

この3年間の日米同盟について、氏はアーミテージ米 국무副長官の「さる3年間の出来事は劇的だ。多くのことがこんなに早く実現できたのは予想外」との言葉を紹介して、日米の緊密化が今後も重要であると主張する。そのためにも、協力の制度化を進め、作戦、法的整備、戦略などでの緊密化が課題だと述べる。

冷戦はとうに終わったが、日米はむしろ軍事的協力で強化、緊密化してきた。時代的脅威としてのテロや、将来の地域安全保障に、日米同盟強化で対応できるのかどうか。沖縄はどこまで「安全保障」の犠牲を払い続けなければならないのか。疑問や不安の声はある。

《韓米同盟》

報告は、韓国国防大学校安全保障大学院助教授のパク・ヨンジュン氏。

パク氏は「19世紀から20世紀前半まで韓(朝鮮)半島は中国、日本、ロシアなど周辺諸国の侵略や戦争に巻き込まれ、1950年から53年には朝鮮戦争で、韓国民は北朝鮮からの攻撃を受けた。しかし、その後は国内的な政治混乱はあったものの、戦争はなかった。その構造的な原因に関しては、米韓同盟抜きには説明しにくい」と、53年の米韓同盟の正当性を強調した。

とはいえ、冷戦が終わり、韓国はロシアや中国と国交を樹立。金大中政権以後の「太陽政策」で、北朝鮮への脅威感は薄らいできた。特に経済面での国際的地位が上昇、ナショナリズムも強まっている。これは最近の韓国内世論調査でもはっきり現れている。今年5月の東亜日報世論調査では「外交安保で韓国が重視すべき国家」は、「中国」と答えた人がトップで48・3%。「アメリカ」と答えたのは38・1%。国別好感度でも、中国が米国を抑えてトップだった。米軍のトランスフォーメーションで、韓国駐留米軍の削減計画

が進んでいるが、パク氏は「脅威が存在する以上、韓国の安全保障は韓米同盟を基調とすべきだと思う」と主張する。

半世紀以上もの長きにわたって堅持された米国との同盟関係は、いかにグローバル化が進もうとも不可欠であるとする論調は、日米同盟についても根強くある。ただし、軍事的な同盟関係だけで脅威をなくすることができるのかどうか。南北交流の拡大やアジア地域内での多国間交流を進める必要性も叫ばれるが、将来の安全保障をめぐる論争に決着をつけるほどのグランドデザインはまだ描かれていない。

《台米同盟》

報告は、杏林大学総合政策学部専任講師の渡辺剛氏。

渡辺氏は「台湾同盟はあくまでもアメリカ国内法である『台湾関係法』によるもので、公式な同盟ではない。しかし、近年、非常に緊密化している」という。台湾は常に中国との相関図の中で見られるゼロサムゲームである。中国を「戦略的パートナー」と位置づけていたクリントン前政権時代から、ブッシュ政権になって「戦略的ライバル」になると、親台姿勢が強まり、今年の台湾年次軍事演習「漢光20号」では史上最多の60人の米軍オブザーバーを派遣。軍人の人的交流が強まっている。

とはいえ、ブッシュ政権も9・11以降、対中接近を計っている。台湾との軍事同盟を強化する一方で、台湾海峡での紛争防止にも配慮するという2本立ての政策が現状、と氏は分析する。超大国・米国と成長著しい人口12億の大国中国。渡辺氏の報告に、中国人専門家から「中国が脅威であるとの過大評価と過剰反応」との指摘もあった。が、渡辺氏は「実際に台湾住民は、脅威と感じている」と、中国に対する脅威は拭えない現状を強調した。朝鮮半島同様、一つ間違えば台湾海峡は世界の不安定要因となる。渡辺氏は、今後を見通す上で注目されるのは、今年11月の米大統領選

挙、年末の台湾立法院選挙、そして 06 年の台湾の憲法改正住民投票を上げる。

《米比同盟》

報告は、亜細亜大学国際関係学科助教授の伊藤裕子氏。

伊藤氏は歴史的、地域的、かつ経済的要因を含めた安全保障の観点から、「フィリピンは最小限の負担で最大限の利益を得るために米国を利用してきた」と分析する。

ベトナム戦争では、米国からの多額の援助と引き換えに、フィリピンは 2000 人の兵士を派兵したが、69 年にはいち早く完全撤退。91 年には国内の米軍基地存続を比上院が反対多数で拒否しながら、99 年には「訪問米軍に関する協定」を批准して、米比合同軍事演習を再開。9・11 後の米軍のイラク戦争でもフィリピンはいち早く「全面支持」を打ち出し、500 人の派兵を発表したが、「費用はアメリカが負担すべし」と条件を付けるのを忘れない。米国が負担に応じないと、派兵規模を 175 人、いや 97 人、と縮小。03 年末には 51 人に。さらに人質事件で早期撤収と「自立的な国益追求」を貫いてきた。まるで超大国アメリカを手玉に取るような小国フィリピンの対米同盟関係。現在は対テロ戦争の一環として「バリカタン」という名の軍事協力を中部ルソン、ミンダナオ島、バシラン島で実施しているが、「インフラ整備や人道援助などの側面が大きい。テロ組織といっても、スペイン時代の蔑称を背負ったイスラム系の組織や根底に貧困問題のある共産党系の組織があり、国際テロリズムの観点からだけ見るのは、解決につながらない」。国内問題を優先しながら対米交渉でいかに利益を得るか。かつて米国の植民地であったという歴史的背景もあるが、フィリピンの対米交渉力の強さは、アジアの国々にも大いに参考になりそうだ。

《総論》

報告に先立つ基調講演と最後の総論は、独協大学外国語学部教授の竹田いさみ氏。

竹田氏は、「対テロ戦争にみる安全保障の新展開」と題した基調講演の中で、「9・11 事件以後、安全保障問題は新たな広がりを見せている。グローバルな問題群の中で、テロが最重要課題として認識されるようになった。しかも、対テロ戦争は、国家対国家という従来の戦争とは根本的に性格を異にしている。国家対テロ集団という非対称的、かつ終わり無き戦争であり、第 3 次世界大戦の性格を持つ」と述べる。

特にイスラム系テロ・グループの資金力について「プサントレ（寄宿塾舎）などの同窓会費やサウジアラビアなどの慈善団体からの寄付、人質ビジネス、合法的なビジネスによる企業収益など、多岐にわたっている。慈善団体からの寄付だけで毎年数十億ドルにのぼり、こうした資金があるため、短期的にテロ戦争を食い止めることはできないでいる」。しかも、そのネットワークは世界中に張り巡らされており、簡単に国境を超え、変幻自在に攻撃を繰り広げる。

こうしたテロを防ぐ手だてではないのか？竹田氏は米国の強大な力をあらためて強調したうえで、「ローカルなテロ組織、地域的なテロ組織、グローバルなテロ組織。一口にテロといっても、それぞれの組織が複雑な歴史を持っている。私たちはテロを点と線と面で見なければならない。軍事力で行き届く必要もあるが、多国間安全保障を強化しなければならない。その際、日本は、海賊対策など海上安全保障で大きな役割を演じることができると確信する。多国間安全保障体制の中で、中国も韓国も、さまざま役割を担うことができる」と、時代の変化に伴う 2 国間、多国間安全保障の目的の明確化と制度化の強化を主張する。

以上、フォーラム論議の一端を記してみた。テロリズムは、なにも新しい現象ではないが、国内問題から、国境を超えた地球規模にまで広がりを

見せているのは、やはり新しい現象といえよう。いま、アフガンで、イラクで、米国が中心となって戦っている。しかし、そこには対症療法的な戦術がやはり目立つ。

なぜテロが起きるのか。テロという病気を根本から治療するには、その原因を突き止める必要がないか。だとすればどう突き止め、どのような治療法が必要なのか。政治家も軍事専門家も明確な答えを出してない以上、このグローバル化時代に生きる1人1人がテロ問題を突きつけられている。竹田氏も「わたしたちは過去、現在を分析せずに未来を語ることはできない」と繰り返し強調した。

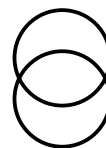
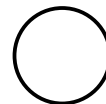
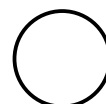
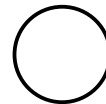
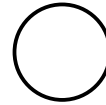
最後に、フォーラムに参加した若者たち向かって語りかけた明石康・日本紛争予防センター会長（元国連事務次長）の言葉が印象的であった。

「ポスト冷戦期になって、特にアジア地域の経済関係が密接になっている現在、2国間の関係を地域的な関係に再定義する必要があるのではないか。アジアは地域的な関係強化が遅れている。テロの時代といわれるが、世界の紛争の9割は国内的な要因が原因となっている」

「日本は個人の人権も無視された戦中の経験から、これまで経済建設に邁進してきたが、個人主義が行き過ぎて、近隣世界の中で生きていかなければならないということを忘れていてのではないか。新しい個人、個人と世界の間を関係を考えなければいけない時代になっている。アジアから孤立し、欧米とくっついて行くというやり方ではダメだと思う。」

明石氏は、現在の政治に見られるポピュリズムに危険な兆候を見ると、言及。若者たちに「目は遠くを、足は地に」という言葉を贈った。

2004年7月29日



プログラム

第16回 SGRA フォーラム in 軽井沢 東アジア軍事同盟の過去・現在・未来

2004年7月24日(土)
鹿島建設軽井沢研修センター会議室

司会 / コーディネーター：南基正（東北大学法学部教授、SGRA 研究員）

14 時 00 分 **開会挨拶**
SGRA 代表 今西淳子

13 時 40 分 **基調講演**
対テロ戦争にみる安全保障の新展開
竹田いさみ（獨協大学外国語学部教授）

9・11 事件以後、安全保障問題は新たな広がりを見せている。グローバルな問題群のなかで、テロが最重要課題として認識されるようになった。対テロ戦争は、従来の戦争とは根本的に性格を異にする。伝統的な戦争は、国家対国家の枠組みであったが、対テロ戦争は、(1) 第3次世界大戦の性格を持つ、(2) 国家対テロ集団という初めての非対称的な世界戦争である。テロ集団も多段階で組織化が進み、地理的に分類すればグローバル（事例アルカイダ）、リージョナル（事例 J I「ジェマー・イスラミア」）、ローカル（事例アブサヤフ）に区別することができる。これに対して国家群の対応は、(1) 米国中心の多国籍軍の編成、(2) 地域協力や軍事同盟の再定義・再構築が主流となっている。後者の事例としては上海協力機構の設立、五カ国防衛協定（FPDA）、ASEAN 安全保障共同体構想・PKO 構想などを挙げることができる。新たな安全保障環境と同盟のあり方を考えてみたい。同盟は国家レベルだけではなく、非国家・テロ集団のレベルでも進んでいることを見落としてはならない。

関連キーワード：海賊、武器の密輸、多国間ネットワーク、イスラム過激派、PSI（拡散防止イニシアチブ・行動）、SOLAS 条約

14 時 50 分 **研究報告**
日米関係における「日米同盟」—過去、現在、今後
ロバート・エルドリッチ（大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授）

日米同盟は、50 年間以上の歴史を持っており、北東アジアだけでなく、アジア・太平洋全体や世界の平和と繁栄に大きく貢献してきた。これは冷戦期だけでなく、冷戦終焉後においても同様である。テロなどの新たな危機に直面している国際社会にとっても、日米同盟は重要な役割を果たしている。しかし、21 世紀に相応しい日米同盟にするには、少なくとも5つのチャレンジがある。すなわち、制度（institutional）、作戦上（operational）、法律上（legal）、政治上（political）、戦略上（strategic）。本発表は、日米同盟の過去を踏まえてから、このような現在の課題を考察するものである。最後に、将来に向けての政策提言を行いたいと思う。

質問者：林 泉忠（琉球大学法文学部助教授、SGRA 研究員）

15 時 30 分 休憩

15 時 50 分 **【韓米同盟】**

ポスト冷戦期における米韓同盟の持続と変化

朴 栄濬（韓国国防大学校安全保障大学院助教授、S G R A 研究員）

米韓同盟は、1950年から1953年にかけて戦われた朝鮮戦争が生み出した申し子であった。19世紀以後、植民地化と戦争に巻き込まれた韓国としては、現代史上初めて、世界超大国と同盟関係を結ぶことができたのである。米韓同盟は、北朝鮮や中国・ソ連という脅威的な相手に対する共通認識の下で締結された。それは他方、日米同盟と同様、基地の提供と安全保障の保証を見返りにして結ばれた。現代の韓国が、50年間、戦争なしに経済発展と民主主義への変貌を成し遂げた裏側には、米韓同盟が朝鮮半島の安全保障を担っていた構造的な役割が働いていたといえる。ところが、ポスト冷戦期を迎えて、米韓同盟を基礎付けた条件が変わってきている。本報告では、共通脅威意識の変化、基地の再配置、地域秩序の変化が、米韓同盟に及ぼしている影響について検討する。

質問者：安藤純子（東北大学法学研究科博士課程）

16 時 30 分 **【台米同盟】**

台湾内政の変動と台米同盟

渡辺 剛（杏林大学総合政策学部専任講師）

質問者：李 恩民（桜美林大学国際学部助教授、S G R A 研究員）

16 時 10 分 **【比米同盟】**

米比同盟と冷戦・ナショナリズム・対テロ戦争

伊藤裕子（亜細亜大学国際関係学科助教授）

冷戦期、フィリピンは日本と共に、アメリカにアジア太平洋における基地を提供し、同盟国としての立場を自負してきた。しかし同盟の必要性が薄れた冷戦終結後の1992年に在比米軍が完全撤退すると、米比関係は確実に希薄化の方向へ歩み始めた。2001年の9.11テロは、こうした米比関係の流れを再度緊密化の方向へ大きく揺り戻したといえる。フィリピン国内では、米比合同軍事演習が頻繁に実施され、国内介入と見まごう行為も米軍によって行われているのが現状である。これをもって、米比「蜜月期」あるいは「米比軍事同盟の再興」「在比基地復活への礎石」などと表現する言説は後を絶たない。しかし、こうした状況を米比2国間関係の狭い視野のなかで捉えると客観性を失う怖れがある。本報告では、米比同盟の成立過程を歴史的な観点から日本要因に着目して概観した後、その現状をアメリカの包括的な対外政策のなか位置付けて検証し直すことを試みる。

質問者：オーリガ・ソブコ（東北大学法学研究科博士課程）

18 時 00 分 夕食

19 時 30 分 **パネルディスカッション**

21 時 00 分 **閉会挨拶**

明石 康（日本紛争予防センター会長）

講師略歴

■ 竹田いさみ TAKEDA Isami

1952年、東京生まれ。現在、獨協大学外国語学部教授、大学院教授。

上智大学大学院国際関係論専攻修了（国際学修士）。シドニー大学大学院国際政治史専攻修了。ロンドン大学英連邦研究所およびLSE留学、国際政治史で博士号（Ph.D.）。兼任講師歴に、東京大学法学部、東京大学大学院、早稲田大学、上智大学、成蹊大学など。専攻は、国際政治、オーストラリア研究、東南アジア広域研究、「国境を越える問題」研究。プロジェクト参加、社会活動として：国際交流基金・国際文化会館、アジア・リーダーシップ・フェローALFP諮問委員；国際協力機構JICA、国際協力論文コンテスト最終審査委員；国際協力事業団JICA、研修プログラム開発調査「欧米の政府開発援助における人材育成戦略と制度研究（高等教育を中心として）」1999年；日本国際交流センターJCIE、グローバル・シンクネット・フェロー、ODA評価作業（外務省コソボ緊急無償現地調査、太平洋島嶼諸国プロジェクト最終評価JICAベトナム中間評価など）；日本国際政治学会編集委員（副主任）；アジア政経学会評議員；オーストラリア学会理事；朝日新聞アジアネットワークAAN前客員研究員；読売新聞文化欄担当の前読書委員。海外ネットワーク活動として：「アジア・リーダーシップ・プログラム」諮問委員（国際交流基金・国際文化会館のネットワーク活動）；「メディア・フォーラム」プログラム・コーディネーター、タイ・チュラロンコン大学、インドネシア・戦略国際問題研究所（CSIS）、フィリピン・開発戦略問題研究所（IDSIS）とのネットワーク活動；「ジャーナリスト・フォーラム」プログラム・コーディネーター；タイ公共放送（MCOT）とのネットワーク活動『アジアビューズ』（Asia Views）編集アドバイザー；インドネシア日刊紙・週刊誌『テンポ』傘下の英文週間情報誌『アジアビューズ』の編集アドバイザーおよびネットワーク活動支援。ネットワーク団体としてタイ『ネーション』、フィリピン『ニュースブレイク』、マレーシア『マレーシア・ビジネス』、シンガポール『トゥデー』など。

■ ロバート・D・エルドリッチ Robert D. ELDRIDGE

1968年1月23日、米国ニュージャージー州で生まれ。現在、大阪大学大学院国際公共政策研究科（OSIPP）助教授（兼）国際安全保障政策研究センター（CISSP）日米同盟関係部長。

パリ留学とワシントンD.C.でのインターンシップを経て、90年5月にバージニア州リンチバーグ大学の国際関係学部を卒後、日本の文部省（当時）と外務省が共催しているJETプログラムで来日。その後、94年4月に、神戸大学大学院法学研究科に入学。五百旗頭真教授の下で、修士号および博士号（政治学）を取得。テーマは戦後沖縄と日米関係について。博士課程在籍中、日本学術振興会の外国人特別研究員として、東京、ワシントンや沖縄などで積極的に資料収集やインタビューを行い、その多くが『沖縄問題の起源』で紹介されている。神戸大学院を終えた99年4月から、財団法人サントリー文化財団に研究員として勤め、奄美の復帰と日米関係について研究および調査を行った。なお、同研究の成果は、去る7月に出版した『奄美返還と日米関係』（南方新社）である。2000年10月に、財団法人平和安全保障研究所の研究員となり、歴史と現在の議論を踏まえつつ、ハワイ、沖縄、ワシントン、グアム等で調査を行い、*Okinawa and U.S.-Japan Relations in the 21st Century: Bilateral and Trilateral Approaches to a Sounder Okinawa Policy*と題する50項目以上の政策提言（同研究所刊行）をまとめ、日米両政府と沖縄県庁に提出した。2001年7月に大阪大学大学院国際公共政策研究科に助教授として赴任後も、沖縄の歴史と現在の政策について研究を続けている。特に、1952年から72年までの戦後沖縄と日米関係を扱う『返還への道』（仮題）や、小笠原返還について新たな本を執筆している。第5回読売論壇新人賞最優秀作（1999年）、第15回アジア・太平洋賞（2003年）および第25回サントリー学芸賞（思想・歴史部門）がある。なお、今年5月に、*Post-Reversion Okinawa and U.S.-Japan Relations: A Preliminary Survey of Local Politics and the Bases, 1972-2002*と題する報告書を大阪大学大学院・国際安全保障政策研究センターの日米同盟関係部より刊行した。大阪大学では、次世代の研究や政策決定を担うこととなる学生に、日本政治外交史、日米関係論、安全保障、対外政策を楽しく教えている。3年前から妻の故郷である兵庫県川西市で、二人の子供（5歳の娘と2歳の息子）と一緒に暮らしている。

■ 林 泉忠 LIM Chuan-Tiong

国際政治学専攻。中国で初等教育、香港で中等教育、そして日本で高等教育を受け、2002年東京大学より博士号（法学）を取得。また、ハーバード大学フェアバンク・センターの客員研究員などを経て、2004年より琉球大学法文学部助教授。著作に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（明石書店、2004年刊行予定）、論文に『「辺境東アジア」：新たな地域概念の構築』（『国際政治』第135号）、「台湾政治における蔣経国の『本土化』政策」試論（1972－1991）」（『アジア研究』第44巻3号）、「香港人とは何か：戦後における『香港共同体』の成立から見た新生アイデンティティの性格』（『現代中国』第74号）、「戦後台湾における二つの文化の構築：『新中国文化』から『新台湾文化』への転轍の政治的文脈」（『日本台湾学会年報』第6号）、「琉球復国運動の反日的性格：琉球復国請願書を中心に」（『沖縄法政学会会報』第15号）、「Democracy in Taiwan: KMT Transforms Itself」, Harvard China Review, Vol. 2. など。

■ 朴 栄濬 パク ヨンジュン PARK Young-June

1963年、韓国生まれ。現在、韓国国防大学校安全保障大学院助教授。1986年延世大学卒、1988年ソウル大学院外交学科修士号、1988－1995年韓国陸軍士官学校教官。1998年日韓文化交流基金の韓国側研究支援対象者として選ばれて来日。2002年、東京大学より「海軍の誕生と近代日本：東アジアにおける近代国家変容の軍事的基礎に関する一研究」という論文で博士号を取得（国際政治学）。2002年8月から韓国世宗研究所日本研究センター客員研究員を経て、2003年3月から現職。博論のテーマとなった近代日本政治外交史を初め、現代日本の外交安保政策、韓国や東アジアの安全保障政策にまで研究範囲を広げている。主な研究は、「幕末期の海軍建設再考：勝海舟の『船譜』再検討と海軍革命の仮説」（『軍事史学』第38巻第2号（日本軍事史学会、2002年9月））、「近代日本における海軍建設の政治的起源：阿部正弘幕閣の海軍建設評議と初期海軍建設政策を中心に」（『国際関係論研究』第19号（東京大学総合文化研究科、2003年3月））、「徐在弼と日本軍事留学：19世紀の朝鮮における近代軍事体制受容の試み」（徐在弼記念会編『徐在弼と彼の時代』（ソウル：東亜日報社、2003年））、「21世紀日本の国家構想論争とその政策的な展望」（世宗研究所『国家戦略』9－1（世宗研究所、2003年））、「東北アジア多国間安全保障協力と日本」（国防大学校安保問題研究所編『東北アジア安保協力の評価と展望』（国防大学校、2004年））、「ポスト冷戦期日本の軍事戦略・軍事ドクトリン・軍事政策」（日本防衛安保政策研究会『日本防衛安保政策の変化』（外交通商部、2004年））などがある。

■ 安藤純子 Junko ANDO

2003年3月、東北大学法学研究科博士課程前期終了。「日朝国交正常化の歩みと課題」（『日韓関係論ゼミ論文集、1』（2002年3月））、「北朝鮮外交に関する一考察－『労働新聞』の写真分析を通じて」（修士論文、2003年3月）、「北朝鮮の対外政策と軍事観」（『日韓「研究者の卵」会議』（2003年7月））、「ウェブサイトに見る日韓関係－10個のトピックから」（『日韓関係論ゼミ論文集、3』（2004年3月））

■ 渡辺 剛 わたなべたけし WATANABE Takeshi

杏林大学総合政策学部専任講師。1995～1998年日本学術振興会特別研究員、1998年筑波大学大学院博士課程社会科学部研究科単位取得満期退学、外務省国際情報局専門分析員等を経て2001年より現職。最近の論文として、「米台関係－ブッシュ政権の対台湾政策と住民投票－」（佐藤幸人・竹内孝之編『陳水扁再選－台湾総統選挙と第二期陳政権の課題－』（2004年、アジア経済研究所））、「台湾－黒金政治とクライエントリズム」（河野武司・岩崎正洋編『利益誘導政治－国際比較とメカニズム』（2004年、芦書房））、「中国共産党の教育機関『党校（党学校）』の実相」（『東亜』2002年11月号）などがある。

■ 李 恩民 り えんみん LI Enmin

1983年中国山西師範大学歴史学系卒業、1996年南開大学にて歴史学博士号取得。1999年一橋大学にて博士（社会学）の学位取得。南開大学歴史学系専任講師・宇都宮大学国際学部外国人教師などを経て、現在桜美林大学国際学部助教授、SGRA研究員兼「歴史問題」研究チームチーフ。著書に『中日民間経済外交』（北京：人民出版社1997年刊）、『転換期の中国・日本と台湾』（御茶の水書房、2001年刊、大平正芳記念賞受賞）、『「日中平和友好条約」交渉の政治過程』（御茶の水書房、近刊の予定）など多数がある。現在、日本学術振興会科研費プロジェクト「戦後日台民間経済交渉」研究中。

■ 伊藤裕子 いとうゆうこ ITO Yuko

亜細亜大学国際関係学部助教授。1996年一橋大学法学研究科修了、博士（法学）。1996－1998年日本学術振興会特別研究員。1999年亜細亜大学国際関係学部着任。

主 要 著 作 に、"U.S. Postwar Military Policy toward the Philippines and the Japanese Factor", Ikehata Setsuho & Lydia N. Yu Jose, eds., *Philippine-Japan Relations* (Manila: Ateneo de Manila UP, 2003)―「戦後アメリカの対フィリピン軍事政策と日本要因1945－1951年」池端雪浦&リディア・N・ユー・ホセ編『近現代日本－フィリピン関係史』岩波書店・2004年、「アメリカの戦争とフィリピン」（特集 戦争－世界のなかのアメリカ）『歴史評論』2003年9月号。

■ オーリガ・ソブコ Olga SOBKO

ロシア出身。東北大学法学研究科博士課程後期課程。2004年3月、東北大学法学研究科博士課程前期終了。「国際機関とアジア太平洋地域の安全保障－東アジア安全保障秩序におけるASEANの役割」（修士論文、2004年3月）。

■ 南 基正 なむ きじょん NAM Kijeong

1988年（韓国）ソウル大学外交学科卒業、1991年同修士卒業。1997年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、2000年博士学位取得、学位論文「朝鮮戦争と日本－『基地国家』の戦争と平和」、1999年（韓国）高麗大学平和研究所責任研究員。1999～2001年（韓国）翰林大学、国民大学、誠信女子大学、高麗大学、など非常勤講師。2001年から（日本）東北大学大学院法学研究科に在職。2004年から同研究科教授。東アジアの政治と外交、日韓関係論、安全保障論を担当。SGRA「世界平和と安全保障」研究チームチーフ。最近の主な論文に、「日本の朝鮮戦争協力政策と外交目標」（ハンゲル、2001年6月）、「日本の再軍備と『基地国家論』－右翼の台頭・知識人の抵抗・国民の選択」（ハンゲル、2001年12月）、「米国の対テロ戦争と自衛隊の海外派遣－法整備と『平和憲法』」（ハンゲル、2003年2月）、「日朝首脳会談と米国」（ハンゲル、2002年10月）、「韓米地位協定締結の政治過程－駐屯軍地位協定をめぐる東アジア国際政治の一事例」（日本文、2003年10月）、「地政学の時代と日韓関係の展開」（ハンゲル、2003年10月）、「19世紀末における日本の中央アジア学習と世界権力政治の理解」（ハンゲル、2004年4月）。

はじめに

司会 / コーディネーター：南 基正
(東北大学法学部教授、SGRA研究員)

今回のフォーラムのテーマは、「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」となっております。まず、「なぜ軍事同盟なのか」ということですが、好き・嫌い、良い・悪いは別として、とにかく、私たちは軍事的な組織というものと一緒に住んでいるということが現実であります。こういう状況の中で人間は、どこかの生命保険会社のキャッチコピーみたいですが、「あなたの生命をだれが守ってくれますか？」ということについて考えなければなりません。その間に宗教もこたえています。私のやっている政治学の方では、とにかく共同体を作って、そこに安全を任せる、ゆだねることを1つの答えとして提示しています。

人類全体が1つの共同体にならない限り、ある集団に属してその安全を確保してもらうということは、その集団に属さない人に対して常に脅威になるということになります。しかしこれも現在のところ、しかたがありませんし、それが現実であります。ですから、今回のテーマに関連して専門ではない人がここにはたくさんいらっしゃいますが、「私とは関係ない問題だ」とは思わないでほしいです。

次に、「なぜ東アジアなのか」ということですが、ここにいらっしゃる皆さんは、どこに住んでいようと、とにかく東アジアの安全保障の枠組みの中で、個々人の生活が拘束されていると私は考えております。ですので、今回のテーマに沿った報告は全て、ここにいらっしゃる方々の自分自身の問題であるというように思っていたきたいと思います。

では、「なぜ東アジア軍事同盟なのか」の問題ですが、この東アジアの安全保障の歴史をたどってみますと、結局は、軍事同盟の歴史であったということに突き当たってしまいます。しかも、アメリカを中心としてハブ・アンド・スポークス状に広がっている軍事同盟の枠組み、そういう状況に我々が

住んでいるということこそ、ここにお集まりになった皆さんの避けられない最も具体的な現実です。

私の話が長くなってもいけませんが、以上のような問題意識の下で、今回のこのフォーラムが企画されたということ、まずご報告します。

私は人見知りをする人間でありまして、人に呼びかけることが大変苦手な人間です。したがって、最初にいろいろお願いをするとき、私は大変苦しいものでありました。突然のお願いに対して報告者皆様の快諾の言葉を頂きました時には、どれほどホッとしたことでしょう。本当に心から感謝をしております。

私の勉強不足かもしれませんが、こういう固いテーマで勉強会または研究会が開かれることはあまりないような気がします。そういった意味では、大変貴重な時間であるというように思われます。

フォーラムはこれから7時間ほど続くのですが、食事と休憩を除きまして正味5時間です。5時間でこれだけの話を聞ける機会はなかなかありません。皆さん、大変お得な知識のお買い物です。そう考えていただき、最後までお聞きいただければと思います。

大変冷酷な現実と歴史を語ることにありますし、一步間違えれば、背筋が凍るような寒い筋書がここにはないともいえない、そのようなテーマを扱うフォーラムです。今年の夏は異常に暑く、我々にとっては幸いと考えていいのでしょうか、軽井沢も例年になく暑いので、この2つの寒さを共にしながら避暑をしていきたいと思ひます。

とにかく、固くて、重たくて、物騒なテーマであります。柔らかく、和やかに、ある人から見たら不謹慎だと思われるかもしれませんが、ネクタイもなし、制服でもなしで、ざっくばらんに、最後までやっていきたいと思ひます。

基調講演

対テロ戦争にみる安全保障の新展開

竹田いさみ

獨協大学外国語学部教授

【南】 それでは早速、基調講演をお願いしたいと思います。

獨協大学外国語学部教授、竹田いさみ先生にお越しいただきました。先生のご専門は国際政治、オーストラリア研究などですが、いろいろな企画をされていますし、参加されています。

個人的な話ですが、私は留学生として1995年に福岡で開かれたユース・フォーラムに参加したことがあります。そのときに、竹田先生にいろいろご教授いただきまして、大変狭い意味でのバリバリのナショナリストだった私を東アジア人に導いていただく端緒となりました。

その後、いろいろな紙面で先生の文章などを読ませていただきながら、いつかもう一度お会いしたいと思っておりまして、この機会に甘えたいと思ひまして、ご講演をお願いしたところであります。それでは先生、よろしくお願いいたします。

【竹田】 ご丁寧なご紹介、どうもありがとうございました。福岡で南さんとお会いしたのは、国際交流基金と国際文化会館の共催で、将来偉くなるアジアの若手研究者を発掘してネットワークを作ろうというプログラムでした。私はプログラム・コーディネーターで、諮問委員をやらせていただき、南さんを発掘しました(笑)。南さんのような方に偉くなっていますと、プログラムの事後評価が非常に高くなりますので、こちらこそ感謝申し上げます。

本日は、軽井沢フォーラムにお招きいただきまして、南さん、皆様、ありがとうございます。このプログラムは、完全にファミリーをベースとした事業であるということを伺って、本当にうらやましい限

りですし、素晴らしいことだと思います。これは、軽井沢をベースとした、1つの新しいカルチャーだと思います。軽井沢フォーラムをSGRAと渥美様を中心に作られていることに関して、まず御礼を申し上げます。また、明石先生には、だいぶ前になりますが、獨協大学で国際フォーラムを開催した時に、国連PKO、難民問題、ODAなどについて基調報告をいただき、ありがとうございました。さらに、朝日新聞の企画報道部の都丸さんは、アジアネットワークも担当していらっしゃるのですが、私も客員研究員として朝日の紙面に何度か書かせていただきましたので、お礼を申し上げます。



今日は南さんから、非常に大きなテーマを頂戴しました。私は、東アジアの軍事同盟というテーマで話すことは殆どなく、どちらかというと、もう少しメジャーとは違う局面のテーマを扱うことが多いのです。ですから、東アジアの軍事同盟という大きなテーマの基調報告をするにはふさわしくないと自分では思っています。それでもかまわない、何か安全保障のテーマであればいいのではないのですかという、非常にご配慮のある判断を南さんからいただいたので、皆さんが期待されるようなメジャーなトピックではなくて、周辺部分のお話をするようになります。

今までの戦争は伝統的な戦争といえると思います。伝統的な戦争というのは国家対国家の戦争で、国際政治に出てくる戦争です。国際政治のテキストを読むと、国家対国家の利害調整には、勢力均衡政策（Balance of Power Policy）とか、集団安全保障（Collective Security）とかがあるという答えが出てきます。また、国際連合や、歴史的には国際連盟を使ったりします。さらに、覇権国家の台頭を許して国際的秩序を安定させるというやり方もあります。そして、国家対国家では、最終的に和平交渉ができます。ナポレオン戦争が19世紀前半に終わったときにはウィーン会議が開催されました。第一次世界大戦が終わったときにはパリ講和会議があり、ドイツとの間でベルサイユ協定を結びました。第二次世界大戦が終わったときにはサンフランシスコ講和会議がありました。

しかし、テロ問題の解決策は、国際政治の教科書のどこにも出てきません。非常に新しい問題なので、解決のアプローチがいまだにありません。最大の問題は、テロリストと交渉できないということです。今のところ交渉相手がいないので、平和構築とか和平会議がありえないわけです。ですから、テロというのは終わらなき戦争です。

一概にテロといってもいろいろな集団がり、宗教、民族、反政府ゲリラなどが挙げられることがあります。しかし、反政府ゲリラもテロと呼ぶかという問題も含め、実は非常に定義が難しいので、今日

ここで話するのは、イスラム過激派を中心としたテロ問題に限定させていただきます。

現代のテロ戦争を見ていきますと、第三次世界大戦の性格を持っていると思います。全世界でテロと戦わなくてはならない。しかも地域が限定されていない。第三次世界大戦は、国家対非国家、つまり、テロ集団との戦争です。敵、つまり、テロ集団がどこにいるのか分からないから、戦争をする方法そのものを変えなくてはなりません。今までの固定観念や既成概念というのを捨てて考えなくてはならないテーマだと思います。

テロ集団を地理的に分類して、テロ集団の同盟というものを考えてみましょう。普通、国家と国家、最低2つの国家が集まると同盟ができます。2つの国家が最低限必要です。しかし、テロ集団は、国家と国家という枠組みを超えた地域共同体を作っていきますから、彼らなりの政治的な同盟であるわけです。

これを地理的に分類すると、3つのレベルがあると思います。グローバルにアルカイダというのがあり、リージョナルには、例えば東南アジアでいえば、ジェマー・イスラミアというグループがあり、ローカルには、フィリピンのアブサヤフとMILF、タイ南部のパタニ解放戦線など、たくさんあります。アルカイダというのは、現在はマクドナルドみたいなものです。アルカイダというテロリストのブランド名があって、その下にいろいろなグループが存在して活動している状態と考えていいと思います。1つの中央指令塔が全部仕切っているという時もあったでしょうけれども、今はのれん分けして、それぞれがかなり独立して活動しています。マクドナルドといったら語弊があるかもしれませんが、そのようなグローバル・テログループとしてのアルカイダが存在しています。実質的には、アルカイダの名をかたって、いろいろなグループが生まれつつあるという状態だと思います。

アルカイダのブランド名、グローバルなテロの枠組みの下で、例えば東南アジアで活躍しているグループがジェマー・イスラミア（J I）です。これは「イスラム共同体」と訳します。東南アジアの既成の国家を壊して、イスラム教徒が住む地域にイスラム共同体を作ることが目的です。フィリピン南部のミンダナオ、タイ南部、マレーシア、シンガポール、インドネシアという国々、つまり、A S E A N（東南アジア諸国連合）の 5 つの現加盟国にまたがる形でイスラム共同体を作りたいというのが彼らの夢です。彼らからすると、今存在する政権はすべて敵です。

J I は、元々インドネシアで発生したグループで、東南アジアに広域テロ組織を作っています。国家、国境を越える連携を持っているのです。ジャワ島中部にソロという町があります。日本ではブンガワン・ソロというので有名ですが、現地の人はだれも知りません（笑）。日本人のためにギターを売っているというお店がたくさんあります。ソロの郊外にグルキという村があり、J I は、そこに宗教学校を作りました。プサントレンという寄宿塾です。日本語でいえば寺子屋ですが、そこでイスラム教徒の小中高生を集めて教育をしていました。その卒業生が皆、実は、J I の最高幹部になっているわけです。その宗教学校そのものはテロリストを養成する所ではないのですが、その宗教学校の中で優秀な生徒をピックアップして海外に留学させて、それで一流のテロリストに仕立てていくわけです。

日本にいろいろなネットワークづくりや奨学プログラムがありますが、彼らも同じ発想なのです。そういうプログラムを作って、テロリストを養成していくのです。インドネシアの場合は、それを中部ソロでやっているということです。小学校のときから育てていくのですから、これはもうかなわないです。

J I の精神的指導者はアブ・バカル・バアシルといいます。この人は、2004 年 6 月に、初めて「テロ容疑」によってジャカルタで逮捕されました。それまでは出入国管理とかパスポート偽造とい

う容疑の逮捕でした。テロリストに関係していると皆思っていたのですが、実際の逮捕容疑はそうではなくて、公文書偽造みたいな形で逮捕していたのです。やっとのことで、テロ容疑にしたのです。

バリ島のテロ事件が、2 年前の 10 月 20 日に起きた時、彼は逮捕されてジャカルタ郊外の警察病院にいました。私もそこに行ってきましたが、いいところでしたよ（笑）。陸軍の駐屯地のすぐそばの、病棟が 4 棟くらいの警察病院でした。彼は、2 号棟を独占していました。国家警察と治安部隊が守っているわけですから、VIP 待遇です。逮捕されたときと比べて、1 年後にはぷっくり太っていました。前は杖を突いて歩いていたのに、杖がなくなって、元気に小走りに走るくらい体力を回復しました。いいものを毎日食べて運動をさせてもらってという状況です。それくらいインドネシア政府は厚くもてなしたということなのです。対外的にはテロリストを逮捕したという報道しか流れませんし、白人のジャーナリストはそこには行けません。私はバティックを着てそこに行って、「アイ・アム・ジャパニーズ」といって見せてもらいました（笑）。現場に行ってみると、新聞報道とこんなに違うのかと思いました。

インドネシア政府も国内政治を考えると、テロ対策というのは非常に難しい。対外的には厳しくするが、国内的にはなかなか踏み込めない。そういう段階にあると思います。イスラム教徒の多い国というのは、どこでもそういう問題が起きているという気がします。

3 番目に、テロ集団としてローカルに活動しているグループがあります。例えば、フィリピンのミンダナオにアブサヤフというグループがありますし、M I L F とか、M N L F というグループもあります。さらに、新人民軍など、フィリピンらしいグループが幾つもあるらしいのです。元々、ローカルにやっているグループが多いのですが、彼らも、実はジェマー・イスラミア（J I）とリンクしています。さらにアルカイダともリンクしています。つまり、

ローカルなオペレーションだけれども、人間的なネットワークでは広域テロ組織のJ Iとリンクし、資金的にはアルカイダとリンクしている。グローバルとリージョナルとローカルが一体化しているのがテロの生活空間なのです。少なくとも私が見ている東南アジアではそうです。

アブサヤフというのはテロ集団ではないという人もいます。あれは単なるごろつきだ、金儲け集団だという人もいます。最近彼らがやっているのは人質事件です。人質事件をすると、すごく儲かるらしい。ここ2年間ぐらいを見ると、白人を人質に取ったときの身代金解放要求は約1億円といわれています。日本人はよく名誉白人と呼ばれたりしていますが、解放資金は5000万から1億円ぐらいだろうといわれています。そういう人質ビジネスで相当もうけたグループです。イギリスやヨーロッパのコンサルタント会社が入って解放交渉をしています。このような会社もすごく儲かっています。身代金も高いけれども、解放交渉の手数料収入も莫大みたいです。

アブサヤフとかM I L Fなどのローカルなテロリストのグループにも、アフガニスタンで訓練を受けたとか、アフガニスタンの対ソ連戦争のムジャヒディン（イスラム聖戦士）のグループに入って戦ったという人がいます。どうやって、そのようなところに行けるお金があるのでしょうか。資金的には元々アルカイダ系です。中東マネーです。リージョナルにローカルにこういうテロ組織が活動できる理由は資金源があるからです。サウジアラビアとかU A E（アラブ首長国連邦）、カタールなどにあるイスラム系のチャリティ事業の団体が、年間に数十億ドル単位でイスラム紛争地に献金していますから、そのお金がフィリピンにも流れるわけです。

こういう形で、テロ集団は同盟を結びます。ローカルとリージョナルとグローバルのリンケージ、ネットワークを作るわけです。ネットワークを維持するためにはお金が必要です。シードマネーといいますが、最初のお金というのは中東のチャリティ団体から入ってきます。資金がなかったら戦えませ

ん。テロ戦争がなぜ長期化するかというと、お金があるからです。一応私が調べた範囲で、10系統の資金源があります。東南アジアで見ると、アルカイダが入る前から土着のグループがお金を集めていたのは大体、宗教学校です。みんな同窓会費です。これはイスラムでは、喜捨、つまり、施しです。元々献金の伝統を持っていますから。我々が理解しやすいのは、そういったマドラサ、プサントレンの同窓会費だと思います。

日本ではよく誤解されているのですが、マドラサとプサントレンというのは全然違うものです。宗教学校はマドラサといい、日本でいう学校と同じです。入学式、卒業式、カリキュラムがあります。テロリストが生まれてくるのはプサントレンという寄宿塾舎です。江戸時代の寺子屋と同じで、いつ入学してもいいし、いつ辞めてもいいのです。気がついたら人が来て勉強している。気がついたらもういないという世界なのです。だれが来てもいい。教科書はありません。教科書は先生が1冊、コーランを持っていて、それを暗唱していく。そこに小学生くらいから高校生ぐらいまで入ってきます。先生のいうことは絶対服従で聞きます。これがプサントレンです。日本では、宗教学校と寄宿塾舎がごちゃごちゃになってしまうことがあるので注意してください。

テロ集団（テロ同盟）の資金源 長期化する対テロ戦争の背景

- (1) 宗教学校（マドラサ）や寄宿塾舎（プサントレン）などの同窓会費
- (2) アルカイダ本部など上層部からの工作資金
- (3) サウジアラビアなどの慈善団体による寄付金
- (4) 各国のイスラム教徒の篤志家による寄付金
- (5) インターネットを利用した個人献金
- (6) 企業や個人が支払う「税金」や「保険金」
- (7) 人質ビジネスによる資金作り
- (8) 国内犯罪による資金作り

(9) 国際犯罪による資金作り**(10) 合法ビジネスによる企業収益**

資金源を大きく分類しますと、(1) 番から (6) 番までは、全部寄付金です。(7) 番の人質ビジネスは、アブサヤフなどが例としてあげられます。(8) (9) 番は国内犯罪と国際犯罪、(10) 番は合法ビジネスです。つまり、あらゆる方法でテロ集団はお金を集めています。これは大したものなのです。

例えば、アルカイダが最初にフィリピンに入ったときにしたのは合法ビジネスです。マニラに会社を作りました。会社を作ると、銀行口座を作れます。銀行口座を作ると、そこに献金を流せます。中東からお金を流せます。合法的な銀行口座を作るために企業を作るのです。

では、どういう企業を作るのでしょうか。例えば、マニラで作った会社は、旅行会社、人材派遣会社、3つ目が商社でした。旅行会社を作るということは、テロリストが自由に国際的に移動するための発券業務ができ、合法的にチケットを作って売れます。人材派遣会社は、テロリストをアフガニスタンに送るとき、出国するための人材派遣証明書を発行できるのです。人材派遣会社ですから(笑)。勿論、テロリストという名前で人材派遣をするのではなくて、現地でのトラック運転手などいろいろな名目で人材派遣をします。その人材派遣の会社の証明書を作ればいいわけです。3つ目の商社では、小型兵器を輸出入するための証明書を発行する。爆薬や爆薬に使える農薬類、いろいろな化学製品をケミカルとして輸入するわけです。無駄な会社は作りません。アルカイダが最初にマニラに会社を作ったのは、マカティ市の中心部にある5階建のビルの3フロアを占領しました。このようなことを1980年代からやってきたのです。アルカイダはかなり長期間にわたって、フィリピン島に入ってきていたのです。

私は専門家ではないので分からないのですが、イスラム教の世界では寄付金がすごいということだ

す。これは、徳を積むということです。中東のチャリティ団体、例えば、マーシー・インターナショナル(Mercy-International)、IROなどの寄付金は、数十億単位です。オペレーション費用に1年間で十億ドル単位のお金を出すのです。オイル・マネーですから。

パキスタンで核のヤミ疑惑でカーン博士が捕まり、パキスタン政府が認めました。カーン博士はものすごくリッチでした。パキスタンのイスラマバード市内に家4軒と、ヨーロッパに別荘を持っていましたし、カスピ海でのブラック・キャビアの採取ライセンスをイラン政府から交付されていたのです。彼はいろいろなベネフィットを受けていたのです。

彼はイスラマバードでアドバンスト・マテリアル(advanced material)に関する国際会議を毎年開いていました。これは、言ってみれば核物質です。英語ではアドバンスト・マテリアルですが、日本語に訳すと「核関連物質の国際会議」といった方がいいと思うのです。日本人は、私の知っている範囲では参加していませんでした。この会議運営の協賛団体、資金を提供している団体が約40ありました。そのうちの半分ぐらいが中東の銀行でした。サウジアラビア、UAE、カタールの銀行です。中東スペシャリストに聞きましたら、銀行ではなくて実は政府がお金を出している、政府が銀行を通じて献金をしているのだということです。ではなぜイスラム諸国がパキスタンの核開発に献金するのでしょうか。中東・イスラム・アラブ世界で、パキスタンは唯一、核弾頭とミサイルを持っている国です。だから、対イスラエル政策を考えて、中東全域が支援するというロジックなのです。同じチャリティ団体がアルカイダに寄付すると同時に、銀行を通じてパキスタンの核開発にも協力しているわけです。資金的に見ると、テロ問題は非常に広がりがあります。ですから、テログループはこれからも当分続くと思います。少なくとも10年くらいは続きます。お金が流れているのですから。



では、このような状況に対して、国家や同盟の対応はどうしたらいいか、我々はどのように対応すれ

ばいいかということ、最後に一分間でお話します。

1つは、アメリカ中心の多国籍軍の話です。アメリカにおける単独主義と多国間主義の問題です。アメリカの多国間主義というのは、非常に特殊で、我々が考える多国間主義とは違います。昨年、私が責任者になりまして、国際政治学会が、『多国間主義の検証』という特集号を作りました。この序章に書いたことですが、簡単にいいますと、アメリカがいう多国間主義とは、アメリカの価値観を全世界に伝播するためのもので、幾つか制限が付いています。アメリカのラギー (Ruggie) などが扱っ

国家および同盟の対応

(1) 米国中心の多国籍軍

ユニラテラリズム (単独主義) V S マルチラテラリズム (多国間主義)

3つの安全保障イニシアチブ (S I) : cf. クリントン政権はフレームワーク合意

P S I (大量破壊兵器の拡散防止構想・イニシアチブ)

C S I (コンテナ安全保障イニシアチブ)

R M S I (地域海洋安全保障イニシアチブ)

(2) アジアの地域協力や軍事同盟の再定義・再構築

上海協力機構 (S C O)

五カ国防衛協定 (F P D A)

A S E A N 安全保障共同体構想・P K O 構想

マラッカ海峡共同パトロール (インドネシア、シンガポール、マレーシア)

ている用語は、かなり限定した意味で「多国間主義」を使っています。アメリカは、その中で外交活動を展開しているということがいえます。

それから、最近、私が注目しているのは、アメリカの3つの対テロ安全保障イニシアチブ (S I) です。クリントン政権の時は、フレームワークとっていました。たとえば「米朝フレームワーク合意」と言っていました。共和党のブッシュ政権

は、全部セキュリティ・イニシアチブという言葉で、フレームワークという言葉は一切使いません。P S I (Proliferation Security Initiative)、C S I (Container Security Initiative)、3つ目がR M S I (Regional Maritime Security Initiative) です。この3つのS Iを基にアメリカのイニシアチブができています。これに対してアジアの国々は反発したり、賛成したりしています。特にR M S I (地域

海洋安全保障)に関しては、東南アジアの国々が賛成と反対の2つに割れました。賛成はシンガポールとタイです。反対はイスラム圏のインドネシアとマレーシアです。このように分かれて、論争を巻き起こしています。

最後に、アジア地域全体の軍事協力を見ましょう。上海協力機構は1990年代からありましたが、今は対テロ政策でまとまろうとしています。1970年代前半にできた5か国防衛協定も今、テロ問題でまとまろうとしています。今年初めてテロという問題がシンガポールの会議で上ってきました。A S E A N安全保障共同体交渉、P K O交渉は、去年10月のバリ島サミットのときに出てきた提案です。

それから今年から始まったマラッカ海峡における合同パトロールがあります。今週の火曜日から、シンガポール、マレーシアとインドネシアという仲の悪い3つの国々が一緒に共同パトロールを始めました。これは画期的です。なぜできたのかという

と、アメリカがR M S Iを出したからです。米軍がアジア、東南アジア、マラッカ海峡に来るくらいならば、自分たちでやった方がいいということです。アメリカというのは、常に大きな存在です。アメリカに対しては、好き、嫌い、いろいろな意見がありますが、やはりアメリカは巨大です。アメリカが右といえば、ある国は左ということです(笑)。アメリカがある方向を示すと他の国が反応する。アメリカが動かないと、実は何かをやろうといっても、なかなかできない。私は、東南アジアの国々に、マラッカ海峡の合同パトロールをずっと呼びかけてきたのですが、腰が重かった。でも、どーんとアメリカが来ると、やはりやらなくてはいけないということになったのです。

私の話の次に、大阪大学のロバート・エルドリッチさんがアメリカの外交、安全保障政策、日米同盟関係といったメジャーなテーマをお話をしてください。私はここで、周辺のお話をやめさせていただきます。

どうもありがとうございました(拍手)。

研究報告

日米同盟の過去、現在、未来

ロバート・エルドリッチ

大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授

私は大阪大学国際公共政策研究科（OSIPP）というところで、日本政治、外交史、日米関係、いわゆる沖縄問題などを担当しています。昨年4月に大阪大学で国際安全保障政策研究センターという、安全保障を中心とするセンターができました。その中には四つの部門があります。1つは平和回復、国連関係、2つ目は人間の安全保障、3つ目が軍縮、4つ目が日米同盟のことですが、私は日米同盟の方に特に力を入れています。

時間が限られているので、まず結論のところを簡単に申し上げたいと思います。まず、戦後の日米関係、特に日米同盟の文脈から見ると、恐らく9月11日の事件までは2つの分析方法、見方、あるいは時期的な区分があったと思います。1つは冷戦時代の日米同盟、もう1つが冷戦後の日米同盟です。しかし、現在はポスト・ポスト冷戦という時代になっています。ですから、少なくとも3つの時期で区分できるのではないかと、ということです。もう1つ、全体の話を通じて明らかになるのは日米同盟における日米防衛協力の在り方、あるいはその協力関係がいかに緊密になっているかということが、先ほどの3つの時期で区分したら明らかになると思います。

日米同盟が締結されてから40年間の日米防衛協力は、どちらかといえば非常に緩やかな、あまり緊密なものではありませんでした。しかし、冷戦後、特に第一次湾岸戦争から9月11日の事件までの10年間に、国際安全保障に対する日本の認識が変わったのです。それによって日米同盟の在り方が非常に緊密なものになりつつあったと思います。9月11日の事件以降の3年間に緊密さが非常にタ

イトなものになり、史上初めての活動を日米同盟がやっているのではないかと思います。別の言い方をすると、40年間のスピードと、冷戦後の10年間のスピードと、最近の2～3年間のスピードを比べると、非常に速くなっているということがいえるのではないかと思います。



別の見方で説明しますと、恐らく90年代までは、あるいはもう少し前までは、日本は、どちらかといえば専守防衛中心の安全保障観を持っていたと思います。それを地域的、少なくとも極東中心にどんどん広げるようになって、現在それがさらに地球、世界規模でグローバルな日米同盟になりつつあります。昨年、首脳会談で「グローバル」という言葉がかなり強調されました。これはずっと前からそれぞれの声明の中には出ていたのですが、あまり強く強調されませんでした。しかし、最近は「グローバル」という言葉がよく出るようになっています。

ですから、専守防衛から地域的、さらに、グローバルな日米同盟になっているのではないかと思います。

2004 年は日米関係、あるいは日米同盟にとって 2 つの意味で非常に重要な年になっています。

1 つは、皆さんがご存じのように、日米の交流ができてから 150 周年を迎えました。もう 1 つ重要なことは、ちょうど 4 年前の今ごろ、ジョセフ・ナイとリチャード・アーミテージの 2 人の下にチームが形成されて、結局 10 月になったのですが、新しい日米関係の政策提言を発表しました。「ナイ、アーミテージ報告」、ふだんは「アーミテージ報告」と呼ばれているのですが、これは「21 世紀のための持続的な同盟関係の基盤を作るべく超党派の行動課題」としてまとめた報告書です。まだご覧になっていない方々には、ホームページの脚注にそれを紹介しています。

その報告書が大きな話題を呼んで、2 つの意味でかなり注目されていました。1 つは、つい最近また問題になっているのですが、「集団的自衛権の行使の禁止」が「制約」であるという、かなり有名な表現がその文章の中にあったのです。先日、アーミテージがそのようなことをまた強調したことは新聞で報道されているとおりです。この報告書が有名なもう 1 つの理由は、イギリスを基にした日米同盟を目指すべきではないかというような表現があったのです。報告書は米英の「特別な関係」というところを強調しているのです。私は、いろいろな理由でそれを目指すべきとは思いません。いずれにせよ、集団的自衛権のこととイギリス・モデルのことでこの報告書はかなり有名になったのです。報告書には、抽象的なこともあれば、非常に具体的な政策、提言も含まれていたのですが、その報告書にかかわった数名の関係者が、その直後にかろうじて誕生したブッシュ政権に入りました。多くの親日派がそこに入っています。

今年 2 月にアーミテージ副長官が東京に来た時、その報告書が出てからの 2～3 年間を振り返って、「この 3 年間の出来事は劇的だ。多くのことがこ

なに早く実現できたのは予想外だった」と言っています。つまり、その報告書にかかわった十数名はこんなに早く日米同盟が緊密になることを想像しなかったのです。恐らく彼らの頭の中にあっただのは、例えば冷戦時代の 40 年間、あるいは冷戦後の 10 年間というスピードで計算していたかもしれません。予想外の展開の大きなきっかけが 9 月 11 日の事件だったと思います。

私がちょっと残念だと思ったのは、2000 年の段階で日本側の答えがなかったことです。当時、私は東京にある平和・安全保障研究所（R I P S）の研究員をしていたのですが、当時も今も理事長をなさっている方に、ぜひぜひ日本側のチームを作って、何かの答えというか、反論でもいいし、あるいはプラスアルファの提案をしたらいいのではないかと強く訴えたのですが、当時の R I P S にはそういう余裕はなかったのです。しかし最近、特に今年に入ってから、そのようなチームを作ろうという話が私のところにきています。これは非常にいいことではないかと思います。もちろん公式なルートもありますが、非公式なものも日米関係を支えればいいのではないかと思います。

日米同盟は結構アドホック的なところがあり、もう少し制度化する必要があります。また現在、基地再編、あるいはトランスフォーメーションの課題があるのですが、実は報告書の中では、これに言及していました。例えば、沖縄に駐留している海兵隊の分散にかなり触れていたのですが、日本の新聞ではそれをあまり大きく取り上げませんでした。私はずっと前からそれを紹介プッシュしていたのですが、集団自衛権の課題はまだ依然として残っています。あれから 4 年たった、現在、もう一度議論したらいいのではないかと思います。

ここに参加している皆さん、特に若い留学生の皆さんはどこまで日米関係というやや狭いところ、あるいは日米同盟の歴史を知っているか分かりませんので、歴史的な背景を 10 分ぐらい紹介したいと思います。

まず、終戦から講和条約、安全保障条約が締結される51年、52年までを簡単に触れたいと思います。

戦争が終わった直後の1945年11月、外務省が早くから将来の講和条約の想定案を研究し始めていました。ふだんは外務省は非常ににぶく、遅いという批判がありますが、少なくとも講和条約という大事な課題について早くから検討を始めていました。最初の2年間、あるいは1年半ぐらいは、特に外務省の中では国連に対する期待が非常に高かった。しかし、冷戦時代にはいった47年の段階から、米国に日本の安全保障を依存しなければならないという現実路線に切り替えるようになりました。

そのプロセスの中で有名なのは、当時の外相であった芦田均が47年9月に米側の代表に「私案」、個人的な提案という建前ですが、実は外務省が中心に作った「私案」を米側に提案しました。そこで初めて日米同盟の構想が紹介されています。しかし、当時の芦田案では、「有事駐留」という言葉を使っています。つまり常時に駐留するのではなく、何かの危機の際に日本にある施設を米側に速やかに提供するということだったのです。それは正式に米側に提案したというより、ある代表に渡されて、結局その案は消えたのです。いろいろな理由があったのですが、それが復活したのは吉田茂の第二次内閣の時期からです。つまり、49～50年のあたりからです。

吉田は当時の状況を冷静に見ていました。隣の中国では共産党が政権を執り、50年2月にソ連と共産党の中国が同盟を結び、また朝鮮半島の非常に不安な状況があった。結局、吉田が「常時駐留」案を米側に提出したのです。以前、宮沢喜一氏がお書きになった『東京－ワシントンの密談』という1956年に出された本の中でこの話が初めて紹介されています。

この案に対してはいろいろな意見がありました。当時、マッカーサーは日本に駐留することに反対していたのです。沖縄があれば十分であると見ていたのですが、日本政府が提案するのだったら応じる余裕があると思うようになりました。結局、それが

行き詰まっていた議論を開いて、講和条約、そして安保条約の道を開いたのです。これはもちろんアメリカ側が望んでいたことですが、日本政府からの提案であったことを改めて強調したいと思います。

日米安全保障条約は、51年9月、講和条約と同じ日に、サンフランシスコで締結されました。しかし、講和条約と違って、これは吉田のみの決断で署名されていたのです。つまり、代表団による署名ではなく、一人の責任で行ったのです。当時の日本の国内世論が分かっていたことを象徴しています。

これ以外にも幾つの特徴があると考えられます。

1つはこれが勝者と敗者の間のものであるということです。また、歴史、文化の違う二国間の同盟であり、能力の差があまりにも違うという特徴があります。これは先ほど少し触れたのですが、制度化されたものではなく、また組織的な同盟でもありません。つまり、NATOとはかなり違うところがあります。また、相互性がないところも旧安保条約の特徴の1つだったといえます。

本人は否定していたのですが、吉田は自分なりの戦後日本のビジョンを持っていました。これがいわゆる吉田ドクトリンというものです。それは安全保障については西側と連携し、復興するための自国の経済を最優先するというものです。自国経済を優先するためになるべく軍備を少なくするという低軍備という内容だったと思います。

次の時期は50年代に締結されてから60年に改定するまでです。なぜ改定が必要となったかといいますと、旧安保条約には日本側から見た場合に幾つかの問題がありました。少なくとも6つの課題、問題がありました。1つはアメリカが日本を守る義務が不明確でした。当然守りますが、文書になっていなかったのです。また、第1条の国内乱の条項です。これが主権国家として非常に認めにくい、特に世論の面で許しがたいところがありました。第2条では第三国に基地などを提供できない。つまり、第三国と同盟を結んではいけないということがありました。それは当然、主権国家としては認めにく

いということです。また、期限がないということです。あるいは事前協議制度がないということです。そして、国連との関係が不明確という、全部で6つの批判が当時ありました。

運用に関してもいろいろな課題がありました。現在、韓国あるいは沖縄であるように、当時の 50 年代は日本本土でもいろいろな基地問題がありました。犯罪や事件、騒音の問題、また 54 年 3 月を契機にビキニ事件を巡る核の問題です。核が持ち込まれているのではないかという議論もありました。

また、依然として奄美、小笠原、沖縄の地位の問題がありました。幸いに、奄美群島は 53 年 12 月 25 日に返還されましたが、残念ながら、小笠原が返還されるまではあと 15 年、そして沖縄が返還されるまではあと 19 年かかってしまいました。

アメリカから見た場合は、日本は本格的な再軍備をしていないという不満が当時ありました。再軍備をやらないと、小笠原、沖縄の返還はできないという意見を当時のダレス国務長官が強く持っていました。しかし、日本国内ではいろいろな不満があり、その不満がいつ爆発するかが分からないので、早く改定の準備を始めるべきということがアメリカの国務省の中で議論されていました。

1957 年に先ほど触れたマッカーサー元帥の甥が駐日大使として着任します。政治的に見た場合に、やはり改定する必要、日本の要求に応じる必要があったので、改定の交渉が無事に終わりました。1960 年に非常に有名になった騒動があったのですが、これは改定そのものに対する騒動というより批准のプロセスに対する不満だったのです。すなわち岸政権に対する不満でした。

改定後の 10 年間はいろいろな意味でスムーズにいったと思うのですが、国際的な問題としてベトナム戦争もあり、また反戦運動があって、これが沖縄の返還運動とかかわるようになりました。アメリカ国内で、特に先ほど触れた早く沖縄返還をすべきという国務省の議論が、政府の中でも共有する認識になりました。しかし、再軍備に関して何らかの形で日本の国際貢献がなければ沖縄返還は非常に難し

い。そこで、そういう国際貢献への期待を日本側にどんどん伝えるようになっていきました。

70 年代は非常に混乱した時期で、日米間に様々な相互不信がありました。経済摩擦だけでなく、安全保障の問題もありましたが、それを調整、修復するために 1978 年 11 月に旧ガイドラインというのが策定されました。いろいろなことが当時は議論されて、道を提供したのですが、残念ながらその道のフォローアップをしなかったという背景があって、90 年代になって新しいガイドラインを作る必要が明らかになりました。

しかし、旧ガイドラインは、ある 1 つの点で重要な基盤になりました。これが 80 年代から始まる新冷戦時代に日米同盟の中でより緊密な関係を作り上げました。それは特に対ソ連の文脈です。幸いに当時は中曽根康弘総理大臣で、レーガン大統領と非常に緊密な連携を持っていました。当時の首脳会談での連携や日米間の連携が強調され、安全保障がさらに強化されました。シーレーンの防衛や航空防衛の協力が一層高まりました。それから、政治的な発言ですが、中曽根氏がワシントンポストのキャサリン・グラハム社長に対して「有事の際に日本が不沈空母になる」という発言をしたりしました。

それは、ある関係者によれば日米関係にとって非常に素晴らしい時代だったのですが、同時に 80 年代には別な意味で非常に大変な時代でもありました。特に経済摩擦の問題です。それが政治的な問題になればなるほど、日本に対する批判が高まっていきました。「ただ乗り論」(Free Rider)という議論が特にワシントン議会の中で盛んになりました。結局、冷戦は終焉しても、ただ乗り論がなかなか消えず、冷戦が終わって日本が勝ったという批判までもありました。

90 年代には、冷戦終結による「平和の配当」が日米両国で非常に期待されていました。特に沖縄では冷戦が終わってなぜ基地がまだ必要なのかという議論がありました。その議論の最中に湾岸戦争が始まって、日本の対応を巡って国内、国際的、そして日米関係の間に批判が広まりました。ある NH

Kの記者が『1991年日本の敗北』という本で書いているように、日本の対応にいろいろな問題があったという指摘があったと思います。

そこから国際貢献を巡る議論が日本では本格的になりました。これは政治的、経済的、社会的な混乱の中で行われていました。政治的というのは、55年体制が崩壊したり、バブル経済が崩壊したり、戦後にできた様々なシステムが崩れてしまう中で行われました。この時期に北朝鮮の疑惑、危機があって、アメリカ側が作戦の準備をしていたのですが、日本がどこまでその作戦の中に入るかという大きな疑問がありました。結局、日本に期待できないのではないかという、軍事上、そして政治上の心配がありました。これを象徴するように「同盟の漂流」という言葉がこの時期に使われていました。

95年になると2つの重要な出来事がありました。1つは、終戦から50周年を迎えて、その歴史を振り返って、様々な見方、解釈がそれぞれの国で行われました。その直後に沖縄で悲惨な少女暴行事件が発生して、大きな反発を招きました。しかし、悪いことの中で時々いいことが生まれるのです。SACOという沖縄に関する特別行動委員会が設置されて、沖縄の負担をいかに減らすかという、ずっと無視ではないですが、まじめに取り組んでこなかった議論が本格的に始まりました。

しかしながら、そのプロセスの中で厳しい現実がありました。これが台湾海峡の危機でした。その前後には日米同盟の在り方の議論が本格的になっていましたが、そこで有名な再確認の共同声明が行われました。人によって解釈が違い、再確認とか再定義とか言われますが、私は再発見という言葉を使っています。つまり、漂流からもう一回掘り出したのです。

このプロセスの中には少なくとも3～4の課題がありました。第1は、いわゆる沖縄問題にまじめに取り組むことです。第2は、旧ガイドラインの見直しで、新ガイドラインが97年9月にできました。新ガイドラインの中で私が一番重要だと思っているのは、今後定期的にちゃんと見直すことです。

つまり、20年間のスパンではなく、必要に応じて常に見直すという戦略的な対話の母体になります。また、ACSA協定というものが結ばれました。

その直後から、日本に対する見方について、いろいろな議論が生まれました。むしろ中国の方が重要なのではないかという議論がありました。ジャパン・バッシングではなく、ジャパン・パッシングの時代を克服するために、冒頭に申し上げた『アーミテージ報告書』が出たのです。つまり、もう1回アジア・太平洋地域における日米同盟の重要性を強調する必要があり、その中から生まれたのです。

9月11日の事件が起きますと、日本はみんながびっくりするほど対応してくれました。小泉首相が9月25日に私のふるさとのニューヨークを訪問して、そういうメッセージを送りました。また、海上自衛隊、陸上自衛隊などがいろいろな所で活躍しています。非常にいい方向に行っていると思いますが、これがすべてではありません。

私は今後の課題として幾つかのチャレンジが存在していると思います。それは5つと見ています。1つは制度的、2つ目が作戦上、3つ目が法律上、4つ目が政治上、最後は戦略上です。パネル・ディスカッションのときにこれに触れましょう。これからの時代には二国間、つまり同盟なのか、あるいはより国際的な機構になるのか、地域機構になるのかという大きなテーマがあると思います。その時に私の意見を述べさせていただきたいと思います。

【南基正】質問と応答を合わせて10分を計画していましたが、質問を5分だけにして、それに対する応答も後のパネル・ディスカッションに回してやっていただくことにしたいと思います。質問者の林泉忠さんは、琉球大学法文学部助教授で、SGRA研究員です。最近は「辺境東アジア」という新しい地域概念を提起しており注目されています。

【林泉忠】当初、私にコメンテーターとして来ていただけるかというご要請を受けたとき、自分が米台関係のコメンテーターになるのではないかと思います。

いましたが、後になって日米関係のコメンテーターだったことが分かりました。恐らく私自身も沖縄を研究しており、現在も米軍基地が集中している沖縄に住んでいるからだと思います。また私は、確かに国際政治を専攻しましたし、しかも田中明彦先生のゼミ出身ですから、当然このテーマに合うのではないかと思われたのかかもしれません。ただし、私はどちらかという和国家という視点よりも、人間の視点からやってきましたので、今日もそのような方向でコメントと質問をさせていただきます。

エルドリッジさんには大変詳しいレジュメを作っていただきましたが、時間の制約で詳しくご説明できなかったかもしれません。日米関係の 53 年間の歴史から、日米安保の時代背景、条約締結から改定、各時代の変遷、特徴まで体系的に分かりやすくまとめていただきました。さらに日米安保の現状の課題、そして、これからの展望についても大変個性的に示していただいたと思います。

私から 4 つの質問をさせていただきます。

まず第 1 の質問です。エルドリッジさんをご報告の冒頭で、日米安保の歴史を振り返って、それを大きく 3 つの時期に分けられると言及しました。私の理解としては、1 つは冷戦の時期、すなわち 90 年代頭までということです。2 つめの時期はポスト冷戦で、湾岸戦争から 9・11 事件までとしています。そして、9・11 事件以降は第 3 期です。各時期の特徴としては、冷戦時期の日米関係はむしろ緩やかな性格を持っていたとおっしゃいました。また、湾岸戦争以後、つまり冷戦が終わってから日米関係がより緊密になったということです。

通常、日米同盟は冷戦のための同盟というような見方が強いですが、なぜ冷戦が終わってから緊密化に変わったのか。その背景について伺いたいです。また、緊密化になったのは、アメリカの政策転換によってアメリカ側が主導的に進めてきて、日本側が協力する形で緊密化になったのでしょうか。それとも、アメリカと日本は両国関係を強化する認識がお互いにある、同時に進めてきたのでしょうか。

第 2 は、日米安保というシステムをどのように評価するかという問題です。プログラムの趣旨の中に、日米同盟は北東アジアだけではなく、アジア・太平洋全体や世界の平和と繁栄に大きく貢献してきたと書かれています。これは冷戦期だけではなく、冷戦が終わった後も同じ状況であります。そして、「テロ戦争」という新しい時代に直面して、この日米同盟がより重要な役割を果たしています。つまり、日米同盟というのは大変大きな貢献があったということです。恐らくアメリカ政府も日本政府もそう思うに違いないでしょう。

しかし、日米同盟を巡っては様々な議論があります。ある意味では論争でもあったわけです。かつて 60 年代には日米安保反対の嵐もあったし、現在でも依然として議論され続けているテーマだと思います。様々な見方があるのではないかと思います。が、「よく貢献した」というのはどのような視点なのか、あるいはその根拠をどのように考えればいいのかを、ぜひ教えていただきたいと思います。

3 つ目の質問です。日米同盟を具現化したのは日米安保だと考えられますが、この日米安保という条約は、平等な条約なのか、それとも、不平等な条約なのかということを聞きたいのです。もちろん日米両国の合意があって調印したものです。しかし、特に日米同盟関係というのは構造的に考えれば非常に不平等性が存在するとよくいわれています。そのために日米同盟が成立してから、日本はいわゆるアメリカの従属国になったというような見方もあります。そういう意味で、特に日米安保、日米同盟を規定するこの条約が平等かどうかについて、エルドリッジさんのご見解を伺いたいです。

最後に、沖縄から参りましたということで、沖縄に関する質問をさせていただきます。特に 9・11 事件の後、アメリカのアジア・太平洋の戦略に若干の変化が見られています。特に在韓の米軍を 1 万 2500 人を削減することが決まっています。沖縄は在日米軍の 70 % を占めている地域で、住民は非常に関心を持っています。つまり、沖縄からも一部撤退する可能性があるのか、あるいは、海兵隊の移

転などは別として、沖縄駐在の米軍をはじめ在日米軍全体の見直しがあるのか、恐らく皆さんも関心を持っていると思います。特に沖縄住民に見れば、「テロ」の脅威があるから日米安保が重要であるという説明はなかなか理解できない側面があります。例えば、日米安保があるから日本に「テ

ロ」事件が起きないというような説明には説得力が乏しいという批判もあります。アメリカにも「テロ」が起きているのです。ですから、沖縄における米軍の存在価値をどのように再認識すべきなのかを教えていただきたいです。

以上ですが、よろしくお願いします。

研究報告

ポスト冷戦期における韓米同盟の持続と変化

ぱく よんじゅん
朴 榮濬

韓国国防大学校安全保障大学院助教授 / S G R A 研究員

【南基正】本日の報告順は、日米同盟、韓米同盟、台米同盟、比米同盟となっております。米国との二国間同盟がこのような順番になっているのは、意味がなくありません。すなわち、日本、韓国、台湾、フィリピンという順番は、軽井沢からの距離で決められたような気がします。

したがって、次は韓米同盟になります。研究報告をしてくださるのは朴榮濬先生です。現在、韓国国防大学安全保障大学院の助教授であり、また S G R A 研究員の元チーフでもあります。韓国陸軍士官学校で長らく教鞭を執っておられました。また、日本では日本海軍の研究をしてお帰りになりました。

【朴榮濬】私に任されたテーマは、「ポスト冷戦期における韓米同盟の持続と変化」です。このテーマに関しては、私より立派な発表をなさる方が大勢いらっしゃいます。今日の司会を務める南さんもそのお一人です。南さんが自分は司会をやるので、あなたが発表してくださいとおっしゃったので、私はやむをえず発表をする形になりました。しかし、私も勉強する機会になりました。

今日の私の報告は、まず、20 世紀の朝鮮半島（韓半島）における戦争と平和の問題の中で、韓米同盟の意義、次に同盟に関する理論的な概念、冷戦期における韓米同盟の特性と構造、最後に、ポスト冷戦期における韓米同盟の変化、今後の課題という順番になります。

皆さんご存じのとおり、20 世紀の朝鮮半島（韓半島）という所はずっと戦争の連続でした。特に 20 世紀の前半、韓国は植民地や朝鮮戦争による被害を受ける世紀になりました。韓半島で起きた戦争

によって、朝鮮半島のみならず、日本や中国、ロシア、アメリカなど周辺国まで戦争に巻き込まれたという特徴を持っている地域だと思います。面白いのは、1953 年のいわゆる朝鮮戦争停戦以来 50 年間、もちろん停戦体制なのですが、戦争はまだありません。私はいろいろな要因が働いていたと思いますが、やはり 53 年に締結された韓米同盟なしに、50 年間続いている朝鮮半島の平和は説明できないと思います。もちろん、まだ完全な平和状態ではありません。皆さんもご存じのとおり、北朝鮮の核問題、ミサイル開発問題など、いろいろ厳しい問題はまだ残っています。しかし、戦争状態がないということは韓米同盟の影響だと思います。



ただ、最近少し気になることは、ポスト冷戦期を迎えて、韓米同盟は韓国国内でも海外でも、90 年代初期に日本でいわれた「同盟疲労」あるいは「同盟漂流」のようだと説明されることがあります。なぜ、そのような現象が今起きているのか。あるいは、

それ以前の韓米同盟の特徴は果たして何だったのか、その以後との違いは何か、ということを報告したいと思います。

韓国は歴史上、ほかの国と平等な同盟関係を結んだことはありませんでした。中国との朝貢関係や日本との植民地関係など、不平等な関係だったのですが、韓米同盟は、韓国が初めて外国と結んだ平等な関係という歴史的な意味を持っています。その歴史の流れ、背景を、皆さんに理解していただきたいというねらいもあります。

同盟という定義について簡単に紹介しなければいけないと思います。スナイダーさんや船橋洋一さんなどは、『同盟の比較研究』という素晴らしい研究もなされています。その中では、同盟というのは共通の目標を共有する国家同士が協力して、互いに力を提供する協調的な努力である。また、そのような同盟というのは、特殊な状況の下では、メンバー以外の国に対して軍事力を行使できる国家間の提携関係である、と定義されています。

この中から同盟の要素を引き出すことができます。1つは、同盟関係を結んでいる国が共通の脅威認識に基づいて、共有の価値を守るために同盟を結ぶということです。もう1つは、軍事力を主な手段として使いながら同盟関係を結ぶ、ということがいえると思います。

同盟は伝統的な安全保障の手段として重んじられてきました。自分の国の軍事力を増強することや、集団的な安全保障のみならず、同盟も伝統的な安全保障の手段として重要視されてきました。最近では、伝統的な安全保障の概念に代わって新しい安全保障の概念が登場してきて、人間の安全保障や予防外交という概念も重要なものとしてとらえられています。伝統的な安全保障の手段としての同盟の重要性はまだ残っているといえます。

参加国の数によって、双務的な同盟や多国間の同盟に分けることができるし、あるいは同盟に参加している国が現状維持のために同盟を結ぶのか、現状を打破するために同盟を維持するかによって、現状維持的の同盟や現状変更的の同盟というように種

類に分けることもできます。

そのような同盟の定義から見ると、韓米同盟というものは朝鮮戦争の勃発によって現実化された北朝鮮からの軍事的な脅威に備えて、韓国とアメリカが共通の脅威認識に基づいて締結した双務的な軍事同盟だといえると思います。

1953、54年ごろ締結されて50年間続いてきましたが、その構造や特徴を簡単に紹介します。まず、この同盟は53年に朝鮮戦争が終戦に向かい米軍が撤収する可能性が高まるにつれて、韓国の当時の李承晩（イスンマン）大統領政府が、米軍を引き止めて北朝鮮からの再度の侵略を防ぐために、外交的な努力を通じて結んだという歴史的ないきさつを持っています。

そして、53年に韓米相互防衛条約が締結されて、54年には韓米合意意思録というものが交換されました。この中で、国連軍司令部が韓国の防衛を負っている限り、韓国の軍事的な作戦権を国連軍司令部の下に置くということが合意されました。そのほか、在韓米軍の経済的、法律的な地位を定めた駐屯軍地位協定（韓米行政協定）が66年に締結されました。53年の相互防衛条約、54年の合意意思録、66年の行政協定の3つを合わせて、いわゆる韓米同盟といわれています。

この特徴や軍事的な仕組みを見てみると、条約の内容は、特に第2条と第4条が重要です。第2条においては、両国（アメリカ、韓国）は太平洋地域でどちらかの一方が攻撃を受けた時、相手を支援することが決められています。第4条では、相互合意に基づいて、アメリカの陸海空軍を韓国の領土内やその付近に配備する権利をアメリカに与えるということが規定されています。

その中では、朝鮮戦争を勃発した当事者である北朝鮮を共通の脅威の相手として認識していることが出ているし、さらには中国やソ連など、朝鮮戦争の際、北朝鮮を支援した国に対して、アメリカと韓国が脅威の認識を共有していたといえます。

地理的な範囲としては、条約上では太平洋地域といわれていましたが、実際的には朝鮮半島の中で

しょう。

軍事的な仕組みの中で、アメリカの軍隊が韓国の領土内に駐屯している基地が非常に重要な特徴です。例えば 1953 年に戦争が終わった直後には、約 32 万名のアメリカ軍が駐屯していました。以後、国際的ないろいろな状況によって、何回かに分けて撤収されることになり、2003 年現在、在韓米軍は陸空海軍合わせて約 3 万 7000 名が駐屯しています。

この在韓米軍の兵力の数は、全世界においてアメリカが派遣している米軍の中では 3 番目です。1 番がドイツ、2 番が日本です。在日米軍は 4 万 3000 名ぐらいです。3 番目が韓国です。ですから、アメリカの世界戦略上においても非常に重要性を持っている同盟だということがいえると思います。

しかし、司令部や作戦統制権において、日米同盟とは少し異なる特徴を持っています。例えば日米同盟の場合、司令部は別々ですが、韓国の場合は 1978 年に韓米連合司令部という組織が創設され、韓国軍とアメリカ軍が共同の司令部を組んでいます。国連軍（アメリカ軍）の司令官が、この韓米連合司令部の司令官を兼任しているという指揮体系の特徴を持っています。

作戦統制権についても、例えば日米同盟は別々に保有していますが、韓米同盟は 1950 年に当時の李承晩大統領が作戦権をアメリカに渡して以来、今でも基本的には国連軍（アメリカ軍）が統制権を握っています。もちろん 94 年に部分的な変化がありましたが、それについては後ほど説明します。

軍事戦略やドクトリンなどを見ると、1970 年代までは防衛的な軍事戦略を取ってきましたが、1970 年代から北朝鮮の脅威が増えるにつれて、積極的な防衛体制を取っています。例えば、北朝鮮の軍隊が侵略する場合、アメリカから増員で 60 万名以上の兵力が派遣されて韓国を守る、そして北朝鮮の侵略を撃退するという仕組みになっています。政治的な仕組みとしては、1970 年代以来、韓国とアメリカの、例えば国防部長官や外交部長官や首脳たちが毎年集まって、定例協議を行っています。

その協議によって、同盟の意義に関する具体的な制度や組織が設置されることになっています。

ですから、冷戦期においての韓米同盟は、日米同盟にしても同様ですが、領土（基地）と作戦権など、韓国主権の一部をアメリカに託した代わりに、アメリカとの同盟の下で安全保障という国家利益を確保できました。そのような同盟だといえます。冒頭で申し上げたとおり、北朝鮮からの脅威を抑止できたという意義を持っているといえます。

ただ、先ほど紹介したとおり、ポスト冷戦期に入ってから微妙ですが、韓米同盟が同盟疲労や同盟漂流の概念の下で少し変化を見せています。その背景を見てみると、ポスト冷戦期の時期は、90 年代に冷戦が終わってから、国際レベルではソ連という脅威がなくなりました。韓国政府もそのような時代的な流れに乗って、ロシア、中国と国交を結ぶことになりました。特に 98 年以後、金大中政権が今までの対北朝鮮政策とは異なる、いわゆる「太陽政策」を取って、2000 年には南北首脳会談が行われました。ですから、韓国内部では北朝鮮に対する脅威認識が弱まるという結果が出てきました。

そのほか、韓国の国際的な地位が上がるにつれて、韓国内部でナショナリズム的な動きが出てきました。アメリカに対しても、主権を求める動きが出てきました。そのような変化によって、韓米同盟もいろいろな側面が出てきて、変化の兆しを見せています。

例えば、韓米行政協定が 2 回にわたって改正されました。沖縄の問題も同じですが、例えば以前の行政協定においては、韓国側の裁判権の問題や韓国の人々の人権被害の問題が続いて起きたので、より平等な同盟の形にしようということが両国間で認められました。そして、1991 年に第一次改正、2001 年に第二次改正が行われることになりました。もちろん、韓国内部からはまだ足りない点があるという批判が続々出てきていますが、どんどん平等な形の中で同盟が変わっています。

防衛費分担も行っています。これは日本も同じですが、最初の段階では韓国側は土地と施設を提供す

るだけで、そのほかの経費は全部アメリカが負担してきました。しかし、アメリカ側からも経済的な問題も出てきて防衛費分担を求めるにつれて、韓国側も1970年代、あるいは80年代から防衛費分担の範囲をどんどん広げているということです。

また、作戦統制権も変化が起っています。元々は有事の際だけでなく平時の際も、すべての作戦統制権をアメリカに渡しました。それが韓国のナショナリズムが高揚されるにつれて、94年に平時の作戦統制権は韓国の軍隊が持つべきだということが認められて、平時の作戦統制権は返還されることになりました。しかし、まだ戦時の作戦統制権は韓米連合同司令部司令官が保有しています。

軍事戦略やドクトリンの中でも変化が起っていますが、これはアメリカによる9・11後の世界戦略の変化に基づいて行われていることです。北朝鮮の核開発などをより抑止できるような仕組みに変えているところだと私は認識していますが、詳しいことは軍事秘密なので、説明できません。

特に最近になってから、アメリカ軍の世界的な範囲にわたっての再編成（いわゆるトランスフォーメーション）によって、より大きな変化が起っています。9・11後のブッシュ政権、特にラムズフェルド国防長官は世界的な範囲にわたってアメリカ軍をより機動化させる仕組みで戦略を変えています。ですから、ドイツや韓国や日本に貯蔵されているアメリカ軍の兵力を縮減して機動化する形で再編成しようとしています。

その世界的な流れの中で、今までに韓国に駐屯していた3万7000名の兵力の一部を撤収して、例えばイラクなどほかの地域に派遣しようとする具体的な動きが出てきています。韓国側に今年6月に通報されたアメリカ側の計画は、2005年末までに1万2500名を縮減するという方針です。最近、韓国とアメリカの間での協議の中で、少し延期されることになりました。なぜなら、まだ北朝鮮の核問題などが残っている中で、そのような動きが北朝鮮に間違ったシグナルを送る危険性があるからです。しかし、アメリカの戦略の再編なので、2～3年後

には実現されると見られています。

韓国内部でも基地の移転問題も起っています。4～5年前までは韓国全土にある米軍基地・訓練場などの面積は7400万坪の大きな規模でした。しかし、これはやはり韓国の主権を制約することになるという要求が韓国側から出てきて、アメリカ側と協議が行われていますが、現在のところ、アメリカ軍の基地を統併合し移転することによって面積を縮めるということで合意されています。

その具体的な内容を見てみると、例えば今、ソウルの真ん中の竜山にある米軍基地は、ほかの地方に移転することが決まりました。韓国の北側の北朝鮮に面しているところに駐屯しているアメリカ軍も2000年、段階的に漢江（ハンガン）の南の方に移転することが決まりました。

このようなアメリカ軍の再編成や基地移転は、韓国側にとって、韓米同盟が弱まっているのではないかと、揺れているのではないかとという懸念材料になっていることは否定できない現状です。

そのほか、最近になってから韓国内部で非常に印象的な変化があります。同盟というものは共通の脅威認識に基づいて締結されるものですが、共通の脅威の相手がだれかということについて微妙な変化が起きているということです。例えば、今までは北朝鮮が第一の仮想敵、脅威の相手だったのですが、その認識が最近変わってきました。

例えば、北朝鮮による戦争勃発の危険性を懸念する国民の意識を調査してみると、90年代前半では約70%の国民は北朝鮮が脅威の相手だったと考えていました。しかし、2003年度の場合は37%に減りました。韓国の大学生を対象にして、「韓国の国家安保にとっていちばん脅威的な国はどこですか」といアンケート調査をすると、延世大学の学生の場合、北朝鮮という答えが48%、アメリカという答えが34%でした。今まで伝統的な友達だったアメリカを、3分の1ぐらいの学生がむしろ脅威の相手として考えるようになりました。

中国の方は喜ぶのかもしれませんが、韓国の外交安保の側面で一番重視すべき国家はどこかとアン

ケートした結果、中国が48%、アメリカは38%という結果が出てきました。もちろん世代によって差があります。50代以上の人々は韓国にとって安全保障上一番脅威になる国は北朝鮮というのが62%で、若者は減っています。

ポスト冷戦期を迎えた韓米同盟は、いろいろな時代的背景の下で、基地の再配置、作戦権の回収など、同盟関係の変化が見られています。特に対米意識の変化や在韓米軍の再配置などの問題は、同盟関係の漂流や疲労としても受け止められる現象だと思っています。したがって、現在のところ韓米同盟は、同盟漂流か同盟再定義かという転換点にさらされているといえると思います。

私の個人的な見解ですが、今後の韓国の安全保障環境において、一番大きな脅威は北朝鮮の軍事的な脅威、核兵器開発、ミサイル問題です。東アジア全体においても、国々による軍備増強の問題や、領土を巡る葛藤などの問題が残っています。国内でも対北朝鮮政策に対する「南々葛藤」（国内葛藤）がありますが、そのような問題を解決していくためには、まず、韓米同盟を再定義しなければなりません。2番目に、韓国国内のレベルにおいては、自主国防、抑止力を維持できる軍事力を備えなければなりません。そして3番目は、南北間の交流を続けなければならないということです。4番目は東アジア各国において、多国間安全保障の協議をより進めるべきだと思っています。

その4つのレベルにおいて安全保障政策を進めるべきだと思いますが、やはりこの中で韓米同盟再定義の課題は非常に大きいと思います。韓国とアメリカの間で、今後、共通の脅威の認識が果たしてあるのか、あるいは、韓国とアメリカの共同利益は果たして何か、ということのを再確認しながら、国民に対して冷静な認識を求めながら、政治勢力がリーダーシップを発揮して同盟再定義をしなければなりません。もちろん、それは周辺国に脅威を与えない形で進めることが、今の韓国にとって非常に重要な課題ではないかと思っています。私の報告は以上で終わらせていただきます。（拍手）

【南】では、簡単に質問者の紹介をさせていただきます。基本的には、SGRA会員を質問者に当てようと思っておりました。さらには、国際政治を専攻し、そのテーマの当事国ではない人を、と考えておりました。そうすると、SGRA会員の中には、適任者がいなくなっていました。どうしようかということのを相当悩みましたが、「灯台下暗し」といいますか、私の学生の中に朝鮮半島専門家と東南アジア専門家がいたのです。今はまだ研究者の卵たちですが、将来はSGRAの研究員になれる研究者たちです。なおかつ、二人はプロの研究者ではないので、もっと純粋なまなざしでこの問題を見つめることができると思い、安藤さんとオーリガさんをお願いすることになりました。では、安藤さんお願いします。

【安藤】東北大学大学院の法学研究科博士課程の2年生で、専攻は朝鮮半島情勢について、特に日朝関係について研究しています。南先生が4年前に東北大学にいらっしゃったときに、私がちょうど修士1年で入学しました。そのときからずっと先生のゼミに参加して、指導していただいております。公式には、指導教官はほかの先生になっているのですが、私が朝鮮半島について興味があるということもあって、ずっと南先生に指導をして頂いております。今日は先生方がいらっしゃる中、学生という身分でこのような発言する機会を設けてくださった皆様に感謝申し上げたいと思います。

今、朴先生には韓米同盟の歴史から、現在の韓米同盟、どうして韓米同盟をこれからも維持すべきかということについて、分かりやすく説明していただきました。その中で、私の質問が幾つかあります。

まず、米軍の変革、再編が世界規模で進んでいますが、その中で在韓米軍については将来的に削減されるという計画が進んでいます。これは在日米軍についても同じです。とすれば、アメリカ側のものくろみとして、地域安保のための同盟に転換していくことになると思われます。このとき韓米同盟を維持してはいても、二国間の同盟というよりは、多国間安

保という考え方に比重が移っていくのではないかと思います。そこで東アジア多国間安全保障協議体というのは、例えばNATOの東アジア版のようなものを作るという意味でしょうか。そうであるならば、アメリカが入ると思います。もしくは、アメリカ抜きでの地域安保同盟というような形態になるのでしょうか。

次の質問ですが、韓米同盟は北朝鮮という共通の脅威認識があってこれまでずっと維持されてきました。ポスト冷戦期の現在、特に若い世代では北朝鮮に対する危機意識というものが減ってきているといわれています。また、これから重視する国家として中国を考える割合が高くなっていて、それと同時に反米意識が高まっており、それに伴い、反米、親北朝鮮、親中国という傾向が強まっているといわれています。それは様々な世論調査でも顕著に現れていると思われます。

対中国に関しては、特に経済分野において韓国と中国との関係が非常に接近しているという報道もあります。昨年の韓国と中国との貿易は前年比で43%増加したという結果が出ているように、最近、非常に接近していると感じられます。これが経済分野だけではなくて、政治、軍事面にこれから与えていくであろう影響と韓国が、将来アメリカとの関係よりも中国との関係を重視していくということは考えられないのかという疑問を持ちましたので、その点について伺いたいと思います。

最後の質問です。北朝鮮を脅威とするという国民の意識は低下しているといわれていますが、その一方で、まだ国民の中に北朝鮮は脅威であるという意識を持っているという人が高い割合で残っていることも事実だと思います。北朝鮮の核問題については、アメリカと日本と韓国の3か国の意識は一致しています。3か国が協力して対処していくということは、これまでもずっと続いてきたし、これからも続いていくと思われます。このような状況においては、反米意識が実際にはあるといっても、事実上はアメリカとの同盟関係は重要だと考えている国民もたくさんいると思われます。7月19日付の「朝鮮日報」の中で朝鮮日報の論説委員の方が、「問題は自国民の反米感情を国家がどのように管理し、またはどんな視角で整理するのかにある」と述べておられました。そうであるならば、韓国政府は国民の意識をどのように管理していくのかということについて、先生のご意見を伺いたいと思います。

私の質問は以上です。

【南】ありがとうございました。先ほどと同じで、パネル・ディスカッションに回してお話を聞きたいと思います。これは3つとも大変大きな話で、この場で簡単にお答えするようなことではないと、勝手ながら判断させていただきます。

研究報告

台湾内政の変動と台米同盟

—陳水扁政権とブッシュ政権を中心に—

渡辺 剛

杏林大学総合政策学部専任講師

【南】次は台湾の話です。東アジアでアメリカとの同盟の話をするときに日米、韓米の問題をまず考えますが、台湾とフィリピンの問題を抜きにしては語れないと思い、この2つのテーマについて話を聞きたいという願望が私の中に強くありました。そこで、まず私の知り合いの林成蔚さんをお願いしました。当時、彼は台湾経済代表部の職員として勤めておりましたが、研究者をやっていた人なので話が聞けると思い、お願いしたら快諾してくれました。それで、ずっとそのつもりでやってきました。すると、急に台湾にお帰りになり、国家安全保障会議のメンバーになられたのでどうしても来られないということになりました。そこで、急遽、代打をお願いすることになり、渡辺剛先生をお願いしました。その後、私なりにいろいろ勉強していく過程で、適任者を発見したという感想を持ちました。先に渡辺剛先生が存在を知っていれば、林さんを回らないで直接お願いしていたと思うので、その面では大変失礼しました。

【渡辺】時間もありませんので、すぐに始めさせていただきます。

まず、そもそも台米同盟というのはどのような構造になっていたのでしょうか。きっかけは、中国内戦へのアメリカの介入です。いわゆる国共内戦で、国民政府（中華民国政府）が敗退し、台湾に逃げ込みます。その際に、当初、アメリカは国民政府を見捨てる立場だったのですが、朝鮮戦争の勃発によって方針を転換し、台湾海峡の中立化に乗り出します。これは実質的には台湾防衛です。このような政

策に転換した時点で、台湾はアメリカの庇護の下に入ったわけです。そして、これが法的にきちんと定まったのが54年の米華相互援助条約です。これは法的基盤のあるものです。しかし、この条約は78年の米中国交樹立に伴って破棄されています。

その後に、この台米同盟の基盤となったのは何かというと、「台湾関係法」です。実はこれは条約ではありません。あくまでもアメリカの国内法です。したがって台米同盟というものは条約では規定されていないのです。あくまでアメリカが一方向的に台湾に対して関与するといった構造です。具体的に条項が書いてありますが、簡単にはしょってしまうと、まず最も重要なのは台湾海峡の現状を変革するに当たって、アメリカは平和的手段以外は基本的に認めないということです。想定しているのは中国側の武力行使ですが、これは安全に対する脅威であり、アメリカはこれを重大関心事と考えるという立場です。

2番目に、台湾は防衛に必要な武器があるわけですが、それをアメリカが供与するということです。

3番目に、台湾人民が何らかの脅威にさらされた場合には、明示していませんが、合衆国がそれに対して抵抗しうる能力を維持するということです。これは有事の際、台湾に対して軍事的な支援を行うと読めるような条項です。これが基本的な台米同盟の構造です。

台米同盟とはそもそも何なのでしょう。まず、正式な国交がなく中華民国（台湾の正式名称）がアメリカに国家承認されていなくなったため、公式な同盟ではありません。事実上の同盟関係、しかもこれは先ほど申し上げたように、条約ではないので相

互的なものではありません。あくまで、アメリカが一方的に台湾を助けうるというものです。非常に非対称的なしろものです。ただし、これは後で述べますが、この両者の関係は、実質的な同盟関係であり、軍事交流は非常に緊密なものになっています。これは補足ですが、実は米台断交後も非公式、非公然な形でいわゆる「米軍顧問」が駐留していたという話も政府関係者から言われているところです。また、当然、正式な国対国との同盟ではないので、軍事面での交流以外の部分である国際政治の舞台において、何らかの共同歩調を取るということが見られることはありません。

次に、台米同盟を支えてきたものは何だったのかということを見ていきます。冷戦初期から中期においては、冷戦華やかなりどころなので、台湾というのはアジアにおける反共の防衛線（防波堤）だったわけです。その意味でアメリカにとって台湾は非常に重要だったのです。台湾を支える意味があったのです。

冷戦後期に差しかかってくると、対ソ連という観点からアメリカは「中国カード」を使うようになってきます。これを重視するために米中接近がなされて、最終的には国交樹立がなされます。そうすると、どうなったかというと、相対的には台湾の重要性が以前ほど高いものでなくなってきました。重要性が低下してくるわけです。その時点でアメリカは、米中関係と米台関係を量りにかけるような形になって、相互にゼロサムゲーム化が起きます。米中関係が緊密に進めば、米台関係は冷え込み、その逆もしかりです。これが、これ以降の米中・米台の

トライアングルの基本構造のゼロサムゲームです。

そして冷戦が崩壊してくると、今度は「中国カード」が意味をなさなくなります。しかし、この時期というのは、同時に中国が実質的な資本主義経済化によって国力を増していた時期です。その中で、中国の重要性は、別の文脈からも重要になります。地域の大国として台頭してきたからです。同時に、中国が台頭することに対する警戒感もアメリカに生まれてくるわけです。

さらに時代が進んで、台湾の民主化が完成したあたりになってくると、今度はアメリカにとっての台湾の位置づけというのは以前ほど重要なものではなく、むしろ中国を重視するような傾向も出てくるわけです。しかし他方で、台湾は民主化を果たして自由民主主義国家になったので、それに対する

価値、あるいは重視といったものが生まれてきます。クリントン政権などは対中重視の姿勢を取っていたといわれます。また、意図的に「戦略的あいまいさ」を取っていたといえます。台湾に対しての武器売却にも慎重で



あったといわれます。しかし、台湾の民主化は賞賛しているし、李登輝の訪米なども許可し、95年の総統選挙のときの台湾海峡危機などでは空母を派遣するというこもやっています。

アメリカの立法府、連邦議会内においては伝統的な反共親台勢力に加えて、さらに台湾の民主化に対して共感を持つリベラル派といったものも、いわゆる親台派というグループになっていきます。ちなみに2000年には「台湾安全強化法」が下院で可決されています。ただし、上院では審議棚上げという

ことで実質的には通っていません。また、2002 年、2003 年になると超党派で議会内に台湾コーカスといったものが生まれて、台湾に対する政策に積極的に関与しようという動きが生まれてきます。

そしてこういった流れの中で、ブッシュ政権になって台米関係はどうなったのかということですが、非常に緊密化しています。まず、発足当初ブッシュ政権は対中強硬姿勢を取り、他方で親台姿勢を取っていました。対中強硬姿勢というのは、中国は「戦略的なライバルである」というものです。かつてクリントン政権は、中国は「戦略的パートナーである」と言いましたが、ブッシュになると戦略的ライバルだという見方だったわけです。

さらに台湾に対しては 2001 年 4 月に、あたかも台湾防衛を確約するような発言をし、同時期に大規模な武器売却計画を許可しています。これは潜水艦、対潜哨戒機、駆逐艦等の売却を含むかなり大規模なものです。そして武器売却の許可が出た後も、アメリカのブッシュ政権下では積極的な武器売却、台湾に対してのセールス攻勢が非常に強くなっています。特に、国防関係者による台湾に対する武器購入と国防強化を強く求める発言が繰り返されています。「台湾は早く武器を買いなさい」、言い換えれば「国防を強化しなければ、アメリカは面倒を見切れない」うんぬんといった発言がなされています。台湾の防衛強化に関しても、アメリカが積極的に協力するというような発言がなされています。

では、実際に武器売却についてどういった改革がなされたのでしょうか。ブッシュ政権以前は、年に 1 回、台湾に対する武器売却を審議する会議（特別会議）が開かれていました。これはいわば「足かせ」だったのですが、それを解除して、必要に応じて台湾から要求があったら、その都度審議するという形の「通常の友好国」に対する待遇を用いました。それによって、武器売却が非常に迅速化されました。

また、国防関係者の人的交流も非常に緊密化しています。今までは実質的に制限されていた台湾の国防部長（国防大臣）を初めとするハイレベルの台湾の国防関係者の訪米が実現しました。しかも、接触

対象というものも非常にレベルアップしています。

アメリカ側も台湾に対して米軍人を派遣しています。前述の通り、今までは非公然の形で「米軍顧問」というものが台湾に駐在していたということもささやかれるのですが、事実上、半ば公然と台湾軍の訓練視察、技術指導、そして様々なアセスメントに関して、軍人が訪問するようになってきています。

また、台湾側もアメリカに対して現役軍人を派遣しており、士官学校へ正式留学させています。また、パイロット等の訓練にも派遣しています。その他、佐官クラス以上の軍人の訪米研修団を派遣するといったことが実現しています。こういった意味で、双方の国防関係者の人的交流が緊密化しています。

国防関係者の意思疎通も制度化されています。まず、米台ビジネス協会というものがあります。これはアメリカの軍需産業が主体となって作っている組織ですが、その主催による年 1 回の米台防衛サミットが開催されています。ただし、名称については変わる可能性もあります。ちなみに、先ほどの国防部長訪米というのはこれに参加するためのものでした。

そのほかにもトラック 2 であるモントレイ対話（アメリカ・カリフォルニア州のモントレイ市で開催される米台軍事関係者の会議）が年に 1 回か 2 回のペースで開かれています。台湾からは次官級クラスが参加しています。これが定期的に開かれて制度化されています。また未確認ではありますが、米台間に軍事ホットラインが設置されたという報道も出ています。ただし、繰り返しますが、公式には未確認です。

次に挙げたいのは作戦の合同化です。アメリカ太平洋軍司令部で、ここ 3 年ほど、年末だったと思いますが、合同の机上演習が開かれています。これに対して、台湾は将官、大将クラスを派遣し、相互に意思疎通を図っています。

また、台湾で開かれる年次軍事演習の「漢光」というものがありますが、これは 2002 年の漢光 18 号から米軍がオブザーバーを派遣していることが

台湾では確認されています。今年開かれた漢光 20 号では、史上最多の 60 名の米軍人が視察に訪れています。

指揮・統制・通信・コンピューター・情報・調査・偵察といった部隊の情報系統や運営などに関するシステムについても、台湾で新規導入されるものはすべて米軍規格へ統合化されました。今年の漢光 20 号では、いわゆる統合戦域レベル・シミュレーション (J T L S) といったものが導入されました。これは完全に米軍のシステムです。来年からは米台両軍のコンピューターをリンクさせて、合同演習がなされる予定といわれています。

ちなみに J T L S に関しては、やはり米軍からはオブザーバーが派遣され、かなり密接に協力したということが台湾側の報道で確認されています。

これと関連するのですが、東アジアにおけるアメリカの軍事体制に台湾が組み込まれつつあるということがあります。最近、アメリカ側は台湾に対してミサイル防衛システムを早く買いなさいと圧力をかけています。これはアメリカが主体になって、早く買え、早く買えといっているのです。そして、今年の 3 月に、早期警戒長距離レーダーを台湾に対して売却を決定しました。これは何を意味しているかということ、情報が米台の間で共有されることを意味しています。米軍の地域防衛システムに台湾が組み込まれるということです。そういう意味で、まずアメリカの軍事体制に組み込まれます。

漢光 20 号が 6 月に開催されましたが、それと同時期に在沖縄米軍およびアメリカの太平洋軍司令部の間で、先ほど申し上げた J T L S をリンクした司令部指揮所演習が実施されています。理論的には、米軍を介して間接的に自衛隊と在沖縄米軍が台湾の作戦行動とリンクすることが可能になります。実際、台湾軍部高官の話では、彼らの希望ですが、将来的には日本の自衛隊との共同作戦も視野に入りたいということがいわれています。実際これは技術的にはもう可能になっています。

そのほか補足情報としては、2004 年 6 月に台湾の立法院 (国会) が、アメリカに武器購入に関する

視察団を派遣しています。それに対して、太平洋軍副司令官より将来的にはイージス艦を売却するという打診がされたという報道が複数筋から確認されました。ただしこれは非公式であり、台湾国防筋も確認できていないといっているし、アメリカ側も肯定はしていません。ただ、台湾側議員団がそういったことをプレスに対して公開しています。

また、同時期の 2004 年 6 月、下院において「国防歳出授權法案」というものが可決されました。その中には米台の軍事教育交流促進が含まれていました。当初、米軍が台湾に対して将官クラスの軍人を派遣するという条項があったのですが、これは残念ながら削除されました。ただし、全体的には台湾との間に軍事教育を促進させるという条項は残っています。

そのように見てくると、台湾とアメリカとの間の軍事交流、同盟関係というものは大変緊密化していて良好なように思えます。しかし、台米同盟の摩擦というものも生まれています。摩擦にはどういったものがあるかということ、主に台湾の内政的な変動による要因が大きいです。しかし、もちろんアメリカ側の世界戦略や、対東アジア政策の変化というものがありますので、まず、アメリカ側の方針や政策といったものはどのようなものだったのかということを見ていきます。

9・11 以前から続いているという見方もできますが、9・11 以降のブッシュ政権の米中・米台関係の処理方針を見ていくと、まず、旧来の米中・米台関係のゼロサムゲームがありました。実は、ブッシュ政権は基本的にこのゼロサムゲームには乗っていません。旧来であれば「対中関係を良好なものにする」イコール「対台湾関係をレベルダウンさせる」ということです。台湾に接近すれば対中関係は冷え込むというゼロサムゲームだったわけです。ところが、ブッシュ政権において、事実上 2 本立ての方針をしていたと見るができます。

まず 1 つ目が完全な並行的発展です。つまり、対中関係と対台湾関係を切り離すというものです。特に、9・11 以降は対中接近が行われました。当初、

戦略的ライバルといていたものが、建設的な協力関係というものに転換しました。また、建設的協力関係というのは、アメリカのいわゆる対テロ対策、ならず者国家対策において中国の協力を得るということを指します。これについて中国と関係を改善し、接近しようというものです。

しかし、それと完全にパラレルな形で、先ほど申し上げたような台湾との間の軍事同盟の強化、さらには中国の神経を逆なでするのですが、台湾が国際社会に参与することに関しても支持を出しています。

例えば、日本ではあまり報道されていませんでしたが、台湾は国連に対して再加盟する要求を友好国を通じて毎年出しています。それについて、旧来アメリカ政府というのは、ブッシュ政権以前、非常に否定的な態度を取っていたのです。事実上反対を表明していました。ところが、ブッシュ政権以降になると、いわゆる友好的な沈黙という政策に転じます。つまり、賛成はしないけれども、あえて反対はしないという政策です。また、WHO加盟問題に関しても、日本もそうでしたがアメリカは台湾の加盟を支持するという政策です。繰り返しますが、対中接近と、台湾に対する友好的な姿勢というものを、まるっきりパラレルにアメリカは行いました。

しかし他方で、もう1つアメリカの重要な方針としてあったのが、トラブル回避の原則です。アメリカは9・11以降、中東を初めとして対イスラム圏、あるいは北朝鮮もそうですが、対処しなければならない事態というものは非常に増えています。米軍を展開させたり、北朝鮮の核開発抑止等々、いろいろと問題が大きくなっています。

その中で、台湾海峡における紛争というものは以前にも増して防止する必要があります。つまり、はっきり言ってしまえば、トラブルの種はこれ以上増やすな、かかわる事態をこれ以上増やすなということです。その意味で台湾であれ中国であれ、台湾海峡でもめごとを起こすことに関して、アメリカは非常に神経質になりつつあるのです。また、中国に対する姿勢についても、テロ支援国家、いわゆるならず者国家に対する対策、あるいは大量破壊兵器拡

散に対する対策について、中国の協力が是非とも必要です。ご存じのように、台湾が今どうにか生き残っているのはアメリカの後ろ盾があるからです。中国側の認識としてもアメリカの後ろ盾がなければ、台湾はこけるというのが原則です。

台湾がもしも中国をあまりにも逆なでするような態度を取りすぎるということは、バックにアメリカが支持していると中国が見かねません。したがって、中国の協力を得るために、台湾が過度に中国の神経を逆なでするようなことは避けたいのです。どちらにしろ、問題を起こすことに関して非常に抑制的になっているのです。

このトラブル回避に関してブッシュ政権は9・11以降、許容度がだんだん低くなっています。細かい話ははしりますが、かつては無条件で台湾防衛を確約したり、旧来の政権にはなかった1つの中国原則と同時に台湾関係法を非常に強調して台湾防衛の義務を強調したりしていました。それがだんだん変化してきて、台湾海峡の一方的な変更を許さないとか、後で述べる台湾における台湾意識の高揚、そして住民投票の実施に対して牽制を繰り返す、こういった姿勢に転じてくるわけです。

こういったブッシュ政権の基本的な枠組みの下で、台湾では住民投票が実施され、それによって台米同盟はある種の影響を受けます。この住民投票は、3月にあった台湾の大統領選挙と同時に実施されたものです。

この背景にあったのは陳水扁の選挙キャンペーンです。ご承知かと思いますが、彼はいわゆる台湾独立派に近い立場です。したがって、選挙キャンペーンの過程で台湾ナショナリズム（台湾意識）を高揚させる戦略を取ってきました。その流れの中で住民投票を実施して、台湾人の将来は台湾人が決めるのだというムードを作ろうとしたわけです。それに対してアメリカは、度重なる牽制と反対を表明してきました。最もピークに達したのは、2003年12月のブッシュ・胡錦濤会談において、今までにない強さで住民投票には反対であるとはっきりと述べています。これについて、台湾の駐米大使に

相当する代表者は、史上前例のない米台関係の悪化であるという形容をしています。それほどまでに住民投票によって米台関係は冷え込みました。

アメリカはなぜ住民投票に対して神経質になったのか。台湾においてナショナリズムが高まったことによって中国が非常に強い反発を示していました。台湾海峡の緊張が高まるということです。また、もしアメリカがこの事態を放置するならば、中国側のアメリカに対する反感も生まれ、協力が得られなくなるという2つの意味があります。そこでアメリカは中国の反発に対して考慮したということです。

また、住民投票自体がアメリカにとっての危険性をはらんでいるのです。なぜかという、アメリカは台湾海峡自体をあくまで自分の手の内でコントロールしたい。もしも台湾の前途を、住民投票でなくてあくまで政府が決めるという形であれば、アメリカは今までのルートを使って台湾政府にいろいろと物を言える。しかし、住民投票というものはどう転ぶか分からない直接民意です。投票の結果によって決まってしまうわけですから、アメリカにとっては非常に危険なのです。コントロールができませんから。そういった意味でもアメリカが嫌ったといわれています。

住民投票導入によって米台関係は悪化しましたが、それが軍事交流にも影響を投げかけました。例えば交流に関する会議や人の派遣に関して遅延が起きる傾向が見られました。なぜかという、人の派遣にしろ、会議にしろ、審議したのはどうやらアメリカのNSCといわれていますが、米台軍事交流を陳水扁が政治的に利用することに関して神経質になっていて、審査を何段階にも分けて非常に厳しくやったためになかなか進まなかったといわれています。ただし補足しておく、停止や後退はしていません。ある程度の影響を受けているということです。

もう1つ、米台間において摩擦が起きているのは、台湾の国防強化が遅れていることに対するアメリカのいらだちです。先ほど、アメリカは台湾に対して武器売却を大量に行う決定をしたと言いましたが、実はほとんど実現していません。それは

アメリカが売らないわけではありません。台湾が買わないのです。というより買えなかったのです。それに対してアメリカは、国防関係者やコーエン前国防長官が務めている米台ビジネス会議が不満を表明しています。しかも、それに追い討ちをかけて、台湾がミサイル防衛システムを早期に整備することを迫っているのですが、これも全くどうなるか分からない状態です。

この原因は、台湾において民主化以降、国防予算が低下しているからです。権威主義時代は、国防費が国家予算の半分近くまで達していましたが、近年は20%を下回りました。確か昨年では17%ぐらいまで落ちています。これは民主化に伴っていろいろと回すべき経費が増えたということもかかわっています。

そして、民主化とも絡んできますが、アカウンタビリティと財政赤字の問題です。民主化と時期をほぼ同じくして、台湾政府の財政赤字が拡大しています。当然、民意を気にする政権であれば、様々な場面で財政支出を行わざるをえなくなります。それによって財政赤字は拡大していきます。また、民主化したことによって政府の透明性も要求されるわけですが、政府調達の適正化を図るべく、そういった法律が作られました。そのために、なおさらおいそれと武器を買えないという状況も生まれています。

また、ごく最近の台湾の政治状況ですが、立法院（議会）からの牽制があります。現在の陳水扁・民進党政権というのは、議会においては少数与党です。多数を占めているのは旧与党国民党、そして親民党という新しい政党の2つです。この2つの政党が陳水扁政権のやることなすことに対して、いろいろと牽制しています。それによって予算がなかなか成立しません。武器購入に関していえば、潜水艦などもアメリカから買わずに国産化しろなどという要求が出てしまって進んでいません。

陳水扁はアメリカの不満をかわすために6000億元以上の特別購入予算を組んで、早期に兵器購入を図ろうとしたのですが、これがまたとんざしました。現在は、兵器購入の妥当性を審議する

ために立法院の代表団が訪米視察しています。先ほどのイージス艦の話というのは、この訪米団に対してなされたものです。今のところ、これはまだ結論が出ておらず、いまだに野党からの反発が強い状態です。もし、この6000億円の特別予算がとんざしてしまったら、アメリカから物を買えないので、先ほど言ったアメリカのいらだちは解消されません。したがって、不協和音も残ることになります。

さて、今後の見通しですが、台米同盟は以下のような要素によっていろいろと変わっていく可能性があります。

まず、台湾内政面について考えると、直近で行くと(1)2004年末に予定されている立法院選挙(議会選挙)によってどう変わるか。もしも与党が勝利すれば、議会からの牽制がなくなって予算成立がスムーズに行えます。武器も買いやすくなります。これによってアメリカのいらだちは解消され、米台関係は緊密化すると考えられます。

しかしながら他方で、民進党政権が勝った場合、陳水扁率いる民進党は台湾意識が強い政党なので、台湾国内で台湾ナショナリズムが再び強くなる可能性があります。そうなった場合には、陳水扁がやると言っている2006年に予定されている憲法改正、あるいは新憲法制定に関する住民投票が盛り上がる可能性があります。そうすると何が起きるかということ、以前の住民投票と同じように、台湾海峡における緊張の上昇が予想され、アメリカにとって望ましくない、コントロールしづらい事態の出現がもたらされます。これは、かえって台米同盟に対してマイナスに働く可能性があります。

そして今度の秋に開かれるアメリカの大統領選挙です。これは当然のことですが、ブッシュが負けてしまえば政策の転換が行われる可能性があるのです。どうなるか分かりません。現時点において、ケリーは台湾政策に関して明確なことは言っていないので、どう転ぶか分からないということです。

以上です(拍手)。

【南】ありがとうございました。質問は李恩民先生

です。現在、桜美林大学国際学部助教授でいらっしゃいます。同じくSGRA研究員です。2001年に発表されました『転換期の中国・日本と台湾』という著作で大平正芳記念賞を受賞されています。では、お願いします。

【李】私は米台関係を考えるときに、マスメディアや我々学者の間で1つの傾向があると思います。それは何かというと、物事を見るときに過大評価し、政府は過剰反応するということです。例えば、中国の脅威に関しては、台湾側はもちろんアメリカ側の圧力もありますが、現在、積極的にアメリカから武器を購入しようとしています。それはなぜかということ、中国側の軍事的な脅威があるからといっています。

今年3月に、私は国务院台湾事務所の一人の副主任との会談の機会を得ました。その席で、彼は「私は軍人出身ですから、戦争は何を意味しているか誰よりもよく知っている。台湾側が独立を宣言しない限り、こちらとしては絶対武力行使はしない」と話しました。

この話をご紹介したのは次の理由によります。中国側は現在、原則としては武力行使の放棄は宣言していません。ただし、政治家、あるいは政府関係部門では武力行使をしないということは既に決まっています。これは台湾を含めた周辺諸国および地域に、軍事的な脅威を与えないという配慮があるからではないかと思っています。

今までの議論は国と国の間のものですが、現在、世界の中で一番まとまっていないところは我々東アジアです。ちょうど今、AU(アジア共同体)を作ろうという話が、盛んに行われています。この視点から見ると、我々は本日、東アジアの軍事同盟の未来を考えると、やはり国、地域を区別しないで、東アジアにおける軍事同盟共同体ということを考えたらいのではないかと思います。なぜかということ、東アジアの中では、はっきりいって、いずれの国も他国に対して武力を行使するという可能性はありません。最大の敵はだれかということ、目に見えない

テロ、また海賊というようなものなので、お互いに協力する必要があるのではないかと思います。

東アジアの本当の平和がいつ来るかというと、中国、アメリカ、日本、韓国、そしてインドなどが、東シナ海あるいは太平洋の公海地域で、合同で軍事演習ができたときなのではないかと思っているのです。

さて、質問です。渡辺先生の報告に対して1点だけ、もう少し詳しく説明してほしいのです。

台湾の一般の庶民から見ると、中国の軍事的な脅威は本当にどのくらい感じているのでしょうか。アメリカからたくさんの武器を購入する必要は本当にあるのかということを教えてください。ちなみに渡辺先生は、台湾生まれで、台湾で高校まで生活していたそうです。今日は、このフォーラムを機会に、渡辺先生に台湾の庶民の考えを紹介していただきたいと思います。

以上です。

研究報告

米比同盟と冷戦・ナショナリズム・対テロ戦争

いとうゆうこ
伊藤裕子

亜細亜大学国際関係学科助教授

【南】 軍事同盟の話は、ジェンダーバイアスのものすごくかかっている話です。私はフェミニストではありませんけれども、軍事問題は本当に男性のディスコースになっているということを認めます。そこで女性に加わっていただくことによって、ジェンダーバランスを確保することができると思います、伊藤先生には本当に喉から手が出るほど参加していただきたいという思いがありました。伊藤先生に快諾いただきましたときには、本当にほっとしましたし、感謝しております。伊藤裕子先生は亜細亜大学国際関係学科助教授でいらっしゃいます。では、どうぞよろしくお願いします。

【伊藤】 本日このような大変刺激的な場にお呼びいただきまして大変勉強になっております。最近では冷戦研究にも「ジェンダーと冷戦」といった研究が出てきているのですが、私自身は全く勉強しておりません。国家間関係という古い外交史の文書を一枚一枚めくってという、そういう研究をしておりますので、期待外れかと思います（笑）。申し訳ございません。

それから、今日のプログラムには、「比米同盟」というようにあります。私のレジュメには「米比同盟」と書いてあります。これは、決してオリエンタリスト的な立場に立っているわけではありません。私がアメリカの外交史の立場から米比関係を研究しているという、ただ私の軸足がどこにあるかということだけなので、通常、比米同盟、比米条約というように表現されている方にはお許しいただきたいと思います。私自身、何のこだわりもありません。

本日、私は冷戦研究が一番の専門分野ですので、

その辺の歴史的なところを振り返ります。現在のアメリカとフィリピンが共同で行っている対テロ戦争のあたりまでを含めて、比較分析をしてみたいと思います。年表を参考にしてください。

年表

1947年	米比軍事基地協定 (Military Bases Agreement, MBA) 締結
1951年	米比相互防衛条約 (Mutual Defense Treaty, MDT) 締結
1966年	米比軍事基地協定改定
1991年	基地協定失効、米比友好協力条約 (基地存続) をフィリピン上院が批准拒否
1992年	米軍完全撤退・在比米軍基地撤収
1999年	訪問米軍に関する協定 (Visiting Forces Agreement, VFA) 批准 「バリカタン」その他米比合同軍事演習再開
2001年	アメリカ同時多発テロ、MDT 50周年
2002年	2-7月 バリカタン 02-1 実施 (米比合同のアブサヤフ掃討作戦)
2003年	4月 アロヨ大統領訪米「国賓待遇」 5月 ブッシュ大統領訪比 9月 フィリピン、イラク復興協力のため 97 名派遣 10月 アメリカ、フィリピンを「主要同盟国」 (major non-NATO ally) に指定
2004年	7月 フィリピン、イラク撤退

米比関係、特に本日扱います軍事関係を巡る研究というのは、どうしてもフィリピンがアメリカの旧植民地であったという歴史的な観点から論じられるという傾向が非常に強いです。どこの国でもそうなのですが、軍事基地の存在というのは、非常にナショナリズムを呼び起こす材料になりやすい。植民地の過去があるがゆえに、基地は植民地主義的関係の象徴であり、そうした関係が現在にも引き続けている、という言説が非常に多いような気がします。

例えば、独立後の基地存続を新植民地主義（ネオ・コロニアリズム）であるとか、民衆への侮辱であるとか。あるいは、アメリカに対してフィリピンが独立後も経済的に依存せざるをえないということも含めて、経済的に植民地時代の特恵関係を続けてもらう見返りとしての基地の提供であると。つまり、フィリピンにとって本当は基地を提供したくないのだけれども、せざるをえない、アメリカがそうさせているといった表現が非常に多く見受けられるのです。

上の年表をご覧いただければ、1991年に基地協定の失効があります。元々99年間という、これもまた反感を引き起こしやすい期限だったのですけれども、99年間の基地協定が1966年に改定されて、

1966年から25年間の協定になりました。それが1991年9月に切れました。それに伴って新しい条約を締結しさらに米軍基地をフィリピンに存続させようという動きがあったのを、フィリピンの上院で批准にかけたところ、拒否されたのです。23名の上院議員のうち過半数ちょうどの12名が拒否という投票をしたのです。それをもっ



て「フィリピンの真の独立」である、あるいはこの12名の上院議員を、“Magnificent Twelve（12名の英雄）”であるという歓迎の仕方が非常に多く見られました。同時に基地を撤廃してしまって、本当に経済は大丈夫なのかといった言説も非常に多く見られました。

その後、南沙諸島を巡る多国間の領土紛争が起こったり、台湾海峡を巡る中台間の紛争が起こったりというようなことがあり、その結果、1999年に再度、米軍に来てもらうための法整備がなされました。そのときも1年3か月にわたって批准のための議論が続けられたわけです。そのときにも「完全なる売国行為」であるとか、「基地の復活」、あるいは「事実上の再植民地化」であるといった、非常に左翼的な表現が多くなされていたのです。

さらに2001年に起きた9・11テロ事件の後、米比同盟は非常に緊密化が見られます。それをもってアメリカ「帝国の復活」と。帝国という表現

は最近どこでもされているようですので、フィリピンに限らないのかもしれませんが、ここでは植民地時代のような米比関係の再現である、あるいは「フィリピンを再占領した」といったような表現が研究書にも多く見

られますし、『世界週報』ですとか、新聞、そういった一般向けの読み物、論文にも見られます。

そういった植民地の過去があることは事実ですし、基地の存在がナショナリズムを呼び起こしてきたことも事実です。経済依存をフィリピンが続けてきたのも事実です。しかし、そういった歴史的な観点だけでは戦略構想はできません。アメリカからし

てみれば、やはり旧植民地に対する責務の問題というのはあるのですが、もう少し横の観点、戦略的な視点というのが重要になってきます。

例えば、韓国の存在、日本の存在、台湾の存在といったものを考えないと、戦略構想は作れないのです。そういったものを重視して、もう一回、米比同盟の形成について見直してみたいのです。その際に注目したいのは、アメリカから見た米比同盟の意義とフィリピン側から見た米比同盟というものがどうもうまくかみ合わない。そこに齟齬が見られるということです。冷戦期とポスト冷戦期の米比関係、米比同盟において、非常に面白い興味深い共通点も見られますし、またその変質した点というのも見られます。そこで、少し歴史的に振り返ってみたいと思います。

まず 1946 年 7 月にフィリピンはアメリカから独立しました。その際、フィリピンの対外的な安全保障をどうするかという問題が生じて、1947 年、米比軍事基地協定が成立しました。これと 1951 年にできた米比相互防衛条約の 2 つがセットとなって、冷戦期の米比同盟の根幹を成していたわけです。では、その基地の存続というものが、一体、本当に、フィリピン・ナショナリズムが主張するように、独立の条件だったのでしょうか。

第二次世界大戦が終結した直後、フィリピンは日本軍によって最も蹂躪された国の 1 つですから、日本の脅威が米比両国において認識されていました。フィリピンは、アメリカにとっても軍事的に非常に重要な拠点として認識されていたのです。

ところが、アメリカは日本において占領を続けました。特に米軍は沖縄を重視する。沖縄に対して米軍は、血であがなった領土という認識を強く持っています。しかも、戦略的に考えた場合に、フィリピンよりも沖縄の方が重要であり、有用である。沖縄からであれば、北はシベリアから西は東南アジア、大陸まで爆撃が可能である。フィリピンではそうはいかないわけです。

そういったことで、米軍の中では、まず、日本要因が浮上しました。しかも、戦後、米軍の動員を解

除して兵力を縮小しなければならない。あるいは、冷戦期で様々な軍事支出、経済援助の支出が多くなる中で、共和党を中心に緊縮財政が唱えられるようになってきます。

そういった中で、米比間で基地交渉が行われたのですが、1946 年の独立から 47 年 3 月までの間、主としてフィリピン側の抵抗によって交渉は停滞しました。そしてアメリカ側からフィリピン撤退論が出てきたのです。在比米軍基地は要らないのではないか。ごねるのだったら要らないということではなくて、戦略的に考えた場合にフィリピンに基地がなくても済む。あるいはフィリピンに恒久的な基地を作るには非常にお金がかかるといった現実を考えた場合に、要らないのではないか。ただ、海軍のための拠点が幾つか太平洋上に必要ですから、海軍基地のみ 2～3 か所残しても陸軍は撤退してしまおうということが、JCS（統合参謀本部）の中で話し合われ、当時の政策の最高決定機関である、三省調整委員会（SWNCC：State-War-Navy Coordinating Committee）の中でトルーマン大統領も含めて正式に決定されています。

ところがそれを聞いたフィリピン側が非常に慌てたわけです。フィリピン側にとっては米軍基地の存続は絶対に必要な確定した政策であります。どうしても米軍にいてほしいと当時のロハス大統領が懇願した結果、それではフィリピン政府の要請に基づいた基地の貸与ということで米軍の基地を存続させました。海軍は 2～3 か所、その海軍基地を防衛するのに必要なだけの最小限の陸軍部隊を駐留させる。これは同盟関係ではない。しかも基地を借りても米軍を派遣する義務はアメリカにはないということを国務省は明言しています。

ところがそれに対して、フィリピンの大統領及び政府は、「これは同盟関係である。フィリピンはアメリカから同盟関係を勝ちとったのだ」と国民に宣伝しました。しかも米比間の非常に密接なスペシャル・リレーションシップの存続であると。スペシャル・リレーションシップというのは、植民地から引き続く関係、経済的、軍事的、政治的に非常に緊密

な関係であり、しかも独立戦争を戦ったのではなく、平和的・友好的に主権を移譲されたという関係なわけです。そういう関係であることをフィリピンの政府は国民に宣伝するということが起こりました。

つまりこの時代のフィリピンにとって、アメリカは旧宗主国で非常に微妙な立場にあったのですが、それでもフィリピンの国内政治においてはアメリカのバックアップというのが不可欠であったといえることができます。

もう1つの1951年の米比相互防衛条約ですが、国際法上はこちらの方が同盟条約ということになるかと思います。これは対日講和条約が1951年9月に締結されたときに、ただでは対日講和条約には賛同しない、日本からの防衛の手段が必要だということで、フィリピンとオーストラリア、ニュージーランドがアメリカに要求して作られた条約です。一般的にはどちらかというと日米、米比、ANZUS、この3つをもって、アメリカが太平洋をAmerican Lake（アメリカの湖）にしたというような表現がされることも多いです。むしろ、太平洋同盟条約を作ろうとしたアメリカの軍部に対して、NATOタイプの条約は太平洋地域では無理だということになりました。アジアの各国はそれぞれ利害関係が異なるし、特に日本と同盟条約などは組めないということで、フィリピンもオーストラリアもニュージーランドも反対して、個別条約ということになりました。

1つの地域で多数の個別条約を結ぶことは、アメリカの戦略上は重大な不利益であるということで、当初、統合参謀本部は大反対したのです。ところが、同盟条約を結んでくれなければ対日講和は賛成しないということで、ものすごい反対・怒りがフィリピンの国内に湧き起こりました。フィリピンというのは、寛大な対日講和を締結するというアメリカのアジア冷戦政策において非常に象徴的な意味を持ちます。つまり、アメリカの植民地として日本に占領されて、しかも大きな被害を受けた国であるフィリピンが、寛大な対日講和を受容するということが、アメリカの冷戦政策において非常に重要な意味

をもったということです。アメリカはフィリピンの対日講和政策に対する支持を取りつけるために、政治的に米比同盟を結ばざるをえなかったといういきさつがありました。

首脳会談、あるいは基地協定などで大統領と国務長官が、これまでに与えてきた安全保障上の約束を単に形式化したものに過ぎない、それ以上の義務も責任もアメリカは負わない、ということをアメリカ政府ははっきり言っています。ところがやはり条約は条約ですから、結局このあと米比同盟というのは現在までずっと引き続くことになっているわけです。

以上のように考えますと、戦後ずっと現在まで続いてきた米比同盟というのは、アメリカが戦略的に作ったものというよりは、フィリピンの巧みな立場と交渉が生み出してきた政治的な交渉の産物であったといえることができるかと思います。フィリピンが対外的に攻撃を受けるということは、アメリカは考えていなかったわけです。フィリピンの安全保障というのは、アメリカが考えるところでは、国内の治安維持でした。冷戦期からずっと共産主義系の反政府活動が盛んでしたし、今現在もNPAという共産党の武装組織が存続しています。

それから、フィリピンには戦後ずっと政治的に民主主義がなかなか根づかない。アメリカから見たらということなのですが、腐敗とか、選挙における暴力というものがはびこっていて、なかなか安定しない。それゆえに反政府活動が活発化するのだろうといった認識を持っていたから、アメリカにとってはフィリピンの安全保障というのは国内対策であるといった認識が強かったわけです。

ところがフィリピン自身は先の大戦で大きな被害を受けていますから、当然対外的な安全保障の手段が欲しい。しかも、アメリカの後ろ盾を得るということは、当時の政権、当時ロハス大統領が病気で急死して、エルピディオ・キリノという人が大統領になっていましたが、大統領にとって国内政治上の非常に強力な政権基盤になる。ここに米比間の安全保障に関する利益が大きく食い違うということが見られると思います。

このように戦後の米比関係、米比同盟関係の形成というのは、フィリピン側のイニシアチブに負うところが大きいといえます。アメリカ冷戦政策の成否を左右する交渉力を、弱小国、旧植民地ながら持ち得たということです。アメリカは、以前はどちらかというと経済援助が中心の冷戦政策を世界各地で展開していましたが、1949年くらいからだんだん冷戦政策がミリタライズしていきます。そういう中でフィリピンの対米交渉、対米政策というものが冷戦の軍事化を強化していったというファクターになっていったのではないかと。しかもフィリピンにとっては対米関係、軍事関係、基地というのは、援助を引き出す道具として機能してきました。それは支配と従属というよりも、むしろフィリピンが上手に得たいものを得る手段として利用してきたという側面が強かったのではないのかと思うのです。

例えば、基地協定締結当時から1991年までずっと、基地使用料の名目で莫大な援助がアメリカからフィリピンに渡っていました。朝鮮戦争にもフィリピンは小さな部隊を派兵しています。外交文書の中に出てくるのですが、キリノ大統領と当時のエルサルデ外務長官の会話に「朝鮮戦争に部隊を派遣して、アメリカからの軍事援助を引き出す材料として、利用すべきである」とあります。

1950年当時、ちょうどアメリカはフィリピンに対して非常に認識を低く持っていました。フィリピンなんかはどうでもいいというか、軍事援助の側面からは最低の優先順位を付けるといった評価までしている時期だったのです。そういう中で朝鮮戦争に派兵して、対米支持を強力にアピールすることで何とかこっちを見てほしいといった様子が見られます。

1964年の大統領選挙では、マルコス大統領が当選します。マルコスは、選挙戦中はベトナム戦争反対だと、非常にナショナリスティックな立場を明確にしていたのですが、大統領に当選して2週間でベトナム戦争派兵を決めます。その見返りとして、莫大な援助をアメリカから秘密予算として受け

取っているわけです。

しかも派兵したのは2000名という大きい規模でした。韓国などは、たしか何万という規模だったと思いますが、それを派兵しているのに比べれば小さな規模です。65年に派兵して、68年2月にテト攻勢があるのですが、3月からはさっさと撤退を開始してしまって、69年にはもうほかの国に先駆けて完全撤退しました。派兵をする際にもフィリピン人部隊に対して、決して自分の命を粗末にするな、必ず生きて帰ってこいということをマルコスは言うのです。そうしたフィリピンの「貢献」に対して、あまりにも多くの援助を与えたことに気がついたジョンソン大統領が激怒したという話もあるぐらいです。

フィリピンにしてみれば、最小限の負担で最大限の対価を勝ち取る非常に巧妙で厳しい対米交渉を展開してきたということがいえるのではないかと思います。つまりアメリカが冷戦期ずっと冷戦思考に縛られて同盟関係を組み、敵に対して多様な評価がなかなかできなかった中で、フィリピン自身は冷戦思考から脱却しており、フィリピン独自の国益優先、そのためのアメリカを利用ということを継続してきたといえます。国益というのは、国家全体の利益というのももちろんありますが、先ほど言いましたように、国内の治安をどうするか、あるいは政権担当者の政権基盤を国内政治の上でどう確保していくか、そういうことが大きかったように思います。

うまく必要なものをうまく引き出してくるための材料、道具としての対米関係という意味合いでの米比同盟ではありましたが、それでもやはり国内に基地を置くということは、どの国もそうですけれども、ナショナリズムを引き起こす誘因になってきたといえると思います。そういう意味で、アメリカがフィリピンに存在して影響力を行使し続けてきたということ、フィリピンが対米依存していたことは事実ですから、軍事基地がフィリピンの対米依存の象徴であったといえると思います。しかし、やはり基地存続は独立の代償だったのかというと、決してそういう側面ばかりではなかったと

ということがいえるかと思います。

ナショナリズムが高まってくる時期には、どうしてもその基地というのは攻撃のターゲットになってきます。基地協定は1991年で期限が来ますから、新たに米比間で友好安全保障条約を調印して、その中で新たに基地を存続させようということになりました。それを上述のように、フィリピンの上院が批准を拒否しました。その背後には、アメリカが申し出た見返り援助の額が十分ではなかったとか、いろいろな要因があります。あるいは冷戦が終わった直後ですから、アメリカ側も冷戦期ほどにはフィリピンを必要としていないなど、いろいろな双方の都合があったのです。

まさか出ていくとは思わなかったアメリカが出ていきました。それをナショナリストは「アメリカを追い出した」と言うことが多かったわけです。それでも基地がなくなって、今まで基地経済の恩恵を受けてきた地域は大丈夫なのかという不安も非常に多く感じられたことは確かです。ところが、実際に翌92年9月に米軍は完全に撤退し、基地の跡地を経済的に民生化するというプロジェクトが幾つかできました。かなりそれが順調に進んできているといった論文がたくさん見られます。

その後、アジア情勢では、いろいろ危機的な事件が見られるようになってきたり、あるいはフィリピン国内でも96年以降、テロ組織とひとくくりにしてしまうことに私自身は非常に抵抗があるのですが、いわゆるイスラム系の反政府組織が幾つも反政府活動を繰り返すようになってきました。

基地協定がなくなってしまったから米軍がフィリピンに立ち寄ることはできない。それをまた「訪問米軍に関する協定」(VFA: Visiting Forces Agreement)を作って、米軍がフィリピンに立ち寄れるようにしよう、それによって米比合同の軍事演習を行えるようにしようといった動きが出てきたわけです。

これを言い出したのはフィリピン側です。もちろんアメリカ側も90年代後半というのはいろんな地域でテロ活動が活発になりますから、フィリピン

という東南アジアの海域地域に、イスラム原理主義という過激派が1つの地域的な集団を作りますので、その辺りに拠点が欲しかったというのはあるかもしれません。しかし、フィリピンの側の理由というのもいろいろあるわけなのです。

歴史的要因として、基地協定時代、対外的な安全保障はアメリカ軍に依存してきましたので、フィリピン国軍には対外的な安全保障の能力はない。1992年の米軍基地の撤収以降、経済的な危機的状况にありますから、やはり対外的な安全保障能力は国軍にはない。しかも国軍に対して制服の配給もなかなかできないくらい国防費が足りないという状況ですから、軍事装備に関してもとても新しいものは入れることができない。冷戦期も冷戦後も通じて、国軍の能力は著しく低下してしまいました。財政的にも国軍の維持が困難である、しかも内外情勢は非常に憂慮すべき事態であるといったことがフィリピン政府内部のVFAレポートに書かれています。1991年に基地協定が失効したあと、米比同盟の唯一のあかしである米比相互防衛条約が形骸化してしまっているということで、ここで新たに米軍が訪問できるような協定を作って、米比同盟に実効性を与える必要があるのだということが切々と書かれているわけです。

「訪問米軍に関する協定」を結ぶことができれば、米軍と合同軍事演習を行うことによって国軍の能力を強化することができます。しかもアメリカから援助を取ることができるだろうから装備を改善することができるということで、98年2月に「訪問米軍に関する協定」が調印されました。このときのエストラダ大統領とメルカド国防長官というのは、実は91年に反対票を投じた12人の英雄のうちの2人なのです。この後1年3か月にわたる国内での大議論の後、この協定は99年5月に批准されました。確か18対5か何かで、圧倒的な多数で批准されています。

その結果、2000年から様々な種類の米比合同軍事演習が行われるようになりました。そのような中で9.11が起こったわけです。ちょうど9.11

表 2 米国政府の対フィリピン援助額の推移 (単位: 百万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
軍事援助	128	143	203	28	18	0.9	0	22	4	23	40	5	5	48	55	25
経済援助	347	314	328	201	83	78	36	36	38	47	29	32	44	83	98	71
合 計	475	457	531	229	101	79	36	58	42	70	69	37	49	131	153	96
アメリカの対外援助総額に占めるフィリピンの割合	3.23%	3.08%	3.36%	0.02%	0.61%	0.57%	0.24%	0.44%	0.32%	0.5%	0.43%	0.22%	0.30%	0.77%	0.67%	0.46%

のときに、アロヨ大統領はアメリカにいたのではないかと思います。真っ先に声明を出します。「フィリピンは、アメリカとすべての行動を共にする用意がある」と。しかも 2001 年というのは、米比相互条約のちょうど 50 周年に当たるのです。サンフランシスコ平和条約もいろいろお祝いの事業をやっていましたが、米比同盟もそうなのです。そのときの共同声明でも、アジア太平洋地域の平和と安定、自由と繁栄に同盟が寄与するのだといったことを発表しています。

2003 年度のアメリカの国家予算の編成方針がこの 9.11 の少し後にできてきますが、それはアメリカの対テロ戦争を支援するキー・カントリーズを中心に軍事経済援助を提供するというものでした。1991 年の基地協定の期限切れ以降、フィリピンに対する軍事援助、経済援助というのは縮小の一途だったのですが、ここで破格の予算がフィリピンに対して与えられることになります。

2003 年 4 月にアロヨ大統領がワシントンを訪問しています。公式訪問で非常に格式の高い国賓待遇 (state-visit) でした。G.W. ブッシュ政権においては、わずか 3 番めの state-visit としての扱いということで、フィリピン国内ではフィリピンが非常にアメリカに高くもてなされているのだといった報道がなされていました。ちょうどこの直前だったか直後だったか、小泉首相がワシントンに行っているのですが、そのときはブッシュ大統領の故郷の牧場に行っているのです。非常に面白いと思ったのは、旧敵国とは牧場でざっくばらんにフレンドリーな会話をして、旧植民地との関係は格式高い待遇をして、旧植民地という関係をあたかも解消したかの

ような、そんなアピールをしているような気がしました。

その後、イラク戦争に関してもアロヨ大統領は、真っ先というわけでもなかったのですが、何番めかに対米支持を打ち出し、8 月に復興支援として 97 名をイラクに派兵しました。このときのアロヨ大統領のレトリックでは、アメリカと緊密な戦略的な関係を保つということで、フィリピン自身も非常に恩恵を受けるのだということを言っています。

現在どのような米比関係、米比軍事協力が行われているかといいますと、よく知られていますが、アブサヤフ掃討作戦としての米比合同軍事演習、バリカタン 02-1 です。バリカタン自体は、2000 年から毎年行われているもののなのです。その中の 2002 年 2 月から 6 か月にわたって行われてきたのがバリカタン 02-1 です。

そのほかにも各種の合同軍事演習が行われています。これを見ると、本質的には軍事演習とは呼べないものも多いのです。特にバリカタンなどに関しては、インフラ整備、経済援助、人道援助の側面が非常に大きいということが出来ます。これらの軍事演習は当然全部アメリカ側の予算で行われているのです。バリカタンなどは、太平洋軍の予算で行われていると思います。このようなことを考えると、米比関係のあり方が 9.11 以降変わったというよりは、こうした軍事演習の道を開いた V F A の意義が非常に大きかったのではないかと考えられます。そうすると、やはりフィリピン側のイニシアチブが現在の米比同盟に果たした役割が大きいのではないかと思います。

ただ、やはりそこにもナショナリスティックな反発

というもありまして、バリカタン 02-1 を開始する前に、様々なことが争点になっています。その第 1 点として、フィリピンの憲法は、フィリピンの国土において外国軍隊が軍事行動を起こしてはいけないと規定されていますが、バリカタン 02-1 の実施も憲法違反なのではないかという議論が起こってきました。また、地位協定において、どちらの国が指揮権を握るのかという点も問題になりました。米軍は当然、米国軍隊の最高指揮権者は大統領ですから、米軍が指揮権を握るということです。ところがそれではフィリピン側は納得しません。それから、地域住民の人権侵害に対する懸念や、いろいろな人権蹂躪が出てくるのではないかとかといった懸念もたくさん出てきました。

ところが、こういったいろいろな議論を見ていると、フィリピンの安全保障をどうするのか、反政府組織の様々な活動をどう抑制するのかという議論はなかなか出てきません。独立の尊厳とか、アメリカに対してどう自分たちの主権を維持していくかといったところに議論が集中してしまうのです。そういったナショナリスティックな議論の一方で、アメリカがフィリピン国内の安全保障に関与することに対しては 84% が支持しています。つまり国軍の治安維持能力に対する不信感を国民全般も持っているといえるかと思います。しかも、支持しているだけではなくて、バリカタン 03-1 はうちでやってほしいというような地方の知事がたくさん出てきました。なぜかというと、反政府組織の活動に苦しんでいるということもありますが、米軍の投入と同時にインフラ整備、経済援助をしてもらえるといたことがバリカタン招致の大きな誘因になっているのです。

アメリカ側は、様々な対米反発に対してはフィリピンの国内問題といって無関心な姿勢を示す一方で、アロヨ大統領が最大の政策課題として掲げる「対テロ戦争の一貫としての貧困との戦い」に対しては全面的に支援するという態度を見せています。

イラク戦争に関して、フィリピンが全面的な対米支援という姿勢を見せましたので、2003 年

5 月、ブッシュ大統領のフィリピン訪問のときに、フィリピンを非 N A T O 圏の主要同盟国へ格上げするという約束がなされました。これは、5 月に大統領が言及して、実際に法的に “major non-NATO ally” になったのが 10 月ぐらいです。

さらにフィリピンは、対米支持の立場からイラクに対し人道派遣ということで派遣することを決定しました。ところが、当初 500 名の部隊を派遣すると発表したフィリピンの当時のレイエス国防長官は、「費用はアメリカが負担するべきである」ということを言っているのです。しかしアメリカはフィリピンからの派遣費用を負担するとは言いません。そうしたら 500 名と発表したものを、175 名、97 名というようにどんどん減らしました。フィリピンは 97 名を 8 月末に派遣したのですが、同年末には早くも派遣部隊の規模を 51 名に減らしています。この辺を見ますと、35 年前のベトナム派兵をちょっと思い出します。

この後は、皆さんもよくご存じのとおり、イラクでフィリピン人の人質事件が今月初めころに発生しました。フィリピン政府は最初はテロリストの要求には屈しないという姿勢を示してはいたのですが、結局は、テロリストが要求した 7 月末という撤退期限よりも前の 7 月 20 日にはフィリピン人部隊を完全に撤収してしまいました。これは 51 名の部隊ですから、実質的に撤退してもイラクに対する復興支援という観点からはそれほど大きな違いがないということもあるかもしれません。しかしアメリカ政府はフィリピンの対応を強く非難しました。

こうした米比それぞれの姿勢の背景には、やはり米比間の国益の相違ということが大きなポイントとして挙げられるかと思います。フィリピンにとってはイラクに派兵するよりもやはり国内の治安維持が大事であって、しかもフィリピン人の部隊を撤収することでアロヨ大統領自身が国内政治基盤を固められるのであれば、やはりそちらの方が国益として重視したということができるとか思います。つまりフィリピンはより自律的な国益追求ができるようになってきているのではないかと。ところが、

それが国際政治上に与えるインパクトは、フィリピンが考えるよりも大きいのではないかと思います。

一方、アメリカにとって、フィリピンはどんな存在なのか。フィリピンはアメリカから “major non-NATO ally” に指定されたことを非常に歓迎しました。しかし、アメリカのフィリピンに対する援助額を見ますと、基地があった時代には非常に多かったのですが、それが 1992 年以降はずっと縮小されてきました。9.11 テロの後、2002 年の予算から再度援助額は増えたものの、2004 年からまた縮小を始めています。しかも今月の初めにアメリカはミンダナオに対する開発援助 3000 万ドルを引き上げるといってきました。先ほども竹田先生ともお話ししたのですが、フィリピンがイラクから部隊を撤退する背景には、アメリカ側の援助引き上げというのが 1 つの要因になっているのかという気もしました。つまりフィリピンにとって、イラクに派兵を続けていても得られる利益はそんなに多くない。逆に撤退した方がアロヨ大統領にとっては利益になることが多いという計算があったのだと思います。

それから “major non-NATO ally” という地位も法的に定義されているのですが、1961 年の対外援助法に基づいて指定され、アメリカの軍事関連の研究開発への参加や、アメリカの軍事産業から商業ルートでの取引を許可された国を意味します。ですから、フィリピンが考える同盟というのとちょっと違います。しかも日本、オーストラリア、韓国を初めたくさんの国が “major non-NATO ally” に既に指定されています。

それから、アメリカ政府の文書を見ますと、対テロ戦争における主要パートナーは、アフガン、パキスタン、ヨルダン、インドネシア、それからオーストラリアです。特にインドネシア、オーストラリアの協力というのが重要で、フィリピンは情報網も整備されていませんので、主要同盟国のリストからは落ちてしまうのです。

そうしますと、アメリカにとっての米比同盟の意義は、戦略的なものというよりアメリカ自身が困難

に直面するときの政治的サポートと言えるのではないか。それから、フィリピンは歴史的に見ても民主主義のショーウィンドウであったり、冷戦期の counterinsurgency のモデルであったりというような、1 つの政治的な象徴としての意義が大きいのではないかという気がいたします。

以上、少し尻切れトンぼになりましたが、米比同盟についてご報告させていただきました。どうもありがとうございました（拍手）。

【南】ありがとうございました。話をしてくださいと招待しておいて、もう止めてくださいと言わざるをえない私の立場も本当に苦しいのです。後でまた、結びと関連してコメントがあると思いますし、お話が聞けると思います。では先ほど紹介した研究者の卵、将来の SGRA 研究員、オーリガ・ソブコさん、コメントをお願いします。

【ソブコ】 私はオーリガ・ソブコといいます。今年 3 月に東北大学で修士号を取得して、4 月から東北大学法学研究科の博士課程 1 年生になりました。安全保障問題に関心を持ち、アジア太平洋地域における国際機関と安全保障という問題を研究しております。特に ASEAN 組織について集中して研究しています。

今日、伊藤先生は歴史的な視点から見た比米同盟の展開とフィリピンのナショナリズム、または対テロ戦争の問題について、大変面白く、また詳しくご報告をしていただきました。非常に勉強になりました。

先生のご報告を踏まえて、2 つ質問があります。質問をする前に、比米同盟の特徴を再確認したいと思います。アメリカの軍事同盟のパートナーとしてのフィリピンという国は、他の同盟、例えば、日米・韓米同盟のように、北朝鮮からの脅威に対抗するというのとは違って、「脅威」となるものからは地理的に離れています。また、植民地という過去を持っている国でもあります。さらに、フィリピンは ASEAN のメンバーでもあります。このようなこ

とが比米軍事同盟にも影響を及ぼすと思います。

他の東南アジア諸国と同じように、フィリピンの対外政策には、特に 90 年代以降、2つの原則が見られます。1つはアメリカへの依存から離れる傾向が高まっていること。もう1つは、大国によって安全を保障されることがない緊張感です。このような両軸に従って多くの東南アジアの国が対外政策を行っています。そういう状況の中で、東南アジア諸国は、冷戦時代もそして現在も、中国からの脅威に対して恐怖感を持っています。その恐怖感を下げするために、比米同盟はどのように努力をしているかということを伺いたいです。

2つ目の質問は、ご報告の内容からは少し離れていますが、先ほどの朴先生のご報告では、同盟の定義の1つとして、共通の脅威認識は必要な要素であ

るということでした。それに関しては、冷戦期の脅威と現在の脅威が変わったのではないかと思うのです。新しい脅威を考えると、まず、テロと国際犯罪ということがあって、それからエイズ、人身売買、貧困、環境問題、疫病などの脅威を取り上げることができます。民族や人種にかかわらず、これらのあらゆる問題から逃れて安心して暮らしていけるようにすることは、人間の安全保障の基本的な考え方です。フィリピンについて考えてみると、貧困による人身売買で女性や子供の人権を無視した行為が行われています。この場合、人権意識の高いアメリカが、同盟の関係をこれらの問題に生かすことができないか、生かすとしたらどのような方法が考えられるか伺いたいと思います。

私からの質問は以上です。

パネル・ディスカッション

【南】講演の報告者と質問者の皆さんがそろいましたので、パネル・ディスカッションを始めさせていただきます。

先ほどコメンテーターがそれぞれ幾つかの質問を提起してくださいました。その中で、報告者全員に対する質問については後で全体討論の時間に議論してみようということにして、それぞれ個別に回答していただける質問から始めたいと思います。ところで現在、延べ10人、九つの質問が入っております。これをいちいち全部対応していきますと、朝までやっても足りないということになりますので、私が勝手に振り分けました。

■個別的な質問

○エルドリッチ先生へ：先ほどの林泉忠先生の質問に加えて安藤さんからの質問がもう1つ入ってきています。

・最近、憲法9条問題についてアメリカからも言及がありましたが、日本には憲法問題があります。改憲した場合、日米同盟は名実ともに本当の軍事同盟として発展していく可能性もあります。日本憲法が改正されるとしたら日本の、特に自衛隊の役割はどこまで求められるのか、実際にどこまで可能かという具体的な話を聞きたい、とのことでした。

また、東京大学公共政策大学院国際公共政策コースの古川さんからの質問があります。

・台米同盟、比米同盟、韓米同盟が日米同盟、特に基地問題にどのように影響を与えているのか、日本の米軍基地の縮小は可能なのか。

○朴榮濬先生へ

朴榮濬先生には安藤さんからの2番目と3番目の質問をお願いします。

○渡辺剛先生へ

先ほど、李恩民先生のコメントが1つありました。先ほどは答えできない長い話だということな

ので、これからまずそれについてのお話をさせていただこうと思います。

○伊藤先生に対する質問が2つありました。それに加えてさらに、安藤さんから次のような質問があります。

・フィリピンの対米交渉力が高いのはなぜか。特に日本の対米交渉の態度と比べるとどう違うのか。

■全体的な質問

(1) まず共通の議論のテーマとして、それぞれの先生にお答えいただきます。アメリカ軍のトランスフォーメーション(再編成)の話が今出てきていますが、これがそれぞれの同盟の見直しにどのような影響を与えるのか。そしてそれに対する日本、韓国、台湾、フィリピン、各国の対応、対処はどのようなものかということです。

(2) 偶然の一致かどうかは分かりませんが、プログラムを見ていただくとそれぞれの先生の題目がありますが、プログラムは「対テロ戦争でみる」云々で始まり、伊藤先生の「対テロ戦争」で終わっているのです。やはり対テロ戦争または対テロ同盟という主題は避けては通れない問題であるように思われます。

この件に関して、ミャンマーからのルインさん、フィリピンからのマキトさん、インドネシアからのナポレオンさん、中国からの叶さん、アメリカからのアンジェリーナさんが一緒に問題を提起してくださいました。今のテロの原因はそもそもどこにあるのか。それと関連して、テロに対する対テロ同盟または組織、これが二国間であれ多国間であれ、軍事力を用いて対処するということは結局、暴力の悪循環を生むのではないか。これに対してはどなたか先に話をさせていただいて、それに対して議論をつなげていくという形にしたいと思います。

(3) 共通のテーマとして3つめは、今日のテーマ

は二国間同盟になっていますが、報告や討論のなかで何度も話がでたのは、多国間安全保障システムのことです。これと関連しては現在もそういう動きがありますし議論もあります。しかもそれは緩やかな協議体みたいなものから安保共同体というところまで大変幅のある話ですが、とにかくこの多国間安全保障システムを念頭に置いた場合、それが果たして二国間同盟より有効なものなのか、望ましいものなのか、可能なものなのか、それは可能だとするとどのような道筋が考えられるのかという大きな問題が提起されました。これもやはりだれかがまずお話をさせていただいて、それに対して議論を繋いでいくという形にしたいと思います。

■竹田先生への質問

竹田先生の総括がまた最後にありますが、ご講演に対してオーリガさんが1つ聞きたいということでした。テロ組織は国籍に関係ない国際的なものですが、国家に所属しない対テロの枠組み設立は可能ですか。国家に所属しない対テロ組織をどのように位置づけているのか分かりませんが、このことについて、敷衍説明が欲しいということです。

■明石先生への質問

最後に明石先生にも五十嵐朝青さんから、これは質問なのかお願いなのか分かりませんが、今の日本の若者に何が求められているのかという話を最後にしてほしいという要望がありました。

それでは、先生方よろしくお願いします。

【エルドリッチ】

まず、林泉忠さんからの質問にお答えします。なぜ日米同盟の歴史の中で変遷があったか、それが共通認識によって生まれたのかという趣旨の質問だったと思うのですが、それは当然、共通認識が生まれていたのです。それがいきなり生まれたというより、どちらかのほうがそのように見て、その対応によって、相手のほうに共有する認識を持たせたのではないかと思います。

50年代の例を先ほど挙げたのですが、明らかに日本国内では旧安保に対する不満があって、それを在日米軍大使館がしっかり見ていました。岸信介がマッカーサーに打診する前から、アメリカではある程度の準備ができていました。やはり、相手の状況を見極めながら、関係を作っていくのだと思います。その意味では、現代風にいえば、戦略的な対応を促進する、

つまり、関心を持っていること、あるいは不満のあるところを確認して、解決できることをどんどん行っていくのではないかと思います。

私のレジュメの最後に触れている幾つかのチャレンジ的な問題、課題がある

のですが、例えば専門家あるいは連絡官の配置によってより早く情報を察知できるということがこれからますます必要となっていくのではないかと思います。

それと同時に国際問題に関する共通認識（ある脅威に対する評価など）が議論を通じて見えていくのですから、二国間の共通認識と国際政治の流れから共通認識が生まれます。当然、異なる場合もありま



す。そのような場合は、同盟として対応すべきなのか、あるいは地域的、国際的に対応すべきか分かります。日米間だけの話だったら、なるべくその認識を共有する努力をやってきたと思うし、今後もやっていき、さらに、それを制度化しなければなりません。

2 つめの日米同盟の評価について、明らかに貢献していることの根拠は何かと、私は逆にお伺いしたいのですが、それは意地が悪いのでやめます。特に日本から見た場合に、日本の防衛が保障されます。軽軍備のままで経済を優先して、この 50 年、あるいは 50 年以上の平和と繁栄ができました。日本が一度も攻撃されずに済んできたので、それは重要なことなのではないかと思えます。

これは日本だけではなく、この地域全体にいえると思います。先ほどどなたかが触れたと思うのですが、歴史的な問題、領土的な問題、いろいろな課題が含まれていて、残念ながらヨーロッパほど安全保障の対応が進んでいない。この 50 年間制度化されていない。そういう地域的な不安に対して、日米同盟に代わるものは、恐らくしばらく存在しないだろうと思います。具体的に日露関係では北方領土問題があり、韓国と日本の間、あるいは中国と日本の間には領土問題があり、最近では E E Z（排他的経済水域）の問題がかなり大きくなっています。

日本の防衛と同時に、その地域全体の大きな役割を果たしている平和と繁栄。そもそも秩序がなければ平和がないし、繁栄ができません。そのような重要な貢献をしてきたことは恐らく否定できないと思います。米兵あるいはその同盟の存在による、抑止力の役割が非常に大きいのです。

抑止力には、兵力とその政治的な意思があります。将来、兵力の削減をするためには、同盟をより制度化することによって、強い抑止力にすることができると思えます。ですから兵力の削減が私は可能であると思います。けれどもどこまでできるかはまだ分かりません。

防衛と抑止力の存在に加えて、もう 1 つの重要な役割があります。この 10 年間、T S C（Theater

Security Corporation）というものを、ハワイにある太平洋軍が中心にやっています。これは以前にブレア提督が提案したのですが、正式な安全保障関係がないところでもできるところから入って協力し合うというものです。海賊の問題、現在はテロの問題など、防衛協力をすることによって、1 つの信頼醸成になります。これが非常に重要な役割を果たしています。

1991 年には合同演習と信頼醸成の措置を 3 回取ったのですが、現在は 100 回以上やっています。この 10 年間に 30 倍以上増えています。沖縄にいる海兵隊がそういう役割を果たしています。

3 番目に平等の話があったのですが、アメリカから見た場合は明らかに不平等です。つまり相互性が欠けていて、アメリカを守る義務がありません。多分、林さんは日本から見た不平等の話だったと思います。これは半分冗談ですが、要するに結婚もそうなので、完全な自由がないと思うのです。結婚すれば分かると思うのですが、100%の自由がない。自由をある程度なくす代わりに得るものが何百倍もあります。これが同盟そのものだと思います。一部の主権など妥協をしなければならないところがあるのですが、得るもののほうが多い。お互いに提供し合うことがあると思います。具体的にむしろ林さんに聞きたいのです。日本から見た場合、何が不平等なのかということをお互いに守り合うという同盟の根本的なところが実は欠けています。そういう反論ができることは意識したほうがいいのではないかと思います。

安保改定の際、57～58年にマッカーサー大使が、アメリカ国内を説得するために、この相互性をどう解決するのかということを非常に悩んでいました。結局ワシントンで議事をうまく説得したのですが、本来ならばヴァンデンバーグ法案があるのですが、自らの努力が必要で、それをうまくクリアすることができました。

最後に基地再編のことですが、実は私は 8 月からハワイの太平洋軍海兵隊司令部の客員研究員になるのです。向こうで恐らくこの仕事をする事にな

るのですが、この再編のことは、ずっと前、少なくとも2001年から本格的になっているのです。まだまだ検討している最中です。去年の5月あたりに訳の分からない報道がありました。将来についていろいろ想定して検討していたのですが、検討イコール決断ではないのです。ある段階の案がばれて新聞に紹介されて、それ以降アメリカの決定であるとか言われ、それが非常に大きな誤解になったのではないかと思います。結論が6月に出る予定だったのですが、少し遅れていて今年中に最終的な結論がほう。この議論は、同盟国の希望を伺いながらやっています。それが非常に重要なことだと思います。つまり勝手にはやっていません。同盟国の希望を尊重しています。

もう1つの特徴というか指摘しなければならないのは、一般的に米軍が、特に海兵隊が、鈍くさく、何もしないとか、非常に慎重であるとかいろいろなイメージがあると思うのですが、彼らほど次のことを考えている組織はないと思います。つまり10年後、20年後のことも想定して、新しい武器とか戦争のやり方などいろいろと導入しています。そして、次の基地の再編を意識して考えているのです。実はある案を、沖縄県庁に6年前に提案したのですが、県庁が受け入れないとか、政治的に少し早いとかいうことでした。そういうような背景もあるのです。

削減以降、同盟関係が弱くなるというようなイメージや報道が時々あります。例えば、韓国から1万人とか1万数千人が撤退することによって米韓関係が悪化するとか、あるいは米韓同盟が弱くなるとかいう話がありますが、実はそうではなく、より効率的な組織を作るためにやっているのです。非効率的か効率的かの議論があればやはり効率的なものにしなければなりません。その議論が10年間行われていたが、やっと最近それが本格的になってきたのです。いろいろな政治的な問題を解決するために、このような削減もやっているのです。その政治的な問題が解決されれば同盟が強くなる、あるいは安定するという2つの効果があります。

多分時間オーバーしているとは思いますが、最後です。基地再編の話がテロとの戦いと結び付いているように思いますが、私はそれだけではないと思います。つまりずっと前からいろいろと議論していたことであり、より効率的なもので統合性を図った新しい組織を作ろうとしているのです。最近では自衛隊も統合性を目指しています。また後の共通課題の議論でできると思うのですが、テロばかりの話になるのは、私は少し危険だと思います。テロ以前の世界もあり、テロ以降の世界もあるので、全体的に議論しなければならないのではないかと思います。

【南】ありがとうございました。私も突っ込みたい話がたくさんありましたが、残念ですけれども、司会者がここに割り込んで入ってはだめだということで抑えています。

平等か不平等かという話が日米同盟についての話の中に出たのですが、韓米同盟の方は韓国がアメリカと平等な立場で初めて結んだ条約であるという話が先ほどありました。その関係はどのように考えるべきでしょうか。これについては後ほどにでも議論してみたいと思います。とりあえず、次は朴さんに先ほどの質問2つについてお答えしていただきたいと思います。

【朴】安藤さんからのご質問ありがとうございます。鋭くて詳しい質問なので、私にも大変勉強になりました。まず、中国と韓国との関係についての2番目のご質問についてお答えします。経済的に交流が増えているという関係が政治的にも軍事的にも広がっているのではないかと、そして韓国側がより中国寄りの傾向を見せるのではないかとというご質問でした。

確かに中国は最近、強大国として台頭しています。中国とどのようにつき合うのかということが、韓国のみならず日本、アメリカ、ほかの国も大きな課題になっていると思います。中国は、和平崛起、つまり、ほかの国と平和的な関係を維持しながら自分の力を付けていくというスローガンを打ち出し

ています。中国が強大国になっていることをやはり中国自らも認めています。東アジアにおける中国の強大国としての登場は、19世紀以来100年ぶりのことではないでしょうか。ですから中国の強大国としての登場は、20世紀初期、日露戦争以後、日本が東アジアにおいて強大国、ヘゲモニーとして登場したことに似ているかもしれません。中国がほかに対してどのような外交政策、対外政策を取っていくかということが大事なポイントであるし、韓国、日本、アメリカ、ロシアも含めて、ほかの国が台頭する中国に対してどのような政策を取るのかが21世紀の東アジアの秩序を考えるうえでは非常に重要な問題だと私は思っています。

韓国は冷戦時代、中国とは外交関係を結んでいなかったのです。90年代に入ってからようやく中国との関係を結びました。90年代というのは中国がまさに強大国として登場し始めた時期と重なっています。韓国では、最初は経済的な関係において中国の発展が韓国の経済発展にもすごく大きなチャンスになるという期待が高まって、積極的に中国に投資したり進出したりしました。最初は経済的な関係の拡大から始まったのですが、次の段階では、政治、安保の面からも中国は北朝鮮と親しい関係にあるから（1960年代に結んだ条約はまだ有効）、もし政治、安保の面からアプローチすると北朝鮮に対する1つの大きなカードになりうるという観点から、政治関係あるいは安保関係を少し拡大しようとなりました。

日本も中国との安保対話を進めています。韓国も中国との安保対話やあるいは軍隊の相互交流、軍内部での人事交流や政治家同士の交流などを積極的に進めようとしていました。もちろんその中で、韓国の一部からは、中国との政治的な関係、経済的な関係がすごく魅力があるから、アメリカとの同盟関係に代わる相手になりうるのではないかという議論があったことは事実です。ただ、韓国が中国に対して積極的な態度を見せたことは、冷戦時代になかった関係がもう始まっているので、その延長線上でそういう関係がより大きく見えたのかもしれません。

文化的、歴史的に中国とは昔からつき合いがあったので、文化的なよいイメージの影響もあったと思います。

ただ、今のところはアメリカとの同盟関係を代替できる関係にはまだ至っていないと思います。なぜならば、中国はもちろん強大国になる可能性が高いのですが、政治的にも経済的にもまだ不安定な側面が強く残っています。特にナショナリズムが中国の内部でも大きくなってきましたが、その中で、日本とも歴史問題があったのですが韓国との間でも歴史問題などがずっとありました。やはり今後、中国との関係は慎重に見極めなければいけないという冷静な感情が韓国内部では生じています。もちろん中国との関係は大切であるし、より発展させなければいけないのですが、まだアメリカとの同盟関係を代替する関係には今のところはなれないということが、私からも言えると思います。

3番目のご質問は、韓国内部で反米感情などが高まっているので、韓国政府がどのような政策を持って国民をより客観的な方向へ導くのかということでした。私も統計で見せましたが、反米感情や中国に対するすごく高い好感度が示されています。日本も1970年代、国交正常化直後に中国に対する好感度がすごく高まった時期がありました。しかし天安門事件以後に少し冷静になったといういきさつがありました。

韓国も中国に対するファンタジーみたいなものが今は漂っているかもしれません。一定の時期が過ぎると、より客観的な立場に戻るだろうと思います。より重要なのは、韓国はやはりアメリカとの同盟関係も重要だし、日本、中国との友好関係も大事なことです。今の日本では国際協調主義がすごく強く唱えられていますが、まさに今の韓国に求められているのは国際協調主義的な立場です。韓国が今向かっている諸課題、北朝鮮問題を平和的に解決するためには、アメリカ、中国、ロシア、日本はすごく大事な相手です。ですから、各国が何を考えているか、各国に対する深い理解は欠かせない課題だと思います。

実は今日、私は国防大学に通う修士課程の学生をわざわざ3人連れてきました。彼らは元々韓国の軍人さんです。私がなぜ彼らを連れてきたかといいますと、韓国の大学生など若者に、諸外国のことをきちんと理解させなければいけない、学生は諸外国との交流を広めていかなければいけないと考えていますが、安保を担当している若い将校、軍人たちにも外国に対する理解を深めていくことが大事なことでと思います。そういう課題は韓国のみならずほかの国にも必要なことではないでしょうか。

私の個人的な意見ですが、韓国政府も私と似たような目的を持って、国民を納得させていくだろうし、諸外国のことを理解させようとしているのではないかと思っています。答えになっておりますでしょうか。

【南】ありがとうございました。次は先ほどの李さんの質問に対して渡辺先生にお答えしていただきます。

【渡辺】中国の軍事的脅威に対して台湾の一般の人がどう感じているかという話です。一言でいってしまえば、ほとんどの人が脅威を感じています。実際に今、台湾の世論調査で、台湾の前途に関して統一か、独立か、現状維持かと聞いた場合、現状維持が多数を占めていますが、現状維持の原因となっているのはやはり中国の脅威です。ここで設問を変えて、「もしも中国の軍事的圧力がなければあなたは台湾独立に賛成ですか、あるいは統一に賛成ですか」と聞いた場合は、かなりパーセンテージが変わると思われます。

また、その中国の脅威を感じているという話ですが、それに対するリアクションは当然いろいろと違いがあります。やはり現状維持派に関しては、少々あきらめと、ともかく現在の経済的繁栄を壊されることに対する恐怖感です。これは独立戦争、勝とうが負けようが、経済的繁栄の基礎は壊されます。これに対する恐怖感があります。

しかし近年、この間の台湾総統選挙に見られま

すように、台湾意識の高揚というのが非常に強まっています。特に前回の選挙で完全に国論を二分する形で、全く差がつかないような票になりました。陳水扁側は明らかに独立に偏っていますし、他方、対立候補の連戦の側は、統一とはいいいませんが、中国に対して融和的な態度です。これは国論が二分されている状態です。つまり反発というものがかなり台湾においても高まっていると見ることができます。

こうした中国からの脅威に対して、一般庶民は反発、あきらめの両方があるわけですが、政治家の側がこれをいろいろと利用するというのがあります。その脅威に対するリアクションの仕方がまた分かります。当然、独立派に近い人たちは、脅威がある以上は国防強化をしよう。それこそ先ほどの報告でも申し上げましたが、アメリカからどんどん武器を買いましょう。中国から武力侵攻があったらそれを退ける力を持ちましょうという方向へ行きます。

他方、仮にこれを融和派と呼びましょう。旧国民党とか新民党とかの勢力です。彼らは逆に中国の脅威を、これはこれで過大評価して、事を荒立てては台湾が減んでしまうと。したがって無駄に逆らうのではなくなるべく穏便に済ませましょうということです。例えば、陳水扁がやっているような独立傾向の話にしても、これは神経を逆なでするだけだから、止めた方がいい。また国防強化の話にしても、やはり事態を悪化させるし、そもそも経費の無駄遣いであるという論調に走るわけです。ただ、この融和派の人たちにしても、ではどこまで本当に中国の脅威を感じているのかどうかは分かりません。もちろん国防強化派も同じです。これはあくまで政治スローガンのために中国の脅威を利用しているという側面はあります。

最後につけ加えるならば、反発を示す人たちと国防強化に走っている、いわゆる台湾独立に近い立場の政治家が、こういった方向へ走れるのは、中国政府が言っていることは正しくて、やはりアメリカの後ろ盾です。アメリカがどういう態度を取るのかによって、これは変わってきます。

現状では軍事関係は緊密化していますが、もし万

が一手を引くぞという態度を見せたら、これは土台が一切崩れます。また中国政府は正しいということを言いましたが、先ほどの現状維持が多いという話と関連しますが、圧力をかけているがゆえに現状維持派が多い、独立方向に向かわないということも事実であると思います。

【南】本当に短くしていただいて、ありがとうございました。でも内容は詰まっていたと思います。最後に伊藤先生、お願いします。

【伊藤】私の能力を超えた非常に大きな鋭いご質問ばかりだったのですが、ソブコさん、いろいろと勉強になる質問、ありがとうございました。

まず、中国からの脅威に対して比米同盟はどう対応するかという点です。一番可能性があるのが、南沙諸島での紛争が発展して中国がフィリピンに攻撃するという事かと思うのですが、その際にアメリカはフィリピン防衛をするというコミットメントをしていません。フィリピンに対し、南沙諸島というのは米比条約、相互防衛条約、同盟条約の適用範囲であるということだけアメリカは伝えているわけなのです。アメリカの立場からすれば、できる限り紛争を回避するような動きを裏でいろいろとするであろうと思います。アメリカにしてみればフィリピンを防衛して中国を攻撃するという事は非常に考えにくいであろうと思いますので、実際に紛争になる前に何らかの動き、最大限の努力をするであろうというのが、私の予想です。

もう 1 点、人間の安全保障という観点で米比同盟を生かすことができるかどうかという点ですが、人間の安全保障、ヒューマン・セキュリティという言葉は米比同盟を見ている限りではあまり出てこないのです。あまりというか、私は見たことはありません。ただ実際に合同軍事演習という名の下に何をやっているのかというと、経済開発援助、人道援助、例えば医療援助とか、歯医者さんが行って、あるフィリピンの地域で歯を見てあげるとかいうことをやっているのです。そういったことを考える

と、貧困地域へ入って行ってフィリピン政府のサービスの届かない地域で人道援助をしているという点では、ヒューマン・セキュリティに貢献しているのかなということができるとかと思います。

これは冷戦期からずっとアメリカが口癖のように言っていることですが、冷戦を戦う、あるいは対テロ戦争を戦う、あるいはイラクでもそうなのですが、“to win the hearts and minds of the people(s)”、本当はいろいろな地域でという意味で(s) なのですね、そういうことを繰り返し言っているのです。軍事力だけではなく、人の心をどう勝ち取ることができるかという点は、アメリカ政府としては考えていることだろうと思います。そんなのでお答えになっていないのですが。

それから、比米同盟が日米関係に与える影響ですが、日米関係と比米関係とは大いに相関関係があると思います。例えば、在比米軍基地を完全に撤収した後はやはり在日米軍基地の比重がより大きくなりますし、フィリピンというのは元々前線基地ではなく補修などが中心だったのですが、それでもそういったものも全部なくなりましたから、それを全部日本へ持ってくるわけです。そういった意味で日米関係とも大きく連動しているだろうといえると思います。それから合同軍事演習をするにしても、沖縄の海兵隊遠征部隊などが行くわけなので、沖縄が非常に活発化するという事はあります。

フィリピンの対米交渉力が高いのはなぜか。いつも常に高いわけではなく、本当にフィリピンが見放されて、何とかアメリカの関心を、アメリカの援助を引き出すためにどうしたらいいかと一生懸命に考えるような時期も随分あったわけです。今日特にお話したのは、対日講和条約の締結、それからベトナム戦争、それから現在というような、アメリカがチャレンジに直面するとき、アメリカが国際的な反発にもかなり遭っていて、いろいろな国の政治的な支援が欲しいときに見られるフィリピン側の対応についてでした。軍事力というのはどのときでも、アメリカの軍事力がメインなわけですが、多少なりとも部隊を出してくれる、あるいはモラル

サポートをしてもらうということで、アメリカは、これは有志連合なのだ、多国籍なのだ、ということが出来るわけです。そういった意味でのフィリピンが政治的な支持を材料として利用しながら援助を引き出すということが非常によく見られます。しかし、そういった交渉が常に成功しているとか、いつもそういう力があるわけではありません。

最後にもう1点、対テロ戦争の問題の根源は何かという非常に大きな質問があったと思います。私に個人的に与えられた質問ではないのですが、フィリピンに関してはテロ組織と十把一からげにしてしまうことは非常に問題があるし、これは恐らくほかの国に関してもそうだと思うのです。例えば大きく分けて、イスラム系と共産主義系の反政府組織があります。共産主義系の組織というのは、非常に搾取された農民たちの運動が元々共産主義者と結び付いて反政府活動を始めたという経緯があります。イスラム系で今一番活動しているのはMILF (Moro Islamic Liberation Front) という団体ですが、このモロ (Moro) というのは、実はスペインがフィリピンを植民地化したときに、イスラム語を話す、イスラム系の元々はスルタンのいる地域の人たちに付けた蔑称で、モロッコのモロなのです。イスラム系だということ。

アメリカがフィリピンを植民地にしたときに、フィリピーノに対しては早くから自治を導入したのですが、モロの地域はその能力はないと決め付けられて軍政が続いてきました。軍政をやめた後はフィリピーノが、自分たちは自治能力を付けたからあなたたちに教えてあげるということで、モロを支配してきました。つまり、米比間の支配－被支配関係だけでなく、フィリピーノとモロ民族との間にもさらに支配－被支配構造がつくられてきたわけです。

それから左翼系の農民運動が活発化してきたときに、フィリピン政府は小作農民を自営農民化するという政策を実施し、ミンダナオの人口の薄い地域にたくさん入植させました。ミンダナオのイスラム系の居住区がどんどん狭まっていくという、歴史

的、社会的な背景がいろいろあり、1960年代ぐらいからイスラム系の学生、特にフィリピン大学の非常に優秀な学生を中心としたイスラム系の独立運動組織が出てくるということなのです。その運動体そのものも、政府との交渉を受け入れてミンダナオの自治権を獲得する団体と、それに反発してさらなる独立を目指す団体とに分かれてきました。

そういう国内政治上の背景がありますので、確かに現在を見れば国際テロ組織との関係があるかもしれないし、資金の投入があるのも事実ですが、十把一からげで見ることは止めた方がいいかなという気がいたします。

【南】 パネル・ディスカッションの1部と2部を今、うまくつなげていただいたと思います。ここから、2部に入っていきたいと思うのですが、先ほど追加で孟子敏さんが朴榮濬さんへ2つの質問を提起しました。この問題を考えなければならないのは朴榮濬さんだけではありません。

孟さんの質問を、私なりに理解した話でお伝えします。それは何かといいますと、まずは「国益と同盟は調和するものか」ということです。国益と利害を一致させるような形の同盟はありえるのかという、少し根本的な問題です。それに関連した話だと思いますが、質問の文章そのものは「東アジア諸国は今までに独立的考えを持っているか」という話です。多分、主権国家かという話だと思います。東北アジアにあるこの国々は本当の意味の近代国民国家として主権国家たりうるのかという、もう少し根本的な問題提起が今入ってきています。

先ほどテロの原因問題を提起していただいたのですが、こういう話を始めると哲学や思想にかかわる問題であり、この場で話をまとめるのは不可能な問題であると考えられます。今日こういう内容で準備し進行する際に、私は今日のフォーラムを平和学の立場からではなく安全保障論の立場から位置付けております。平和の問題はもちろん大変重要な問題で、構造的な暴力がなくなる限り暴力の悪循環は仕方がないというところがありますけれども、

現にテロがあるということで、それを何とか抑えようとする努力もあるわけです。そのいろいろな努力というのが同盟または多国間安全保障システム、すなわちバイラテラルなまたはマルチラテラルな安全保障の枠組みというものであり、ここでは果たしてこれが有効でありうるかというような、実用的な方向での話に限って進めて行きたいと思います。そこで、まずは、テロというのはこれらの方法で管理可能かという問題から話をしてみたいと思います。

まず朴栄濬さん、今の2つの話は関連していると思います。まずこの地域に存在するそれぞれの国家が本当に主権国家かということと、それぞれの主権国家が国益を主張しているのですが、それは二国間関係でもマルチな関係でも同盟の中でそれは発揮できるのか、追求できるのか、調和できるのかという話です。

【朴】すごく内容が深い質問をいただいて感謝します。国際政治の基本的な質問が全部入っています。東アジアのすべての国は、例えば韓国は植民地から1945年に独立しました。フィリピンも中国も第二次世界大戦後正式に独立しましたが、やはり形としては、以前の中華体制に属していた国家とは異なる近代的な主権国家の形を取っていると思います。主権国家は、自分が求める国家利益を憲法などに表明しつつ、いろいろな形を通じて国家利益を求めていくのです。例えば国内内部での制度を作ったり、対外的には外交関係を結んだり、場合によっては同盟を締結したり、あるいは多国間安全保障の機構を作ったり管理したり、あるいは国連とか国際機構に加入したり、そういうすべての外交の行為はやはり国家利益（National Interest）を求める行為だと私は基本的に思います。

内容がすごく深い質問なので、酒が入ればよりうまく答えができると思います。孟さんは残って私と一緒に飲みましょうよ（笑）。

【南】孟さんの質問に私の言葉で話を追加したとき、

うまくまとめられなかったのかもしれませんが。東アジアの国々が主権国家または近代国家になっているのかという話ですが、多分いわゆる民族国家ということを考えれば、韓国も北朝鮮もまだ民族国家としては不完全な形です。中国も台湾もそうです。日本は、主権行為として軍事力を発揮するという本来の近代国家の形からいうと少し足りないところがあります。このように、東北アジアにおけるこの国々は少しずつ全部、主権の問題には留保を必要としている国であります。例えば、日本で軍事力を含めた完全な主権の発揮というものが、究極的な国益になりうる、これが国益であると定義した場合に、それは同盟とどういう関係にあるのかというそういう問題です。朝鮮半島の場合は、南も北も国民国家を作るのだという、統一するのだということを究極的な国益とした場合に、これは同盟とどうかわるのか。中国もそうです。こういうことを話してみたかったのですが、時間も限られているので次に進みます。このことについてはまた後でもう一回話が出るかもしれません。

とりあえずは、先ほどまず出てきた話、米軍再編、同盟の見直し、そしてその延長線にあるもの、多国間システム、これは少し価値判断を含みますが、それが望ましいかという話も含めて、果たしてこれらの枠組みが有効かという話から進めたいと思います。話を納得していただいたエルドリッジ先生から聞いてみましょう。

【エルドリッジ】 私は、日米同盟あるいは米韓同盟の将来像に強い関心があります。やはり一国でできることは限られています。したがって、その国益を追求するために同盟ないし何かの形のものに加盟するのですが、そういう議論が正しければ、当然、同盟を何かの形で増やすことがさらに国益、そして国際公益を追求する一番いい形だと思います。

【南】同盟を増やすというのは具体的にどういう意味ですか。

【エルドリッチ】 同盟に加盟する国。

【南】 加盟国を増やす、ということですね。

【エルドリッチ】 はい。ふだん、アジアにおける多国間の安全保障体制の議論をするときは、A R F など対話の場が中心になっているのですが、最近は六者協議会が1つのモデルになるのではないかと思います。

私は、両方に対しては留保をしながら見ています。つまり対話は非常に重要だと思います。共通認識を作ったり、または将来共通する価値観を作ったりすることは非常に重要だと思うのです。しかし、もしすぐに多国間の安全保障体制を作るのなら、やはりハブ&スポークスの発想からより具体的な組織を作ることが重要だと思います。すなわち太平洋軍を中心とした機構、N A T O ほどにはなれないと思うのですが、とりあえず、P A C O M が中心になって、既にある米韓関係そして日米関係、非公式に台湾、そしてフィリピンあるいはシンガポール、そういった形でつながります。

伊藤先生の話の中で触れていたのですが、対日不信が非常に強かったことが、講和条約の前後にアジア太平洋全体の安全保障体制ができなかった1つの重要な理由だったのですが、幸いに日本の努力によってアジア太平洋地域には日本に対する評価が非常に高くなりました。戦前の体制と違って、戦後の日本は第9条以上の重要なもの、文民統制や総理大臣の役割と使命が強化され、日本はこの50～60年間一切戦前の行動はしていません。まじめな議論をする場合には、アジア太平洋地域では大変評価されると思います。

そういう意味では第9条の集団的自衛権の行使の問題がかかわると思いますが、それが第5番の質問だったと思います。それは、日本がこの地域に非常に重要な役割を果たしているということです。米韓同盟の場合は、やはり韓国を守ることがポイントですが、日米同盟の場合はまさにグローバルな同盟になっています。日本が基地を提供するだけで

はなく、やはり国際貢献、国際安全保障により大きな形がかかわることになっていいのではないかと思います。

例えば、P A C O M を中心とした多国的な安全保障体制に集団自衛権を行使できるような決断をすれば、割合早くそういうような体制ができます。当然、N A T O のように、民主主義、文民統制、そして軍の透明性の3つの価値観がなければそれは入れません。

したがって、もちろん中国を排除すべきかどうかという議論はできるのですが、とりあえず協力できるところからどんどんやって、普遍的、支配的な民主主義の共通する認識を持つ、あるいは文民統制、透明性というような価値観を持っているような、例えば中国あるいはそれ以外の国々、北朝鮮も含めて、それを期待する場を提供することが非常に重要だと思います。日米同盟がある意味ではその母体になるのではないかと期待しています。

【南】 日米同盟が核になって、それが拡大されていく形でのマルチなものを作っていく。それが望ましいし可能だということですね。分かりました。

【朴】 エルドリッチさんのお話には、いろいろ深い内容が入っていると思いますが、私は2つ、意見の異なる点があるので申し上げたいと思います。

1つは、エルドリッチさんは、東アジアにおいて同盟体制をより拡大しなければいけない、日米同盟を中心として拡大しなければいけない。そういう方向が望ましいとおっしゃいましたが、それは可能性としては考えられることかもしれません。アメリカが望んでいるところかもしれません。しかし、同盟関係というものは、やはり共同の安全保障機構とは異なって、国によって同盟関係を結んだ特有の事情があると思います。例えば、韓米同盟の背景と日米同盟の背景とは少し違うところがあります。フィリピンとアメリカとの同盟関係もそうです。同盟関係を拡大して、より大きなN A T O のような共同の同盟を作る可能性はヨーロッパのケースを見

ると可能かもしれませんが、東アジアにおいては、個別の同盟が基づいている背景の違いがあるので、まだ少し早い段階であるのではないかと思います。

2番目の点ですが、もちろん私もヨーロッパにおけるような安全共同体がない現実を考えると、より平和的な東アジア、お互いの秩序を尊重する東アジアを作るためには、安全保障協議体はその枠を広げてほしいと思います。A R FとかN A C Dとか六者協議会などが一応その基になって、より場を広げてほしいと思っています。そうするためには一番欠かせない条件の1つが参加国の相手に対する相互信頼、信頼構築が非常に重要な条件だと思います。信頼構築以後の段階では、軍備縮小とか文民統制とか、ひいては共同の条約や協定が結ばれることが一番望ましいことだと思います。でも、東アジアの国々にとっては、互いの信頼構築はまだできていません。

もちろんエルドリッジさんは、日本が戦後に平和憲法の下で進めてきた文民統制や軍事的な透明性を高める努力を高く評価し、私も同感する部分があります。ただ、そういう日本がなぜ歴史問題や靖国神社の問題に関して、周辺国からの懸念を払拭できるような措置を取れないのか。特に、日本の政策を世界にはっきり示さなければいけない責任を持っている日本の政治家たちが、そういう問題に関してなぜ自分の立場にこだわっているのか、周辺国の協力や理解を得る確実な方法があるにもかかわらず、なぜ自分の立場にこだわり続けて靖国神社などに参拝しているのかなどに関して、韓国側はもちろん中国側からもいろいろな懸念や反発があると思います。そういう状況の中では、やはり相互の信頼構築が整っていません。もちろんそういう信頼構築という課題は、韓国に対しても中国に対しても、ほかの国が求めることだと思います。

今の段階では、もちろん日本が努力してきた文民統制や透明性を防衛白書の発行を通じてはっきり示したことなどは評価する部分がありますが、そういう政治家たちのリーダーシップの発揮、平和的なメッセージを自分の行動を通じて見せることに関

しては、まだ信頼は得ていないと思います。そういう面で、日本のさらなる努力、周辺国の懸念に対するそういう答えを、韓国側からは期待しています。

【南】時間の問題に束縛されますが、この場で何かの結論を出すということはほとんど不可能に近い話ですので、可能な限りたくさんの問題を出すということがむしろ望ましいと考えます。これから発言する人は文章を3つにまとめてお話をすることをお勧めします。

【エルドリッジ】先ほど申し上げたのは、日本で議論されているもの、米側が考えているものではありません。私は非常に好意的に多国的な安全保障体制を見ているのです。その1つの方法として、日本の安全保障の専門家、特に日米同盟の専門家たちは、拡大したらいいのではないかと議論に最近なっています。それを私は非常に好意的に見ていますが、もし同盟国である日本で、防衛政策に強い影響のある人たちがそういうふう考えるのだったら、先ほどの対話の話でアメリカも応じなければならないのではないかと考えています。

あと、日本の戦後の努力を、もっと努力しなければならないというより、私はむしろアジア太平洋にある諸国がもっと日本の戦後を勉強しなければならないと思っています。いろいろな外交官に会って話をしているのですが、戦後の憲法の話はほとんどだれも分かりません。明治憲法と戦後の憲法の違いとか全然知らないわけです。もちろん日本のパブリック・ディプロマシーもやらなければなりません。それはきちんと外務省がやっていないと思います。しかし、努力は両方でやるものですので、もっと積極的に研究して勉強して評価することも非常に重要なのではないかと思います。少しきつい意見かもしれませんが。

【竹田】 私は最後に総括するのですね。どういうふうに総括すればいいのか、今ほとんど分からない状

態です。先ほど南さんから全員に対する3つの共通の問題というのがありましたが、それに少しお答えした方がいいのかなと思います。そうすると全体を総括しやすくなるかなと。

3つの問題が出されて、1つはアメリカのトランスフォーメーションの問題、米軍の再配置です。2つめがテロと同盟の問題。3つめが多国間安全保障システムの問題。今の日米同盟の多国化、マルチ化というのにつながる問題です。

まず、アメリカのトランスフォーメーションの問題で、やはりアメリカは巨大な国だなとつくづく思います。先ほど言いました、アメリカが、海兵隊（マリン）を配置します、もしくは引き揚げますというと、それがやはりその地域、その国に、即、ものすごい影響を与えるわけです。アメリカというのは、それくらい政治的に戦略的に経済的に心理的にも強大な影響を及ぼすのです。だから米国のトランスフォーメーションが進むと必ず影響を与えます。

日本でもそうです。沖縄でマリン3000人をどうするか、引き上げるかどうかという問題があります。グアム島を強化して、B52とアメリカの原子力潜水艦の基地として強化していくという問題があります。日本の周辺地域で米軍は巨大な軍事的プレゼンスを持つようになるわけですから、当然日本にも影響を与えるわけです。その中で、日本がどのようにアメリカに利用されるかということが起きてくるわけですから、アメリカのトランスフォーメーションというのはアメリカがいかに日本を利用するかということです。

例えば効率性という問題は、効率的に日本をいかに利用するかということになるし、韓国を利用するかということになるし、我々は逆にまたいかにアメリカにタイアップして利用していくかと。それがイーブンですね。そういう発想を持てると、日米関係というのはパートナーシップとしては精神的にも均衡で行けると思うのです。常にアメリカを見てしまいますから。少なくともサイコロジカルなディメンションでパートナーシップを組めるような立場に、いろいろな形で持っていく方がいいだろうと思うのです。

米軍のトランスフォーメーションというのは、少なくとも広い意味でのアジア全域に影響を与えます。例えば、中央アジアはトルクメニスタンを除いては米軍が全部入っています。制服と私服の両

方で入っています。ウズベキスタンのタシケントへ行けば、米軍に会えます。そこにはシェラトンホテルがありますし、グルジアのトビリシへ行けばシェラトンホテルとマリオットがあります。つまりアメリカがこれは



と思うところ、大体いい所にアメリカ系のホテルが全部あります。必ず米軍の兵士がいて、私服の米軍兵士もいます。トランスフォーメーションが起きると、その地域をどのようにアメリカが利用するかと考えますから、一斉にアメリカ軍がいなくなったり、もしくは入ってきたりするわけです。

ですから、トランスフォーメーションというのは本当にアジア全域にいろいろな影響を与えます。これは中国にとってもやはりものすごく影響を与えたいと思います。日本、韓国はすぐに影響を受けま

すから。アメリカのトランスフォーメーションの中で、日本はやはりどのようにアメリカのトランスフォーメーションを受け入れ、もしくは注文していくか。一方的にアメリカがシナリオを定義して、このロードマップで行きますよと言うと、我々は随分リアクティブですから、対応するでしょう。そうでなくて、これからトランスフォーメーションが起きるのであれば、日本からインプットしていくしかない。たしか石破防衛庁長官がワシントンでその旨アメリカに要請して、日本で協調しながら対応しながらトランスフォーメーションをやってくださいねと求めたそうです。それはすごく自然だし、当然だと思います。

トランスフォーメーションに関していうと、このように全世界でというか、少なくともアジアはいろいろな国が大きな影響を受けます。政治的、戦略的、外交的、経済的、それからサイコロジカルにも、ということがあると思います。今回は相当大きな形でトランスフォーメーションが起きる可能性が恐らくあるのでしょう。

その 1 つの例が、私のプレゼンの最後に申し上げた、アメリカの地域海洋安全保障政策、Regional Maritime Security Initiative (R M S I) です。今年の 3 月 31 日にワシントンでトーマス・ファーズ太平洋軍司令官が委員会でこの構想を述べました。地域海洋安全保障イニシアチブを 4 月にシンガポールにあるアメリカの大使館、広報課担当官が公式に認めました。そして、6 月の第 1 週にシンガポールでシャングリラ・フォーラムがありました。このフォーラムは、ロンドンの I I S S と朝日新聞などいろいろなところがジョイントしてやっているの朝日でも大きくキャリーされました。ここでシンガポール・ダイアログがあって、ここで R M S I を我々は考えているとラムズフェルドが公式に認めました。

この核心は何かといいますと、アメリカがマラッカ海峡に海兵隊と海軍を配置するという話です。つまり海上基地を作って、ほぼ常駐させる。でも海上基地だけでは生きていけませんから、当然どこかの

港を使うわけです。そうするとシンガポールのチャンギー海軍基地です。チャンギー空港のすぐそばに海軍がありますから、あれは米軍のために作ったわけです。そこを補給基地に使うと。この前もキティーホークが来ていましたから。そういう形で、米軍がマラッカ海峡に海兵隊（マリン）と海軍を常駐させたいという構想を少し言っただけで、ものすごいリアクションが起きるわけです。インドネシアとマレーシアは国家主権を侵害されるという形で反対したわけです。シンガポールとタイはウェルカムというわけです。やはり軍事力、海軍力が小さな国ですからアメリカに頼らないといけな。これだけで本当に置かれている立場がびたっと分かります。それくらいトランスフォーメーションの影響はものすごく大きいのだろ。うなと思います。このように、R M S I は実は明確な形で構想は実現していませんが、どういうことかというヒントを言っただけでも影響を与えるということです。ですから同盟への影響力は非常に大きいというのが、私のお答えです。それがどのように我々に影響するのかというのを事前に察知してアメリカにボールを投げて、こうしようというのが多分、外交なのでしょうね。

2 つ目のテロと同盟の問題ですが、これは 2 つの意味があるのです。1 つはテロ集団の同盟ということがあるわけです。2 つ目はテロ問題に対していろいろな国が同盟を組むという問題。2 つの意味に解釈することが可能だと思います。

その中でテロの原因とか軍事力の対応とか、先ほど伊藤先生とか皆さんがおっしゃられたようにそれぞれの国にいろいろな集団があって十把一からげに言うことは不可能です。みんな歴史を引きずっていますから。全部国ごとに点で見えていくと、必ずその点は複雑な歴史を持っているわけです。この問題を見るときは、点と線と面で見なければいけないと思うのです。点で見て、その点と点がつながっていくところがあるわけです。それは全体が面になっていく可能性があります。テロ集団、アルカイダなどは、点と線と面で攻めてきますから、我々はそれに対して同じような発想で見えていくことが恐らく

必要なのだろうなと思います。

インドネシアでもジェマー・イスラミアというグループがあります。1950年代からのダル・ウル・イスラムという、インドネシアの独立した後に自分たちでイスラム共同体を作りたいという運動があったのですが、軍事政権、強権支配で弾圧を受けて地下に潜っていました。その団体が98年にスハルト政権が崩壊すると、また出てきました。自由になって、民主化の中で出てきたわけです。民主化の中で価値観の多様性を求めて宗教グループがたくさん出てきました。過激派ということで限定していくと、グループは15ぐらいあります。その中でさらに武装、武力に訴えていくというのは5つぐらいあるだろうと思います。これは軍とか政党とか、純粹に宗教グループとかいろいろなグループにリンクするといわれていて、実際は何が起きているのか分からない。でも、分からない中で、何か答えを探さなければならないということだと思います。

インドネシアの過激派問題に一番詳しいのはアメリカ人のシドニー・ジョーンズです。ヒューマン・ライト・ウォッチの人で、ニューヨークにいました。彼女がインドネシアで精力的に活動して、ジャーナリストはこれをキャリアして読んで記事を書く人が多かったのです。テロの問題というのは、テロと同盟の問題も点と線と面で、複眼的に見ることが必要なのだろうなと思います。

軍勢力での対応が必要かどうかというご質問が南さんからありました。軍勢力でも必要だし、政治的にも経済的にも開発の面でも、この問題は総力戦で解決するしかないのですね。なぜかという理由は、先ほど伊藤さんがおっしゃったように非常に多元的ですから。非常に複雑な歴史を持っていますから、複雑な歴史を持っていたら、複雑に解決するしかないのです。これは単純に解決できませんから。

難しいのは、一般世論に訴えるときに複雑な問題を複雑ですという、みんなに理解してもらえないわけです。複雑な問題をかなり単純化して、ブッシュ政権のように単純化していかないと処方せんを出せないというジレンマがあります。その辺のバ

ランスがすごく必要なだろうと思います。

3番目の多国間安全保障システムの問題。これはエルドリッチさんが先ほどから日米同盟のマルチ化、多国間化という形で問題提起をされた後につながります。今日のテーマ全体で、それぞれプレゼンされた方で日本が主語になるペーパーというのは実はあまりなかったわけです。エルドリッチさんはアメリカ、日米同盟ですがアメリカの立場を理解してお話しになりました。そこで、少し私は日本のかわりを話そうと思います。もちろん日米同盟で日本は主語になっているのですが、あえて日本だけを取り上げていくと、多国間安全保障システムで日本が大きな役割を演じることができると思っています。確信したいと言いたいですが、これは希望的観測です。

二国間安保と多国間安保とどちらが有効かという話ですが、どちらも有効だし、要するに、目的とオペレーション・ベースによるわけです。どんなに二国間安保を作ったって目的が明確でなくて、オペレーションがぐちゃぐちゃだったら機能しないわけですから。マルチには2つの意味があって、1つはいろいろな国々が集まったマルチと、国連を主体としたマルチがあります。明石先生は国連のマルチは表も裏も全部ご存じでいらっしゃると思いますので、私はこれ以上は何も申し上げません。

二国間安保もマルチも、日本は役割を演じることが可能だと思います。安全保障は軍事的な安全保障とヒューマン・セキュリティに分けることができます。例えば日本で官庁だと「安全保障」という用語を使うと、防衛庁、自衛隊はいいのですが、海上保安庁と国交省の人に言うと「いや、先生、それは困ります。海上治安と言ってください」と言うのです。官庁用語で国土交通省（旧運輸省）と海上保安庁は安全保障という言葉は基本的に使わないわけです。海上の安全保障は海上治安というのです。それで一応官庁の間の、言葉上のデマケーションはできているわけです。私は「そんなのはナンセンスだ」と言ったのです。今や安全保障は、海賊の問題であれ、ドラッグだって全部ヒューマン・

セキュリティであり、全部セキュリティというのだから、それを海上治安ということに限定して考えるべきではないです。ですから、まず日本の役所の場合はターミノロジー、言葉の克服から始めないといけないのです。

さて、日本としては、海上治安というか海上の安全保障の問題で大きな役割を演じることができると思いますし、地味ですが、今までしてきました。これからもっと強力にやるべきだと思っております。例えば、海上に関する多国間安全保障では、海上保安庁が中心となってやってきた海賊問題です。海賊問題に対する対策のセミナーと共同演習というのをずっとやってきています。今まではこのマラッカ海峡の海賊問題だけだったのです。

今、さらにつけ加わったのがテロ問題です。今年 2 月にタイのパタヤで、国交省や海上保安庁がテロと海賊に関する Senior Officials Meeting (SOM) を開催しました。それを受けて 6 月に東京でコースト・ガードの長官級会議を開きました。韓国と中国からも長官級の方がお見えになりました。実はこの長官級会議を開くに当たって、最初は韓国と中国は反対したのです。原則賛成なのですが、国内の調整がありました。原則として例えば中国も海上のテロ問題で長官級会議、東京でやるコースト・ガードのヘッドのミーティングに出たい。しかし、いろいろな官庁がありますから、とりあえずだれかは反対しないといけない。一応日本に反対してみる。後で賛成なのです。何で反対するのかというと、実は賛成なのだ。内部調整の問題がいろいろあるわけで、言葉だけで受け取ることは可能ではない。つまり外交交渉というのはそういうものなわけです。最初から全部イエスではなく、とりあえずノーと言って譲歩して、またイエスと言って、その繰り返しで妥協点を見出していく。

その意味では、少なくとも海のセキュリティに関する多国間安全保障に関して、日本はかなり影響力を持てると私は思います。防衛庁ではなくて、海のおまわりさん、海上保安庁がイニシアチブを取るところに意味を持つと思うのです。今日は同

盟ということで、安全保障でやはり軍事が中心だったわけです。日米同盟は防衛庁で、それには海上保安庁は出てきません。

もう 1 つ、安全保障の対象とする、同盟の対応する概念を広げて、やはり海上テロとか海賊問題とか、Human Trafficking、ドラッグ、武器の移転、スマグリング (smuggling) 問題など、広い意味での安全保障の問題を考えていくことも必要でしょう。同盟というとミリタリーになりますが、多国間安全保障というより広く考えることができると思うのです。ですから、多国間安保という発想でこの問題を広げていくと、日本も中国も韓国もいろいろと主導権を握れる部分が出ると思います。

その中で非常に問題が出てくるのが、アジア全体の多国間安保で、台湾なのです。台湾は国連の加盟国ではありませんから国として参加できないわけです。しかし、APEC には出ています。そうすると台湾の取り扱いはどうするか。台湾はフィリピンの北にあって日本からマラッカ海峡へ行く途中にありますから。台湾というのはシーレーンの所にあるわけですから、台湾の存在というのを無視できないわけです。では、台湾とどうやってタイアップするかというのは、私も答えが出ませんね。

中国と台湾の問題というのは非常に複雑で、今年、中国は 2 つの大きな会議を台湾問題で欠席しました。1 つは、6 月第 1 週にシンガポールであったシャングリラ・ダイアログ、安全保障対話を欠席しました。2 つ目は、クアラルンプールでやはり 6 月にあったラウンドテーブルも欠席したのです。なぜかという、2 つの大きな会議に台湾が参加するからです。台湾は高官、ハイレベルな人を参加させていないのですが、リストに台湾があるというだけで、拒否する。実はそれは去年から起きている問題で、12 月初めにジャカルタで CSCAP という安全保障のトラック 2 の会議あって、実はここで中国と台湾がもめたのです。ASEAN のシンクタンク連合は台湾の人を招待したのです。それに対して中国側が非常に怒りまして、この会議をミーティングではなくてコンファレンスに変えろとかいろ

いって来てきたわけですから。つまり会議の名称の問題にもなるわけです。ここでよく分からないのですが、ミーティングというのは国の代表として来るからだめだけれども会議ならいい、などと言ったらしいのです。いろいろなロジックがあるらしいのですが。

しかし、中台問題というのは、いろいろなところに影響を与えます。多国間安保も、テロも、海賊の問題も、ヒューマン・セキュリティも台湾抜きにできないこともありますから、どうしたらいいのかなといったところですね。

【南】聞けば聞くほど面白く、今の話は手に汗を握りながら聞いておりました。この3つのテーマについて、まだ、渡辺先生と伊藤先生にはお話を聞いていないのですが、台湾とフィリピンの方での考え方、この3つのテーマ全部についてではなくてもいいので、総合して、今までまだ語れなかった話を少し聞きたいと思います。大変申し訳ないのですが、それぞれ5分を超えない範囲でお話をまとめていただければと思います。

【渡辺】米軍が大きく動き、この地域から兵力をだんだん削減するという点に関しては、台湾は逆に漁夫の利を得ているということが出来ます。米軍が徐々にこの地域からいなくなるので、アメリカは台湾に対して自主国防力を付けろということをやっているわけですね。撤退してもどうにか持ちこたえられるようにしなさいということをやっている、今はどんどん武器を買え、ミサイルを買えという話をやっている。

元々台湾とアメリカとの同盟関係というのは、軍隊を常駐したり、明確な形で米軍が来てサポートしてくれることは何もなかったわけなんです。いわば武器を供給するだけ、場合によっては米軍が来てくれるかもしれないという同盟関係でした。むしろどんどん武器を買わせてくれるのは台湾にとっては非常に都合のいい状態です。

対テロの話ですが、はっきりいって、台湾はほと

んど関係ないです。よくも悪くもまるっきり孤立している国なので、アメリカの同盟国だとしてもまるで相手にされていない。笑い話があって、アメリカの連邦議会で台湾コーカスが形成されていた話を紹介しましたが、その議員の発案で、台湾にもイラク派兵を要請しろということを言い出したのです。台湾政府は乗り気だったのですが、アメリカ政府は「やめろ、もう出てくるな」と言って、それっきりになってしまいました。これはほとんど関係ないですね。

多国間安保については、先ほど竹田先生からご指摘がありましたが、台湾をどう取り込んだらいいのか、また台湾を取り込むとしたら中国との折り合いをどう付けたらいいのかというのが、本当に頭の痛い問題なんです。多国間安保の目的が何なのかということにもよるといっておっしゃいました。例えば、同盟という形で軍を主体としたものとして考えるのであれば、現状であればはっきりいって、中国の脅威をどう食い止めるかということが全面的に出てくるといえますし、それは絶対に中国が乗るわけがありませんから意味がないです。広い意味での、例えば海上の治安やさまざまなドラッグの話だったら、比較的イシューとしては乗りやすいとは思いますが。しかしながら、メンツ問題が絡んできて、台湾代表団がいるというだけでだめになってしまいますね。私の記憶が確かならば、WTOに関しても、一度台湾が台湾・金門・馬祖特別関税地域で加盟しているのですが、また名称変更を迫られて、チャイニーズ・タイペイとかに変えなさいという話になってしまいました。それぐらいに中国はこだわっていますので、これはなかなか解決がつかないと思います。これはお答えになっていませんけれども。

【伊藤】先生方がたくさんお話ししてくださったので特になのですが、1つだけテロは管理可能かどうかについてお話ししたいと思います。管理可能かというより、管理しなければいけないのですが、やはりそれぞれの国のそれぞれのテロ組織が持つ存在

理由があって、それぞれに対応しながらきめ細やかな対応が必要なのだろうと思います。

質問の 1 つに、テロに対して、暴力に対して暴力で抑えられるのかというのがありましたが、Balikatan02-1 でアブサヤフ掃討作戦をやりました。アブサヤフの 800 名あった勢力が半年間で 200 名に減りましたが、米軍がそれを終わらせた後にまた復活していますので、やはりそれだけではなかなか難しいということかと思えます。アメリカの方も、ただ単に軍事力だけではなくて、経済支援、人道支援などいろいろとしていますが、それだけではアブサヤフなりの存在意識、自分たちの存在理由というのは抑えつけることはできないということです。

【李】 今日の話の中でこんなに中国脅威論が出てきたので、私も発言しなければならないと思いました。国と国の間で公式交渉しているときに、中国脅威論は少なくとも真正面から出ないのです。日米安保にしろ、あるいは韓米安保にしろ、そのときに基本的にいうのは、北朝鮮の脅威です。表に出てこない中国の問題が今日はなぜか急に出てきたので、私は 2 つのポイントを強調したいと思います。

1 つは、東アジアの同盟関係が既に変化しつつあるということを皆さんに留意してほしい。元々日米同盟、米韓同盟あるいは比米同盟は、排他的です。ただし現在は包容するようになりました。例えば中国の人民解放軍と日本の自衛隊、中国と韓国、そして中国とフィリピンの軍と軍の間の相互交流が既に始まっています。この事実を留意してほしいのです。

もう 1 つは、中国側はかつて真正面からアメリカと東アジア諸国との軍事同盟に反対してきたのですが、現在はもう容認するようになっています。これは中国の外交史の中ではとても重要な変化の 1 つです。また中国と日本の間にいわゆる領土問題、尖閣諸島の問題などがありますが、これは現在の軍事同盟の枠の中で解決すべき問題ではありません。中国では現在、特に予防外交の研究が盛んに行われ

ており、なるべく暴力で解決しないで予防の立場でこの問題を解決しようとしています。

今回のフォーラムの論旨は東アジア軍事同盟の過去、現在、そして未来についてですが、これまで未来についての議論は少ないですね。やはり議論すべきです。現在、日本では日米安保がいつ終わるかということに関して話すのはタブーになっています。誰も言わないです。50 年間続けますか、あるいはこれから 100 年続けますか。これは永遠に続いていくということは考えられません。当然、我々は議論をしなければならないです。

よく言われていますが、政治家は少なくとも 50 年先のことを見なければならない。学者としては、少なくともこれから 100 年後のことを見なければならないです。我々はここで少し議論をした方がいいのではないかと考えています。

話は少し戻りますが、現在、東アジア経済共同体の議論は既に盛んに行われています。このような雰囲気の中で我々が依然として国家間の軍事同盟関係はどうすればいいのかという議論に終始するのは、実はやや時代遅れになっているのではないかと感じています。もう少し大胆に議論した方がいいかなと思います。例えば、日米同盟を日米安保の枠を超えて多国間の同盟関係にするという発想はどうでしょうか。中国にもその同盟に加盟してもらうというアイデアはいかがでしょうか。もちろん中国は独立自主の外交政策を取っていますが、同盟の内容を変更すれば、もちろんそれは全く不可能とは言えません。

最後に中国の外交政策の基本は、自分の領土、領海の外で戦争は行わないということです。数年前に、日本で盛んに言われた中国脅威論は現在、基本的に消えてしまいました。しかし、フィリピンや台湾などは、中国からの脅威をやはり感じているようです。なぜ我々はアジア諸国、特に周辺諸国に対して脅威を与えてしまっているのか？これは中国政府として反省しなければならないことで、外交政策の修正も必要になるかと思っています。

【南】 どうもありがとうございます。未来のことを話さないのではなくて、実は話したいのですが、大変想像力の必要な作業であり、そのためには若干アルコールの入った飲料が必要かもしれません。このフォーラムの後、朝までいいですので未来の話をしていきたいと思います。

一通りパネル・ディスカッションまで終わることができました。もちろん大変不満の残るような内容かもしれません。納得できないことがあるかもしれません。ところがそれが今の状況かもしれないですね。それを糧にして、これから議論していきたい、そして活性化させていきたいと思います。

私が総括する必要はないと思いますので、ここで先生お二方に総括、感想を頂きたいのですが、竹田先生は先ほど20分ほどお使いになりましたので、少し簡単をお願いしたいと思います。

【竹田】 今日は私自身も非常にエンジョイできるフォーラムでして、主催者の方に厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

実は私自身の目的がきちんと定義されていなかったのですが、バイラテラルな二国間ベースの同盟のお話以外の話をするのが私の役割なのだろうなと思いました。浅く広くいろいろな現代の問題を出して、安全保障の問題を広げて考えるということで何かのきっかけというか問題提起ができればいいというつもりで、幾つかお話しさせていただきました。

現代のアジア、特にテロに関連して幾つかお話しさせていただいたのですが、伺っていて非常に勉強になったし議論が深いなと思ったのです。さすがに研究者が議論をしているなとつくづく思いました。

全体としては、幾つかの項目で整理することが可能だと思うのです。1つはレベル設定の問題、同盟の問題、これをグローバルに語るか、リージョナルに語るか、バイラテラルに語るか。この3つのレベルで物事を考えるのはすごく大事だと思います。日米同盟はバイラテラルだけれども日米同盟のグローバル化というお話が今日ありました。レベルの

設定によって、同盟の問題を3つのレベルで、今日は考えることができたのではないかと思います。

あとは歴史の問題です。現代の問題を語るのに常に歴史に戻っていきます。研究者がこういうフォーラムとしてやるのには非常に好ましいと思います。歴史に戻って、歴史の重要性、つまり歴史の連鎖、ロジックの変化の中で、同盟の問題が常に議論されたということが、私は大事だと思いました。そういった歴史観でいえば、日本には日米同盟は不可欠だと思います。日本が政治的に近代国家になってから安定したのは、日英同盟から、日米同盟の時期からです。日英同盟がなくなった後に不安定化したわけだし、日米同盟をなくしたときに次どうするかという処方せんなしに、日米同盟を終わらせることはできないと思います。そこまで日本人は自信を持っていないと思います。日米同盟を終わらせると、その次がないのですから。安易にマルチ、多国間安保などには行けないと思います。多国間というのは常に柱が必要なのです。ヨーロッパの通貨問題も、例えばユーロというカレンシー（currency）をドイツマルクでヘッジしたわけですから。もしアジア全体でアジア共通通貨を作るのであれば、人民元でヘッジするか日本の円で行くか、韓国のウォンか、どこかでヘッジしなければいけないわけです。現実には多国間協力というのは、ある主体となる国が常に存在しなければならないということです。これは国連でも国際連盟でもそうでした。そういうことを、歴史の問題として我々は今日議論することができたと思いました。

3つめは同盟とか安全保障の制度化という問題です。つまりヨーロッパは非常に進んでいるが、アジアは非常に未成熟ではないか、これからもっと開発する、発展させる要素がたくさんあるのではないか。やはりアジアはヨーロッパと比べると、制度化のレベルで相当遅れていると思います。その意味では李さんがおっしゃられた問題につながると思うのです。まだ過去から現在を振り返ったところで、次に未来ですから、将来このフォーラムが未来のことを扱えればいいわけです。過去と現在を抜きにし

て未来を語れません。それをやると単に妄想の話になってしまうのです。夢を語るのはいいのですが、研究者がこういうことでやる場合には、必ず過去、歴史的事実に基づき現状分析をして未来を語るとしなければならないのです。思いつきで、ぱっと未来はこうなったらいいなという形では議論できない。常にロジックを積み上げなければいけません。そういう意味で、将来のテーマを言っていたいたのではないかなと、私は思います。

それから、あとは目的です。それぞれの同盟の目的は何なのかということを今日は確認できたと思うのです。そう単純なものではない。時代の変遷と共に、例えば 1950 年代のアメリカとフィリピンの同盟はこうだった、しかし現在はこうなっていますと。つまり時代の変化で再定義があるわけです。そういう意味では、同盟の目的というものを再確認することができたと思います。

言葉の定義の問題ですが、今日は深く入らなかったと思うのです。例えばここに「東アジア軍事同盟」とあります。東アジアというと、私からしたら北東アジアと東南アジアを一緒にしたのが東アジアという解釈なのです。今日もその組み合わせになっていると思うのです。これをどこまで広げて、東アジア全体を面で語るのか、サブリージョンで語るかによって、恐らく議論の仕方が変わってくるのだらうと思います。

最後に視点の問題です。視点、論点といいますか、これは最初に申し上げたレベルの問題とも関連するのですが、あらゆる問題は、多角的に複眼的に見なければならない。そうでないとバランスが持てませんから、私はバランスが一番大事だと思っています。人間として生きていくにも、国家としてもです。そのバランスをどこに持たせるかというのが実はすごく難しい。点で見るか、線で見ると、面で見るということです。それによって意味づけが全部変わるわけです。点とか線ではオーケーだけれども、面にしたらやはりだめだなということもあると思います。面ではオーケーだけれども、点と線ではだめだとか。やはり我々は点と線と面とい

う発想でいろいろな視点から物事を見て、同盟の問題も将来につなげて考えていくべきだと考えます。面で考えると、中国をどうするかという問題が出てきます。いかに一緒に協調して多国間安保をやっていくかということです。

今日の議論は、幾つかの大きな項目を皆さんがいろいろなふうに関心を持って議論されましたが、以上のように幾つかの項目に整理することが可能だと私は思います。恐らくこの軽井沢フォーラムの目的に合致したフォーラムを、今日南さんが組織されたのだらうなと思って、南さんに御礼申し上げます。ありがとうございました。

【明石】 私は初めてこの軽井沢フォーラムというのに参加させていただいたのですが、皆さん非常に充実した活発な議論を率直な雰囲気の中でやってこられたので、16 回になるということですが素晴らしいフォーラムだなと感心しました。

今日のテーマは非常に適切であったと思います。竹田先生も言われたわけですが、戦後の日本にとってアメリカとの同盟関係というのは非常に重要であったわけです。ポスト冷戦期に入り、9・11 以来ポスト・ポスト冷戦期に入ったという人もいますが、同盟関係というのは常に変貌を遂げています。特にアジア地域の経済関係その他が非常に密接になっている現在、そういう二国間の関係をリージョナルな、地域的な関係の中で再定義するというのは非常に重要になっていると思うのです。世界の中では地域協力の一番遅れている地域がアジアですが、アジアもやっとほかの地域にキャッチアップしつつあるなという希望を私は多少持っております。

竹田先生の言われた点と線と面ですが、私は全くそのとおりだと思います。点を線にし、線を面にするためにはできるだけ多くの線を引いてみる。国と国との間でもたくさんの線を引くこと。今や民族紛争の時代、内戦の時代になっており、紛争や戦争の 9 割までもが国内的な紛争になってきているのです。そういう意味で線を国内のいろいろなグループの中、コミュニティの中でも引いてみるとい

う努力が必要になってきていると思うのです。

このような問題を自由な立場から多面的に議論できる場を、またはできる人材を多数輩出してきている1つの団体として、渥美国際奨学財団というものがあるのではないかと、このSGRA研究員としていろいろな人を留学生の中から輩出してきているということを、大変感心しながら今日眺めておりました。

私にも「日本の若者に対して何を求めるか」という質問をいただいたということですが、実は、それは今回のフォーラムの根幹的なテーマにも影響してくると思うのです。私は日本でいわれる戦中派と戦後派に片足ずつかけている世代ですが、戦争中の日本では、まさに国家的な目的のために個人を無にする、個人の人權も何も無にされる時代がありました。1945年に日本は敗北して、そういった観念的な、非現実的な理想にはもうだ



まされないぞということを日本人は決意したわけです。戦後の日本人は、個人の、または家族の幸福ということに没頭し、経済建設というものに邁進したわけです。今に立ちみると、少し行き過ぎた。日本の国家の理想というよりは、やはりアジア諸国あるいは世界、人類的な中で日本は紛れもなく生きているわけですし、また生きなければいけないわけです。

そういうことで新しい理念やビジョンが要請されているのですが、日本はそれに対していろいろな迷いを持っているのです。タブーも多い国になっているわけです。それがまさに憲法9条の問題だと思いますし、武力の行使というものに対する日本人の強いこだわりになり、日米同盟というものが日本を守ってきたということを認識しながらも、

それがどういう方向へ行くのかということについてある危惧を持っているということにもつながっていると思うのです。そういう意味では新しい個人、また個人と社会との関係、個人と国家との関係、国家を超える国際的な共同体、マルチの協力というものを考えていかなければいけないという次元に日本は立っていると思うのです。

私は色紙を書くのを頼まれたりすると「目は遠くを、足は地に」ということをよく書きます。本当に今の日本人にとって必要なのは、45年に我々が忘れ去ったビジョン、その内容はすべて変える必要がありますが、やはり個人は個人のために生きるわけ

ではなく、何かビジョンが必要なのです。それは相手に迷惑をかける、相手を犠牲にするビジョンであってはいけません。しかしながら個人のレベルに、個人の幸福に閉じこもるといのはいまや許されないし、それ

では非常に貧しい人生ということになると思うのです。そういうことで個人と社会とのバランスを今の日本人が真剣に考え始めたということだろうと思います。

戦後憲法というものについてはいろいろな議論が行われ、また改正は行われるかもしれませんが、改正はミニマムにすべきだというのが私の意見です。また改正がなくても憲法それ自体をもっと弾力的に現実的に解釈することによって、いろいろなことができるのではないかと思います。改正が改正になればいいのですが、改悪にならないように気をつける必要があります。私は、戦後憲法の中には民主主義、平和主義、国際主義など幾つかの柱があると思いますし、そういう柱まで変える必要はないと思っています。

憲法 9 条が問題になっていますが、強いて言うならば、9 条の第 2 項を削除すれば済むのだと思うのです。集団的自衛権が問題になっていますが、私はこれは本当につまらない議論で、本当に英語で言う“hairsplitting”な議論が行われているので残念だと思うのです。国連憲章 51 条には、きちんと個別のおよび集団的自衛の固有の権利というのは明記されています。だから集団的自衛権というのは明らかにすべての国が日本を含めて持っているのです。ところが自衛権というのは、歴史上、近代史の上で特に乱用されてきました。日本もまたそれを乱用しました。そんなことで、それについての非常に厳しい深い反省を込めて、我々は集団的自衛権の存在というものを認め、またそれをほかの国に承認してもらう必要もあると思うのです。

アジア諸国と日本、特に日韓、日中の間で必要なのは、何人かが指摘していましたが、信頼の醸成ということで、それについては日本における歴史教育の問題に当然ぶつかるし、それについては日本人がもっと率直に正面から向き合うべきだと私は思います。古代史、中世史、近代史という学び方ではなく、私は近代史から歴史教育を始めるべきではないかと個人的には思っています。

今日の議論はいろいろな意味で私にとっても勉強になりました。ご指摘のように、どちらかといえば過去と現在の問題が多くて未来の問題については、あまり大きな方向性は出ませんでした。未来についてはいろいろな乱暴な議論も含めて可能なわけですし、アルコールを入れながらこれから議論をするのもいいと思いますけれども、過去と現在をしっかりと踏まえてそれをやる必要があります。

これからの日本はアジアから孤立して欧米と

くつつくといういき方もありうるのかもしれませんが。しかし、それは明治維新の時点では力関係を正確に理解したものであったかもしれませんが、これからはそれではだめだと思うのです。これまた竹田先生の総括で見事に指摘されておりましたが、日本人のこれからの在り方としては、物を多角的に複眼で見る、バランスの取れた見方をすることがとても大事だと思います。北朝鮮の問題、特に拉致の問題を含めて考える日本人のいき方を見ると、私は多少不安になってきます。一種のセンセーションリズム、ポピュリズムというものが我々の判断を曇らせている面があるのではないかと思います。

そういう意味で今日のフォーラムのような議論がもっともっと多くの日本人、アジアまたは欧米の人々を含めて行われるならば、本当に素晴らしいことだと思いますし、新しいより広いコンセンサスの可能性というものについては、皆さん今日の議論からある程度の自信を持ってそれぞれの持ち場にお帰りになってしかるべきではないかと思っています。

【南】ありがとうございました。これで全プログラムを終了しました。個人的な感想ですが、私はコーディネーターとしてではなくてもこの場所にいられて本当によかったと思います。大変大きな勉強になりました。最初はプレッシャーでつぶれそうになっていろいろ不安でしたが、やってよかったと思います。私の人生の自慢話の 1 つにできると思います。皆さんもそうしていただければ、私としても本当にうれしいなと思います。皆様、テーブルもフロアも、お疲れ様でした。ありがとうございました(拍手)。

関口グローバル研究会

SGRAレポート・バックナンバーのご案内

- SGRAレポート01 設立記念講演録 船橋洋一「21世紀の日本とアジア」 2001.1.30 発行
- SGRAレポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦:多様性の中に調和を求めて」(今西淳子、高偉俊、F. マキト、金雄熙、李來賛)2001.1.15 発行
- SGRAレポート03 渥美国際交流奨学財団奨学生の集い講演録 畑村洋太郎「技術の創造」 2001.3.15 発行
- SGRAレポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民への皆さんへ」(関啓子、L.ビッヒラー、高熙卓) 2001.5.10 発行
- SGRAレポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア:経済協力をどう考えるべきか」(平川均、F. マキト、李鋼哲) 2001.5.10 発行
- SGRAレポート06 投稿 工藤正司「今日の留学」(今西淳子「はじめの一步」) 2001.8.30 発行
- SGRAレポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える:ライフスタイルからの工夫」(木村建一、D. バート、高偉俊) 2001.10.10 発行
- SGRAレポート08 第4回フォーラム講演録「IT 教育革命:IT は教育をどう変えるか」(臼井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣恵玲、楊接期、李來賛、斎藤信男) 2002.1.20 発行
- SGRAレポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義:対話と共生をキーワードに」(ペマ・ギャルポ、林泉忠) 2002.2.28 発行
- SGRAレポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム:文明間の対話のために」(S. ギュレチ、板垣雄三) 2002.6.15 発行
- SGRAレポート11 投稿 金香海「中国はなぜWTOに加盟したのか」 2002.7.8 発行
- SGRAレポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断:地球の砂漠化を考える」(建石隆太郎、B. ブレンサイン) 2002.10.25 発行
- SGRAレポート13 投稿 F. マキト「経済特区:フィリピンの視点から」 2002.12.12 発行
- SGRAレポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」+宮澤喜元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション(平川均、李鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟健軍、B. ヴィリエガス) 日本語版 2003.1.31 発行、韓国語版 2003.3.31 発行、中国語版 2003.5.30 発行、英語版 2003.3.6 発行
- SGRAレポート15 投稿 呉東鎬「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 2003.1.31 発行
- SGRAレポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」(苑復傑、遊間和子) 2003.5.30 発行
- SGRAレポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」(白石隆、南基正、李恩民、村田晃嗣) 日本語版 2003.3.30 発行、英語版 2003.6.6 発行
- SGRAレポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究:国境を越える取り組み」(高橋甫、貫戸朋子) 2003.8.30 発行
- SGRAレポート19 投稿 朴榮濬「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 2003.12.4 発行
- SGRAレポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力:COP3の目標は実現可能か」(外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊) 2004.3.10 発行
- SGRAレポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004.6.30 発行
- SGRAレポート22 「渥美奨学生の集い」講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」(明石康) 2004.4.20 発行
- SGRAレポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」(宮島喬、イコ・プラムティオノ) 2004.2.25 発行
- SGRAレポート24 投稿 フスレ「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助:その評価の歴史」 2004.10.25 発行
- SGRAレポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越える E-Learning」(斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F.マキト、金雄熙) 2005.3.31 発行
- SGRAレポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫?」(中上英俊、高偉俊) 2005.1.24 発行
- SGRAレポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」(竹田いさみ、R.エルドリッジ、朴榮濬、渡辺剛、伊藤裕子) 2005.7.30 発行
- SGRAレポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか—地球市民の義務教育—」(宮島喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴校熙、小林宏美) 2005.7.30 発行
- SGRAレポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流:東アジア地域協力におけるソフトパワー」(李鎮奎、林夏生、金智龍、道上尚史、木宮正史、李元徳、金雄熙) 2005.5.20 発行
- SGRAレポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考:自由と市民社会をキーワードに」(宮崎法子、東島誠) 近日発行予定

☆ レポートご希望の方は、SGRA 事務局(Tel:03-3943-7612 Email:sgra-office@aisf.or.jp)へご連絡ください。

S G R A レポート No. 0027

第16回 SGRA フォーラム in 軽井沢 講演録

「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」

編集・発行 関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財) 渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2005 年 7 月 30 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷

© 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。